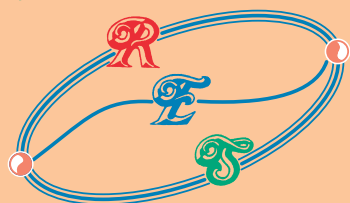


2022年度 履修の手引

不動産学部

Faculty of Real Estate Sciences



はじめに

大学における学修が中学校や高等学校と異なるのは、自らが自らの責任において毎年の学修計画を立て、卒業に必要な単位を満たしていくという点にあります。

この『履修の手引』は、受講する科目の選択・登録から試験・単位の修得、さらには進級・卒業等の重要な手続や要件を、学則や関係する諸規程等に基づいて編集したものです。

毎年、『履修の手引』や掲示の見落とし、誤った解釈等による履修手続の不備や期限遅れが原因で、受講したい科目が受けられなくなるばかりか、進級・卒業できずに留年するような事態が起きています。こうした事態を未然に防ぐためにも、学年の始めには常にこの『履修の手引』を携帯し、機会あるごとに参照して正しい認識の下に各自で学修計画を立ててください。もし不明なところがある場合は、自己流の解釈をせず、学事課（教務担当）に相談し、解決するように努めてください。

なお、『履修の手引』の記載内容が変更された場合は、掲示でお知らせしますので、見落としのないように注意してください。

『履修の手引』の構成について

各ページにある
インデックスを
利用すると
掲載項目が一目で
分かります。

I 共通事項（全学生共通）

1 授業

I 共通事項（全学生共通）

全学生を対象とした項目です。
ただし、項目によっては、入学年度別に掲載
されている箇所がありますので、注意してく
ださい。

II 編入学生特記事項

編入学生を対象とした項目です。
編入学生のみを対象とした制度等について
掲載されています。

授業

1

履修

2

試験・成績

3

単位認定制度

4

学籍

5

その他

6

教務事務

7

教育課程の構成

8

進級・卒業

9

教育課程表

10

他学部・他学科開放科目／
産学連携教育プログラム

11

建築士試験受験資格取得に係る
指定科目等について

12

編

※各項目の詳細は次のページの
目次を参照してください。

目次

2022年度学年暦／建学の精神／明海大学の教育のポリシー／三つのポリシー／学部長メッセージ

I 共通事項

1 授 業

1 授 業	1
[1]学 期	1
[2]授 業 時 間	1
[3]授業の出席	1
[4]授業の欠席	2
[5]休 講	3
[6]補 講	3
2 授 業 科 目	3
[1]開 講 期	3
[2]配 当 年 次	3
[3]授業科目の種類	3
3 単 位 制	4
[1]単位制とは	4
[2]単位を修得するための学修時間	4
[3]各授業科目の単位数	4
[4]単位の認定	4

2 履 修

1 履修のルール	5
[1]履修登録とは	5
[2]履修単位数の上限	6
[3]クラス指定	6
[4]再 履 修	7
[5]履修できない科目	7
2 履修登録方法	8

3 試験・成績

1 試 験	11
[1]試験の種類	11
[2]定期試験の欠席	12
[3]試験日程・受験手続	12
[4]試 験 時 間	13
[5]受験資格・受験上の注意	13
2 成 績	14
[1]成績評価・成績表記	14
[2]GPA(成績平均点数制)	15
[3]成 績 発 表	16
[4]成 績 調 査	16

4 単位認定制度

1 単位認定制度について	17
2 各制度の内容及び申請方法等	18
[1]既修得単位	18
[2]知識及び技能に係る審査の成果	20
[3]派遣留学生(短期海外研修)	26
[4]派遣学生(国内)	27
[5]インターンシップ	28
[6]ボランティア活動	28

5 学 籍

1 修業年限と在学期間	29
2 学籍の異動	30
[1]休 学	30
[2]復 学	31
[3]退 学	31
[4]除 籍	31
[5]復 籍	31
[6]転 学 部	31

6 その他

1 明海多言語コミュニケーションcommons(MLACC)	32
2 コンピュータ・コンサルティング・サロン(CCS)	32
3 科目等履修生	33
4 研 究 生	33

7 教務事務

1 証 明 書	34
2 事務取扱時間	35
3 問い合わせ	35
4 学生への連絡	36
[1]Webポータルシステムによる掲示配信	36
[2]掲示板の場所と掲示内容	36
5 シラバス	37
6 manaba	38
7 メールアカウントの付与	38
8 交通機関の運休又は自然災害等による休講措置	38

8 教育課程の構成

1 授業科目の構成	39
2 専門科目	41
[1] コース登録	45
[2] コース変更	45
3 建築士(一級・二級・木造)試験受験資格取得方法	46
4 商業施設士補申請手続	47
5 不動産学研究	48
6 卒業論文	48
7 カリキュラムマップ(履修系統図)	50
8 クラス担任制	51

9 進級・卒業

1 進級	52
[1] 進級要件	52
[2] 進級発表	53
2 卒業	54
[1] 卒業要件	54
[2] 卒業単位充足者・卒業予定者発表	56
[3] 学位	56
3 年次(学期)別基準単位数	57

10 教育課程表

教育課程表	65
-------	----

11 他学部・他学科開放科目/産学連携教育プログラム

他学部・他学科開放科目の履修	78
産学連携教育プログラムの履修	83

12 建築士試験受験資格取得に係る指定科目等について

建築士試験受験資格取得に係る指定科目等について	86
-------------------------	----

II 編入学生特記事項

1 修業年限と在学期間	89
2 2年間の学修計画	89
3 既修得単位の認定(包括・弾力認定)	89
4 コース選択(2022年度編入学生)	89

5 卒業要件	90
6 その他	90
[1] クラス指定	90
[2] 修得(認定)済科目の履修	90
7 教育課程表(編入学生用)	91

2022年度 浦安キャンパス学年暦

■前学期 4/1 (金) ～ 9/14 (水)

□ : 通常授業実施日

□ : 休日授業実施日

■ : 試験実施日

2022/ 4 April

SUN	MON	TUE	WED	THU	FRI	SAT	Date	Schedule
3/27	28	29	30	31	1	2	4/1(金)	学年始め
		← 履修登録期間 →					3/25(金)	オリエンテーション(3年)
3	4	5	6	7	8	9	3/28(月)	オリエンテーション(4年)
							3/29(火)	オリエンテーション(2年)
10	11	12	13	14	15	16	3/29(火)～4/1(金)	履修登録期間・履修相談期間
		← 履修登録修正期間 →					3/30(水)～4/1(金)	オリエンテーション(新入生・編入学生)
17	18	19	20	21	22	23	3/30(水)～4/5(火)	単位認定申請期間
							3/31(木)	産学連携教育プログラム履修ガイダンス
24	25	26	27	28	29	30	4/4(月)	入学式
					昭和の日		4/5(火)	前学期授業開始
							4/11(月)	学生定期健康診断(1年)
							4/12(火)	学生定期健康診断(2年)
							4/13(水)	学生定期健康診断(3年)
							4/14(木)	学生定期健康診断(4年)
							4/15(金)	学生定期健康診断(予備日)
							4/12(火)	単位認定発表
							4/12(火)～17(日)	履修登録修正期間
							4/29(金)	休日授業実施日(昭和の日)
							4/30(土)	前学期授業料等納入期限

5 May

SUN	MON	TUE	WED	THU	FRI	SAT	Date	Schedule
1	2	3	4	5	6	7	5/6(金)・7(土)	振替休日(休業)
		憲法記念日	みどりの日	こどもの日	休業日	休業日	5/17(火)	創立記念日(休日授業実施日)
8	9	10	11	12	13	14		
15	16	17	18	19	20	21		
		創立記念日						
22	23	24	25	26	27	28		
29	30	31						

6 June

SUN	MON	TUE	WED	THU	FRI	SAT	Date	Schedule
			1	2	3	4	6/1(水)～30(木)	クリーンキャンペーン月間
5	6	7	8	9	10	11		
12	13	14	15	16	17	18		
19	20	21	22	23	24	25		
26	27	28	29	30				

7 July

SUN	MON	TUE	WED	THU	FRI	SAT	Date	Schedule
					1	2	7/8(金) 7/18(月) 7/23(土) 7/25(月)～30(土)	前学期定期試験時間割発表 休日授業実施日(海の日) 前学期授業終了 前学期定期試験期間
3	4	5	6	7	8	9		
10	11	12	13	14	15	16		
17	18 海の日	19	20	21	22	23		
24 31	25	26	27	28	29	30		

8 August

SUN	MON	TUE	WED	THU	FRI	SAT	Date	Schedule
	1	2	3	4	5	6 休業日	8/1(月) 8/1(月)～9/14(水) 8/6(土) 8/19(金) 8/19(金)・22(月) 8/19(金)・22(月) 8/20(土) 8/23(火)～25(木) 8/26(金) 8/27(土)	前学期定期試験欠席届提出期限 夏季休暇 振替休日(休業) 9月卒業単位充足者発表 前学期追(再)試験時間割、該当者発表 前学期追(再)試験受験手続期間 振替休日(休業) 前学期追(再)試験期間 単位認定申請期限(前学期成績反映分) 振替休日(休業)
7	8	9	10	11 山の日	12	13		
14	15	16	17	18	19	20 休業日		
21	22	23	24	25	26	27 休業日		
28	29	30	31					

9 September

SUN	MON	TUE	WED	THU	FRI	SAT	Date	Schedule
				1	2	3 休業日	8/1(月)～9/14(水) 9/3(土) 9/5(月) 9/5(月) 9/5(月)・6(火) 9/5(月)～8(木)	夏季休暇 振替休日(休業) 9月卒業予定者発表 前学期成績発表 前学期成績調査願提出期間 4年(8学期) 前学期成績調査願提出期間 1年(1学期)～4年(7学期)
4	5	6	7	8	9	10 休業日		
11	12	13	14					
履修登録修正期間							9/7(水)～12(月) 9/10(土) 9/14(水)	履修登録修正期間(授業開始前) 振替休日(休業) 9月学位記授与式

■後学期 9/15 (木) ～ 3/31 (金)

: 通常授業実施日
 : 休日授業実施日
 : 試験実施日

9 September

SUN	MON	TUE	WED	THU	FRI	SAT	Date	Schedule
			7	8	9	10	8/1(月)～9/14(水)	夏季休暇
			履修登録修正期間				9/7(水)～12(月)	履修登録修正期間(授業開始前)
						休業日	9/8(木)	オリエンテーション(9月復学者)
11	12	13	14	15	16	17	9/10(土)	振替休日(休業)
履修登録修正期間							9/14(水)	9月入学式
18	19	20	21	22	23	24	9/15(木)	後学期授業開始
	敬老の日		履修登録修正期間		秋分の日		9/19(月)	休日授業実施日(敬老の日)
25	26	27	28	29	30		9/21(水)～23(金)	履修登録修正期間(授業開始後)
							9/23(金)	休日授業実施日(秋分の日)

10 October

SUN	MON	TUE	WED	THU	FRI	SAT	Date	Schedule
						1	10/10(月)	休日授業実施日(スポーツの日)
							10/31(月)	後学期授業料等納入期限
2	3	4	5	6	7	8		
9	10	11	12	13	14	15		
	スポーツの日							
16	17	18	19	20	21	22		
23	24	25	26	27	28	29		
30	31							

11 November

SUN	MON	TUE	WED	THU	FRI	SAT	Date	Schedule
		1	2	3	4	5	11/1(火)～30(水)	クリーンキャンペーン月間
				文化の日			11/11(金)～14(月)	明海祭(休講)※準備、片付けを含む。
6	7	8	9	10	11	12	11/23(水)	休日授業実施日(勤労感謝の日)
13	14	15	16	17	18	19		
20	21	22	23	24	25	26		
			勤労感謝の日					
27	28	29	30					

12 December

SUN	MON	TUE	WED	THU	FRI	SAT	Date	Schedule
				1	2	3	12/16(金)	後学期定期試験時間割発表
							12/26(月)～	冬季休暇
							2023年1/7(土)	
4	5	6	7	8	9	10	12/28(水)	振替休日(休業)
11	12	13	14	15	16	17		
18	19	20	21	22	23	24		
25	26	27	28	29	30	31		
			休業日					

2023/ 1 January

SUN	MON	TUE	WED	THU	FRI	SAT	Date	Schedule
1 元日	2 振替休日	3	4	5	6	7	12/26(月)～ 2023年1/7(土)	冬季休暇
8	9 成人の日	10	11	12	13	14	1/10(火)～12(木)	後学期補講期間
15	16	17	18	19	20	21	1/10(火)～12(木)	休講日
22	23	24	25	26	27	28	1/13(金)	大学入学共通テスト準備日(休講)
29	30	31					1/14(土)・15(日)	大学入学共通テスト(休業)
							1/16(月)	後学期授業再開
							1/23(月)	後学期授業終了
							1/24(火)～30(月)	後学期定期試験期間
							1/31(火)	単位認定申請期限 4年(8学期)
							1/31(火)	後学期定期試験欠席届提出期限
							1/31(火)	春季休暇開始

2 February

SUN	MON	TUE	WED	THU	FRI	SAT	Date	Schedule
			1	2	3	4 休業日	2/4(土)	振替休日(休業)
5	6	7	8	9	10	11 建国記念の日	2/13(月)	卒業単位充足者発表
12	13	14	15	16	17	18 休業日	2/13(月)・14(火)	後学期追(再)試験時間割、該当者発表
19	20	21	22	23 天皇誕生日	24	25 休業日	2/13(月)・14(火)	後学期追(再)試験受験手続期間
26	27	28					2/15(水)～17(金)	後学期追(再)試験期間
							2/18(土)	振替休日(休業)
							2/24(金)	単位認定申請期限
							2/25(土)	1年(1学期)～4年(7学期)
								振替休日(休業)

3 March

SUN	MON	TUE	WED	THU	FRI	SAT	Date	Schedule
			1	2	3	4 休業日	3/1(水)	卒業予定者発表
5	6	7	8	9	10	11	3/1(水)	成績発表 4年(8学期)
12	13	14	15	16	17	18	3/1(水)・2(木)	成績調査願提出期間 4年(8学期)
19	20	21	22	23	24	25	3/4(土)	振替休日(休業)
26	27	28	29	30	31		3/15(水)	学位記授与式
							3/15(水)	進級発表
							3/15(水)	成績発表
							3/16(木)～22(水)	1年(1学期)～4年(7学期)
								成績調査願提出期間
								1年(1学期)～4年(7学期)
							3/31(金)	学年終了

注意 学年暦の変更、授業に直接関係のある緊急事項及び諸行事等の詳細日程・場所等については随時掲示で告知します。
また、休業日は事務窓口取扱等は一切行いません。

建学の精神

社会性・創造性・合理性を身につけ、
広く国際未来社会で活躍し得る有為な人材の育成をめざす

社 会 性

今や、人類共存の理念は、地球の資源問題、環境問題を抜きに考えられない時代を迎えました。地球規模で進行しつつある高齢化社会に伴う労働社会問題、低迷が続ける国際経済問題、発展途上国における社会経済問題等々、解決すべき問題は山積しています。これら全人類の課題と取り組み、人類の繁栄と幸福を推進するため、和を重んじ、心豊かな社会性に富む人間を育成し、学際領域にも及ぶ総合的教育研究を行います。

創 造 性

今日、科学技術・学術研究の先端が次々に新しい展開をしており、大学としてその時代の最先端をどのようにリードしていくかという課題に直面しています。しかし、大切なことは、一方的な技術の振興を図ることではなく、技術の進歩と人間性の調和を図りつつ世界への貢献を果たさなければなりません。人類の生き方について、未来からの挑戦を受けていると言われる今日において、学問の世界は、まさに自然科学はもとより人文・社会科学などの分野においても激動の時代を迎え、学際的な領域から価値の見直しが迫られています。知の継承、創造の拠点である大学はより国際競争力を強化し、大学の多様性を発揮して、このような時代において、総合的見地から、国際未来社会を切り拓く創造性豊かな教育研究を行います。

合 理 性

高度情報化社会を迎え、情報量は増大し、情報なくして個々の人間は、自己の意思決定すら出来ない感を呈しています。科学技術の発達、人々の生活様式を変え、価値観にも大きな影響を及ぼすことから、科学技術の独り歩きは許されることはありません。従って、科学技術のコントロールの完全を期するとともに人間性の発揚に心がけ、未来社会を切り拓く信念が重要となります。このため、合理性ある教育研究の場を醸成します。

このように本学の建学の精神は、社会性・創造性・合理性を身につけ、広く国際未来社会で活躍し得る有為な人材の育成を目指すものであります。

明海大学の教育のポリシー

本学では、「建学の精神」に基づき、大学全体としての
ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、
アドミッション・ポリシーを定めている。

ディプロマ・ポリシー（学位授与の方針）

明海大学は、厳格な成績評価の下、建学の精神としての社会性（変わりゆく社会の中でも課題を発見し、主体的に解決する、思考力や判断力）の資質、創造性（自らの求めゆく理想に到達するための思考過程や技術の創造と表現力）の資質、そして合理性（主体的に行動する自律性・自立性と自己の確立）の資質が認められる人材を学位授与の基礎とし、各学部学科および研究科にて基準を定めている。

※ディプロマ・ポリシーとは、各大学、学部、学科等の教育理念に基づき、どのような力を身に付けた者に卒業を認定し、学位を授与するのかを定める基本的な方針であり、学生の学修成果の目標となるもの。

カリキュラム・ポリシー（教育課程編成の方針）

明海大学は、技術の進歩と人間性の調和を図りつつ世界への貢献を果たすという創造性を建学の精神の一つとしている。大学としてその時代の最先端をどのようにリードしていくかという課題に直面しながらも、一方的な技術の振興を図ることではなく、技術の進歩と人間性の調和を図りつつ世界への貢献を果たさなければならない。その意味において、1）大学生としての学修を通じて社会性、創造性、そして合理性を身につけ明海大学の人間力を形成するための基盤を形成する基礎教育、自らの知識技能を高める人間力形成科目、そして培った力を社会で発揮するためのキャリア教育を共通科目に置き、2）各学部学科および研究科のディプロマ・ポリシーに到達するためのカリキュラムを専門科目として配置している。

※カリキュラム・ポリシーとは、ディプロマ・ポリシーの達成のために、どのような教育課程を編成し、どのような教育内容・方針を実施し、学修成果をどのように評価するのかを定める基本的な方針。

アドミッション・ポリシー（入学者受け入れの方針）

明海大学は、建学の精神「社会性・創造性・合理性を身につけ、広く国際未来社会で活躍し得る有為な人材の育成」をめざして、豊かな人間力を基盤とした高度専門職業人養成を含む幅広い職業人養成を教育の目的としている。そのため、入学予定者には、学業、技術・技能、文化、芸術、スポーツなどの分野で活躍した体験を活かし、入学後、本学での学修を通して、これからの国際社会で通用する実力を身につけ、将来、各分野で活躍したいという強い意志を持つ学生を求めている。さらに、生涯学習社会の到来に対し、時代の変化に合わせて積極的に社会を支え、改善していく資質を有する人材の育成を目途として、生涯学習型学修に意欲的に取り組み、自己の更なる確立をめざす者を求めている。

※アドミッション・ポリシーとは、各大学、学部、学科等の教育理念、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーに基づく教育内容等を踏まえ、どのように入学者を受け入れるかを定める基本的な方針であり、受け入れる学生に求める学修成果（「学力の3要素」についてどのような成果を求めるのか）を示すもの。

・「学力の3要素」…①知識・技能、②思考力・判断力・表現力等の能力、③主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度

三つのポリシー

ー不動産学科ー

ディプロマ・ポリシー（学位授与の方針）

不動産学科では、次の要件を満たした者に学士（不動産学）の学位を授与する。

- 1 不動産学を構成する法学、経済学、経営学、工学について、基本的な考え方、考察や分析の手段、判断の基準がわかるとともに、不動産学の論考に必要な以下の知識が身についている。
 - ① 私法、公法の全体像を把握するとともに、不動産に関連が深い法律知識が理解できる。
 - ② マクロ経済学、ミクロ経済学の全体像を把握するとともに、不動産に関係が深い会計知識が理解できる。
 - ③ 建築、都市の構成について全体像を把握することができる。
- 2 不動産関連ビジネスにかかる基幹的な国家資格である、宅地建物取引士に求められる能力が身についている。
- 3 不動産にかかる開発・流通・金融・経営・管理などをカバーするビジネス、ファイナンス、または、デザインについて、その仕組みがわかるとともに、これを適切に行うことができる。
 - ① 不動産のビジネスにかかる不動産取引、不動産事業経営、不動産企業経営、不動産管理を適切に行うための必要な知識と技能が身についている。
 - ② 不動産のファイナンスにかかる不動産市場分析、不動産価格評価、不動産金融、不動産投資、不動産戦略を適切に行うための必要な知識と技能が身についている。
 - ③ 不動産の資産価値の創造にかかる不動産企画、空間デザイン、図面作成、調査診断、改善提案、不動産情報処理を適切に行うための必要な知識と技能が身についている。

カリキュラム・ポリシー（教育課程編成の方針）

不動産学科は、土地、建物、地域や環境などで構成される不動産の適切なあり方を実現するための基礎となる法学、経済学、経営学、工学とともに、それらを統合する不動産学を学修することで、高度で広範な専門知識と実践力を修得することを目指すとともに、状況に対応して切り拓く人間力の涵養も目指し、次の方針に基づき、教育課程の編成を行っている。

- 1 1年次には、広く不動産に関する基礎学力を養成するために必修科目（不動産学基礎演習及び専門基礎科目群）を設けるとともに、少人数、中人数の複数クラスに分けて授業を行い、学習効果を高める。
- 2 1年次には、国家資格である宅地建物取引士資格試験に取り組んで合格する能力の育成の徹底を図るとともに、実務知識の修得を通じて不動産業と不動産学への関心を高め、併せて目標に向かって継続努力する資質の涵養を図る。
- 3 2年次からは、ビジネスコース、ファイナンスコース及びデザインコースで編成される3コースのいずれかを選択して所属し、各自の到達目標と目標進路の実現に必要な基礎力及び専門能力の養成を図る。

4 各コースの概要

- (1) ビジネスコースでは、不動産ビジネスを適切に行うための知識、特に不動産の取引、不動産事業の経営や管理、企業の経営に必要とされる素養を身につける。
- (2) ファイナンスコースでは、不動産ファイナンスを適切に行うための知識、特に不動産の市場分析や価格評価、不動産に対する投資や金融、不動産の活用に必要なとされる素養を身につける。
- (3) デザインコースでは、不動産を適切に創り出すための知識、特に不動産の価値を高める観点から行う不動産の企画や再生、都市や建築のデザイン、街づくり、集合住宅の管理のほか、不動産の情報処理に必要なとされる素養を身につける。

アドミッション・ポリシー（入学者受け入れの方針）

不動産学部では、土地と建物及びそれを取り巻く地域や環境などで構成される不動産が、国民の生活や企業の活動の基盤として大切であることを認識し、不動産学を学修することを通じて、その適切な在り方を実現することに強い意欲を持つ人であり、さらに、不動産学の学修成果を生かして国際未来社会で活躍するひとつの方法として、高度専門職業家として社会貢献することに興味を持ち、その権能を保証される国家資格を取得することに強い意欲を持つ次のような人材を求めている。

- 1 学際的な学問である不動産学の多様性と個別性に興味を持ち、その可能性の大きさを自覚して不動産学の学修に取り組み、土地や建物に関連するさまざまな分野で活動することに強い意欲を持つ人

対応する入試【総合型選抜（AO）】

- 2 不動産に関わる開発・流通・金融・経営・管理などのビジネスに興味と理解があり、不動産学の学修を通じて、これらの不動産ビジネスを改善し、社会貢献することに強い意欲を持つ人

対応する入試【総合型選抜（企業推薦）】【学校推薦型選抜（指定校）】【学校推薦型選抜（全国商業高等学校長協会）】【学校推薦型選抜（沖縄特別奨学生）】

- 3 グローバル社会で求められる相互理解と交流に関心を持ち、日本の不動産学を学修することを通じて、世界各国の不動産学、不動産業、不動産制度、不動産専門職業家の発展や改善に貢献することに強い意欲を持つ人

対応する入試【外国人留学生特別入試】

- 4 不動産学の基礎となる文章表現のための国語、数理解析のための数学、国際貢献のための英語などの学力を有し、不動産学の学修のために、継続的に努力する強い意欲を持つ人（自然科学関連科目を履修していることが望ましい）

対応する入試【一般選抜】【大学入学共通テスト利用選抜】

- 5 自らの意思に基づいた継続的な活動を通じて成果をあげた経験をもとに、不動産学の学修に対して不断の努力をする強い意欲を持つ人

対応する入試【総合型選抜（スポーツ・文化活動）】

- 6 社会での活動を背景として不動産学の重要性を認識するとともに、不動産学の専門知識を生かして活動する具体的な社会人のイメージを有し、そこに至る自己実現のプロセスとして不動産学の学修を強く希求する人

対応する入試【総合型選抜（生涯学習型社会人）】

可能性にチャレンジし 自分を磨く

不動産学部長 中城康彦

この履修の手引は、不動産学部の学生が4年間で履修すべき具体的な内容を示しています。明海大学浦安キャンパスの教育課程は、各学部の共通科目としての基礎教育・人間力形成教育・キャリア形成教育と、不動産学部の専門科目で構成されています。両者を学修することを通じて、真の人間力形成と高度な専門知識を修得し、理想の進路の実現につなげます。

専門科目は1年次から始まります。不動産学は法学、経済学・経営学、工学を総合する学問です。初年次は全員共通で各学問の基礎科目を学び、2年次からビジネスコース、ファイナンスコース、デザインコースに分かれ、各自の適性や目標に応じて学修を深めます。不動産に関連する分野が拡大し、不動産の知識を持つ人材が必要とされる局面が増加し、不動産学を修めた人材が幅広い分野で求められるようになってきていることに対応したものです。

履修の手引は、多くのことが学べることを示していて、大変楽しい一冊です。不動産学部の教育内容を社会人の方にお話すると、自分も是非、不動産学を学びたいとおっしゃいます。不動産学部のカリキュラムを見せてほしいといわれることもしばしばです。不動産学部創設以来29年で積み上げた貴重なカリキュラムです。不動産学部のカリキュラムの特長のひとつは、可能性にチャレンジし自分を磨くためのより確実な機会として、宅地建物取引士資格試験に関連する必修科目を設け、1年次、遅くとも2年次までに宅地建物取引士資格試験に合格することに全員で挑戦することです。3年次、4年次では不動産学を深く学修して自分の専門性に磨きをかけます。日本で唯一の不動産学部の学生であることに誇りを持ちチャレンジ精神をもって学んでほしいと思います。

一方で、この履修の手引では説明しきれないこともあります。

1点目は、授業期間外の過ごし方です。1年52週のうち22週は原則として授業がありません。この22週でうまく“学修”してください。留学する、インターンシップに行く、社会貢献する、資格試験の勉強をするなど、休みごとに目標を定め、自らの開発に努めてください。

2点目は、“学修”としての就職活動です。3年次になると就職支援のための学内プログラムが始まり、終盤からは学外で就職活動することも多くなります。就職活動に打ち込むためには履修状況にゆとりがあることが必要です。計画的な履修に努め、就職活動に集中できる状況を自ら創り出してください。

3点目は、資格取得のための時間の確保です。不動産学部では宅地建物取引士資格試験に合格するために手厚い支援をしますが、それらのプログラムは別途周知されます。学期中の授業との両立と併せて、休み期間中の資格取得支援プログラムに参加する時間の確保に努めてください。

充実した大学生活を過ごすための必要条件として履修の手引を活用するとともに、各自の十分条件を付加してください。不動産学部のすべての学生が最高に実りある大学生活を過ごし社会に巣立って欲しいと心より願います。

I

共通事項

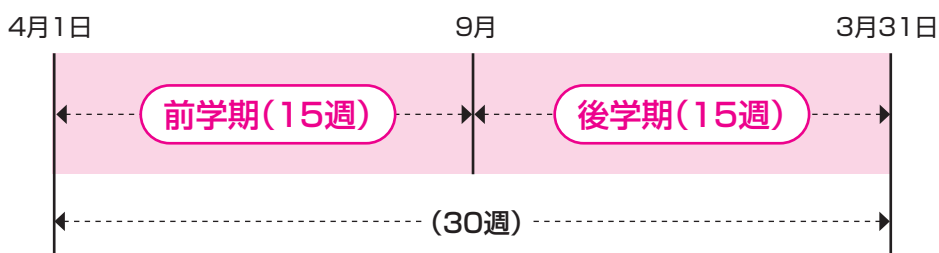
全学生に共通する項目です。

1 授業

1 授業

[1] 学 期

1 年間は前学期と後学期の2学期で構成され、授業はおおむね前学期が15週、後学期が15週、年間30週にわたり開講されます。



参照→「学年暦」

[2] 授業時間

授業は1時限当たり90分で行われ、原則として、月曜日から金曜日の1時限から5時限となります。

ただし、月曜日から金曜日の6時限及び土曜日の1・2時限に、集中授業、特別授業、補講及び就職等各種ガイダンス等が行われることがあります。

曜日 時限	月	火	水	木	金	土
1	9:00～10:30					
2	10:40～12:10					
3	13:00～14:30					
4	14:40～16:10					
5	16:20～17:50					
6	18:00～19:30					

参照→P.3「補講」

[3] 授業の出席

授業にはすべて出席しなければなりません。

原則として、実授業回数の5分の4以上の出席がなければ試験を受けることができません。

[4] 授業の欠席

やむを得ない事由により授業を欠席する（した）場合、次のとおり手続きを行ってください。

※1
「授業欠席届」（所定様式）は学事課（教務担当）で受領してください。

※2
「欠席届（体育クラブ活動）」（所定様式）は学生支援課（学生支援担当）で受領してください。

※3
以下のいずれかに該当する場合は、保健管理センターの判断によります。

①連続した7日間を超える欠席期間

②第3種「その他の感染症」

欠席の事由	提出書類		提出先	取扱い
	届出書類	添付書類		
父母、祖父母、兄弟、姉妹に不幸があった場合	授業欠席届（所定様式）※1	会葬礼状等	学事課（教務担当）	次の期間については、欠席の扱いをしません。 父母： 連続した7日間と往復の日数 祖父母、兄弟、姉妹： 連続した5日間と往復の日数
学校保健安全法施行規則第18条に定められた感染症にかかった場合		感染症名、発症日及び治癒までにかかった期間が判断できる診断書		原則、当該期間中は欠席の扱いをしません。 ※3
裁判員等に選任され、裁判所に出向いた場合		裁判所が発行する証明書類		
体育会所属クラブと学生会体育会連盟会所属のスポーツ・文化活動特別入学試験指定クラブの学生が公式試合等に参加した場合	欠席届（体育クラブ活動）（所定様式）※2	体育会所属クラブ等の公式試合等参加に伴う授業の欠席については、「明海大学体育会所属クラブ等の活動に係る浦安キャンパス学生の授業欠席に関する取扱要領」に基づき取り扱います。詳細については『CAMPUS GUIDE』で確認の上、学生支援課（学生支援担当）窓口にお問い合わせください。	学生支援課（学生支援担当）	欠席の扱いをしません。
上記以外の事由 例：病気、ケガ、事故など	欠席事由を証明できるもの	授業担当教員（事務窓口での取扱いは一切行いません。）	授業担当教員の判断によりますので、各自で確認してください。	

注意1 欠席した授業の内容は、後日必ず授業担当教員に確認してください。

注意2 授業科目によっては、授業担当教員から出席の代わりに課題（レポート等）が課されることがあります。

注意3 平常授業時に実施される試験の欠席については、欠席の事由を証明する書類を授業期間内に授業担当教員に直接提出し、その取扱いについて授業担当教員の指示を受けてください。学事課（教務担当）での取次ぎ等は一切行いません。

注意4 添付書類は原本を提出してください。

なお、原本の返却が必要な場合は、提出時に学事課（教務担当）に申し出てください。

参照➡P.12
「定期試験の欠席」

参考：学校保健安全法施行規則第18条に定められた感染症の種類

種別	病名
第1種	エボラ出血熱、クリミア・コンゴ出血熱、痘そう、南米出血熱、ペスト、マールブルグ病、ラッサ熱、急性灰白髄炎（ポリオ）、ジフテリア、重症急性呼吸器症候群（SARSコロナウイルス）、中東呼吸器症候群（MERSコロナウイルス）、特定鳥インフルエンザ、新型インフルエンザ等感染症※1、指定感染症、新感染症
第2種	インフルエンザ（特定鳥インフルエンザを除く。）、百日咳、麻疹（はしか）、流行性耳下腺炎（おたふくかぜ）、風しん、水痘（水ぼうそう）、咽頭結膜熱（プール熱）、結核、髄膜炎菌性髄膜炎
第3種	コレラ、細菌性赤痢、腸管出血性大腸菌感染症、腸チフス、パラチフス、流行性角結膜炎、急性出血性結膜炎、その他の感染症※2

※1
新型コロナウイルス感染症（COVID-19）は、新型インフルエンザ等感染症に含まれます。

※2
第3種「その他の感染症」の詳細については、文部科学省HPを参照してください。

[5] 休 講

参照→『Webポータルシステム利用マニュアル』

参照→P.36「学生への連絡」

やむを得ず授業が休講となることがあります。原則として授業の休講はWebポータルシステムの掲示配信及び掲示板で告知しますので、始業前に必ず確認してください。

なお、休講の掲示配信等がなく、授業開始時刻から30分以上経過しても授業担当教員が出講しない場合は、学事課（教務担当）で指示を受けてください。

[6] 補 講

参照→『Webポータルシステム利用マニュアル』

参照→P.36「学生への連絡」

授業の進度や休講状況等により、授業担当教員の判断で補講を実施することがあります。

補講は、学年暦に定める補講期間のほか、平常授業期間、夏季・冬季・春季休暇中に実施される場合もあります。日時等の詳細については、Webポータルシステムの掲示配信及び掲示板で告知します。

2 授業科目

[1] 開講期

授業科目は、開講される期間別に次のとおり分けられます。

セメスター科目 (15週)	前学期又は後学期のいずれかの学期で授業が行われ、成績が評価される科目 注 意 セメスター科目には、1週間に1回授業を行う科目と、1週間に2回授業を行う科目の2種類があります。
通 年 科 目 (30週)	前学期と後学期の1年間を通して授業が行われ、成績が評価される科目
集 中 科 目	ある一定の期間に集中的に授業が行われ、成績が評価される科目

[2] 配当年次

授業科目には、それぞれ配当年次が定められています。これは、各授業科目を系統的に学修するために履修できる年次の配当を定めているものです。

自分の在籍年次より下位の年次に配当されている科目の履修は認められますが、上位の年次に配当されている科目の履修は認められません。

なお、『授業時間割』及び『シラバス』には、配当年次のうち履修可能な最低年次が記載されています。

参照→「教育課程表」

※同一名称科目でも入学年度によって配当年次が異なる場合があります。履修登録の際は、必ず教育課程表を確認してください。

[3] 授業科目の種類

授業科目には、次のとおり3つの種類があります。

科目の種類	定 義
必 修	卒業するために必ず単位を修得しなければならない科目
選 択 必 修	必修科目以外で特定分野又は科目の中から所定の単位数を修得しなければならない科目
選 択	必修科目及び選択必修科目以外の科目

3 単位制

[1] 単位制とは

大学における学修は単位制により行われています。単位制とは、所定の授業科目を一定の基準に従い履修（受講）し、試験に合格することで、その科目ごとに定められている単位を修得していく制度をいいます。

[2] 単位を修得するための学修時間

単位の算定は、大学設置基準により、1単位の授業科目を45時間の学修（各自が行う自習時間を含む。）を必要とする内容をもって構成することを標準とし、授業の方法に応じ、当該授業による教育効果、授業外に必要な学修等を考慮して、各大学において定めるとされています。

本学においては、原則として講義及び演習の科目については15時間の授業と授業外の学修30時間をもって1単位、実験、実習、実技及び外国語の科目については30時間の授業と授業外の学修15時間をもって1単位としており、1単位を修得するための授業時間数と授業外の学修時間数の割合は次のとおりです。

講義・演習		実験・実習・実技・外国語	
授業 15時間	授業外(事前・事後)の学修 30時間	授業 30時間	授業外(事前・事後)の学修 15時間
45時間 1単位		45時間 1単位	

ただし、卒業論文作成に係る授業科目については、論文作成に必要な学修及びその成果を考慮し、6単位としています。

単位を修得するためには、授業だけでなく、毎回の授業に対する事前の準備及び事後の展開などの主体的な学びに要する十分な学修時間が必要です。主体的な学修の仕方を身に付けてください。

なお、各授業科目の授業外（事前・事後）の学修内容及び学修目安時間については、『シラバス』等で確認してください。

[3] 各授業科目の単位数

授業の方法・開講期ごとの学修時間数及び単位数は、次のとおりです。

授業の方法	開講期	学 修 時 間 数	単位数
講 義 演 習	セメスター (週1回)	[2時間(授業) + 4時間(授業外)] × 15週 = 90時間	2
	セメスター (週2回)	[4時間(授業) + 8時間(授業外)] × 15週 = 180時間	4
	通 年	[2時間(授業) + 4時間(授業外)] × 30週 = 180時間	4
実 験 実 習 実 技 外 国 語	セメスター (週1回)	[2時間(授業) + 1時間(授業外)] × 15週 = 45時間	1
	セメスター (週2回)	[4時間(授業) + 2時間(授業外)] × 15週 = 90時間	2
	通 年	[2時間(授業) + 1時間(授業外)] × 30週 = 90時間	2

※1 授業（90分）は、2時間として換算します。

[4] 単位の認定

履修した科目の単位は、原則として、試験に合格したときに初めて認定されます。試験の方法は、筆記試験、レポート・論文・作品の提出、実技、実習等がありますが、授業科目によっては、平常の成績をもって試験の成績に代えることがあります。

なお、単位の認定に際し、出席数が不足していたり、あるいは途中で受講を放棄したような場合は、その科目の単位は認定されません。

2 履 修

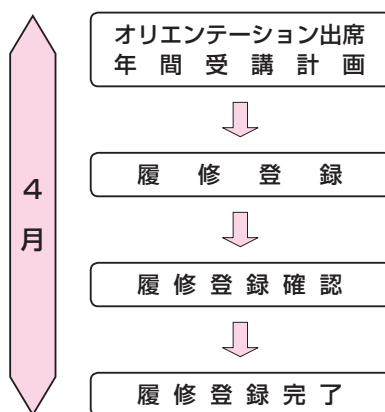
履修とは、各学部・学科で定めている授業科目を一定の規則に従い習い修めることです。

授業科目を履修するに当たっては、進級・卒業要件はもちろんのこと、次に掲げる規則を十分踏まえて、履修計画を立てなければなりません。

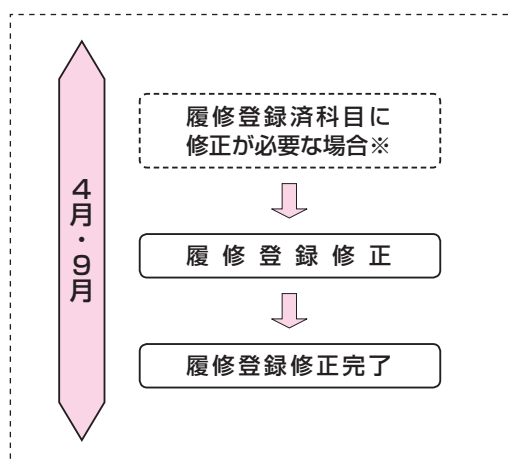
1 履修のルール

[1] 履修登録とは

履修登録とは、学年の始めに年間受講計画を立て、履修するすべての授業科目を登録する手続のことで、その流れはおおむね次のとおりです。



※履修登録修正は、やむを得ず修正が必要な場合のみ行うことができます。



履修登録は、1年間の学修を始めるために欠かすことのできない大学生活で最も重要な手続です。

しかし、履修登録時の単純なミスや、履修登録期間に登録を忘れたことなどが原因で単位を修得できなくなったり、留年するような事態が毎年起きています。

このような事態を未然に防ぐためにも、この『履修の手引』をよく読み、自己の責任において正しい履修登録手続を行ってください。

[2] 履修単位数 の上限

※履修登録に当たっては、単位を修得するための学修時間を考慮し、年間40単位を目安に登録することが望ましい。

単位を修得するには、「単位制」の項目で説明したとおり、授業外にも学修のための時間が必要となります。このことから、学修が無理なく行われるように次のとおり履修できる単位数の上限が定められています。

年次	学 期	履修単位数の上限	備 考
1年	前学期	1学期	22
	後学期	2学期	22
2年	前学期	3学期	24
	後学期	4学期	24
3年	前学期	5学期	26
	後学期	6学期	26
4年	前学期	7学期	28
	後学期	8学期	28

※通年科目については、単位数の1/2を前学期及び後学期にそれぞれ算入します。

例：4単位の通年科目 → 2単位 前学期
→ 2単位 後学期

※以下の科目の単位数は上限に含まれません。

- 1 集中授業
- 2 単位認定制度により認定を受けようとする科目

なお、2年（3学期）から4年（8学期）の履修単位数の上限を24単位から28単位としているのは、前年度までの修得単位数が不十分な学生に配慮したものです。また、4年次にこの上限内で卒業要件を満たす履修ができない場合、その時点で留年が確定することになりますので、履修した科目については確実に単位を修得するよう、授業への出席はもちろんのこと、予習・復習をおろそかにしないことが重要です。

[3] クラス指定

語学、実習等授業科目の性質から、適正人数（少人数等）で授業を行うためにクラスが指定される科目があります。原則として、指定されたクラス以外での履修は認められません。

	2022年度新入生
クラス発表	3月30日（水）2101・2103大講義室横掲示板
クラス変更	原則としてクラス変更は認められませんが、履修に制約を受ける場合に限り、次の手続を行うことでクラス変更が認められることがあります。
クラス変更手続	① 学事課（教務担当）で「クラス変更許可願」（所定様式）を受領し、必要事項を記入する。 ② 変更前及び変更希望先の両授業担当教員に提示し、変更の許可を願い出る。 ③ 授業担当教員の許可を得た場合、上記の「クラス変更許可願」に両授業担当教員の署名を受ける。 ④ 両授業担当教員の署名を受けた「クラス変更許可願」を学事課（教務担当）へ提出する。 提出期間：3月29日（火）～4月15日（金） ⑤ 変更したクラスに基づき、各自履修登録を行う。
そ の 他	授業科目によっては、クラス編成を変えることがあります。この場合、オリエンテーション又は掲示で発表します。

注意 1 2021年度以前入学生のクラスは前年度と変わりません。

注意 2 編入学生のクラス指定は原則としてありません。

[4] 再履修

再履修とは、不合格になった科目を翌学期以降に再び履修することをいいます。

再履修しなければならない科目	不合格になった科目が進級や卒業の要件となる必修科目の場合、再履修して単位を修得しなければなりません。選択必修科目や選択科目の場合、同分野の他の科目で必要単位を満たすことができます。
再履修科目のクラス指定	再履修者のクラスが指定されている場合は、必ずそのクラスで履修しなければなりません。クラス指定については、2101・2103大講義室横掲示板で確認してください。 クラスが指定されていない場合は、どのクラスでも履修できますが、科目によっては履修人数の制限がありますので、履修登録前に必ず授業担当教員に許可を得てください。授業担当教員に無断で登録した場合、履修登録が取り消されることがあります。
再履修科目の優先履修	再履修科目と在籍する年次の配当科目が授業時間割上重なっている場合は、配当年次の低い再履修科目を優先して履修してください。

[5] 履修できない科目

カリキュラムが異なる科目	カリキュラムが改正されたことによって、入学年度により開講される授業科目や卒業要件が異なりますので、自分が入学した年度の教育課程表をよく確認し、履修することができない異なる入学年度のカリキュラム科目を誤って履修しないよう注意してください。
他学部・他学科開講科目	開放科目の授業科目以外の他学部・他学科開講科目を履修することはできません。
単位修得済科目	一度単位を認定された科目は、再度履修することができません。
同一名称科目	授業担当教員や開講時限が異なっても、同一名称の科目は重複して履修することはできません。

2 履修登録方法

履修登録は、Webポータルシステムで行います。詳細については、『Webポータルシステム利用マニュアル』を参照し、正しい登録を行ってください。

(前学期)

1 オリエンテーション・資料配布・時間割組立 3月25日(金)～4月1日(金)

チェックポイント

- ☐ (1年生) 自分のクラスを確認する。
- ☐ (2～4年生) 前年度の成績表をもとに、教育課程表で修得済及び未修得科目を確認する。
- ☐ (2～4年生) 再履修が必要な必修科目がある場合、クラスが指定されていないか掲示等で確認する。
- ☐ (1～4年生) 以下の要件等を踏まえて、履修する科目を選択し、4月1日(金)までに時間割を組み立て、巻末の『時間割(控)』に記入する。
 - 進級要件 → P.52参照
 - 卒業要件 → P.54参照
 - 履修単位数の上限 → P.6参照
 - 履修できない科目 → P.7参照
 - クラス指定 → P.6参照

2 履修相談期間

3月29日(火)～4月1日(金)
時間・場所：9:00～17:00
学事課(教務担当)

チェックポイント

- ☐ (1～4年生) 相談するときは、『履修の手引』等配布資料や掲示板等をもう一度よく確認し、疑問点を明確にしておくこと。

3 履修登録期間 (Webポータルシステム「履修登録」)

3月29日(火) 9:00～4月1日(金) 23:59

チェックポイント

- ☐ (1～4年生) 1年間分(通年・前学期・後学期)の科目を登録する。
 - *『Webポータルシステム利用マニュアル』で履修登録方法をよく確認する。
 - *期間内であれば、何度でも登録・修正可能
 - *学内・学外から利用可能
- ☐ (1～4年生) あらかじめ登録されている必修科目の曜日・時限・クラス等を確認する。
 - *登録されていない必修科目については、各自で登録する。
- ☐ (1・2年生) 進級見込判定を行い、進級要件を満たしているか確認し、必要に応じて登録内容を修正する。
- ☐ (4年生) 卒業見込判定を行い、卒業要件を満たしているか確認し、必要に応じて登録内容を修正する。
- ☐ (1～4年生) 通年・前学期・後学期とも登録が終了した後は、必ず学生時間割表を出力し、正しく登録されているか確認し、各自で保管すること。

4 履修登録完了・履修登録内容の確認
(Webポータルシステム「時間割照会」)
manaba利用開始

4月2日(土) 13:00以降

5 前学期授業開始

4月5日(火)

チェックリスト

- ☐ (1~4年生) 初回授業から必ず出席すること。(履修者の選抜を行う場合があります。)
- ☐ (1~4年生) 以下の手続きが必要な場合は、『履修の手引』等配布資料や掲示板等を確認し、必ず所定の期限までに手続きを行うこと。
 - (新入生) 既修得単位認定申請 → P.18参照
 - (新入生) 本学入学前に行った知識及び技能に係る審査の成果(資格取得等)に対する単位認定申請 → P.20参照
 - (2~4年生) クラス変更手続 → P.6参照

(やむを得ない事由で履修登録済科目に修正が必要な場合)

6 履修登録修正期間
(Webポータルシステム「履修登録」)

4月12日(火) 9:00 ~ 4月17日(日) 23:59

注意 履修登録修正もWebポータルシステム「履修登録」で行います。操作方法等は、履修登録と同じです。

7 履修登録内容の確認
(Webポータルシステム「時間割照会」)
manabaへ履修登録修正内容反映

4月18日(月) 13:00以降

(後学期)

履修登録修正期間
(Webポータルシステム「履修登録」)

授業開始前
9月7日(水) 9:00 ~ 9月12日(月) 23:59
授業開始後
9月21日(水) 9:00 ~ 9月23日(金) 23:59

履修登録内容の確認
(Webポータルシステム「時間割照会」)
manabaへ履修登録修正内容反映

授業開始前
9月13日(火) 13:00以降
授業開始後
9月24日(土) 13:00以降

! 今年度履修する科目がない学生は、履修登録期間内に学事課(教務担当)で所定の用紙を受領し、履修する科目がない旨を必ず届け出てください。(Webポータルシステムでの届出はできません。)

MEMO

1 試験

履修した科目について単位の認定を受けるためには、試験を受けなければなりません。

試験の方法は、筆記試験、レポート・論文・作品の提出、実技、実習等がありますが、平常授業時の成績等を試験に代えることもあります。

注意 レポート・論文・作品の提出に当たっては、その提出方法等を授業担当教員に確認してください。学事課（教務担当）での取次ぎ等は一切行いません。

[1] 試験の種類

試験には、学年暦に定められた期間に行われる以下に掲げる種類の試験があります。ただし、授業科目によっては平常授業時に試験が行われることがあります。

区 分	試験の種類等	摘 要
学年暦に定められた期間に行われる試験	定期試験	前学期又は後学期に終了する科目について定期試験時間割に基づき実施されます。 通年科目は、必要に応じて前学期にも行われる場合もあります。
	追試験	定期試験当日にやむを得ない事由（忌服、傷病、感染症、交通機関の遅れ、就職採用試験、出張等）のため受験できなかった者に対し、その欠席事由が正当と判断された場合に実施されます。
	再試験	定期試験等の結果、不合格（D評価）となった4年生に対し、授業担当教員が必要と認めた場合に実施されます。 なお、再試験の成績評価は「C」が最高となります。
平常授業時に行われる試験	授業担当教員が学修上必要と認めた場合、平常授業時に随時試験が行われます。 ● 試験の方法、時期等については、授業担当教員から指示があります。 ● 追試験の対象となりません。やむを得ない事由により受験できなかった場合の措置は、事前に授業担当教員に確認をしておいてください。 ● 学事課（教務担当）での取次ぎ等は一切行いません。	

参照→P.12
「試験日程・受験手続」



追試験・再試験を受験する場合は、所定の手続が必要です。
所定の手続きを行わなかった場合、受験することができません。

[2] 定期試験の欠席

※1
学校保健安全法施行規則第18条に定める感染症（P.2参照）の詳細については文部科学省HPを参照してください。

※2
「定期試験欠席届」（所定様式）は学事課（教務担当）で受領してください。

やむを得ない事由により、学年暦に定められた期間に行われる定期試験を欠席した場合、次のとおり手続を行ってください。

欠席の事由	提出書類		提出先	取扱い
	届出書類	添付書類		
父母、祖父母、兄弟、姉妹に不幸があった場合	定期試験欠席届（所定様式）※2	会葬礼状等	学事課（教務担当）	欠席事由が正当であると判断される場合に追試験を実施します。
傷病		診断書又は医療機関の発行する領収書		
学校保健安全法施行規則第18条に定められた感染症にかかった場合※1		感染症名、発症日及び治癒までにかかった期間が判断できる診断書		
交通機関の遅れ		交通機関の発行する遅延証明書		
就職採用試験（会社訪問、説明会を除く。）		採用試験通知		
社会人学生の出張		出張証明書（社印又は公印が必要）		
裁判員等に選任され裁判所に出向いた場合		裁判所が発行する証明書類		

注意1 上記の取扱いは、平常授業時に行われる試験は除きます。

注意2 平常授業時に行われる試験の欠席については、欠席の事由を証明する書類を授業期間内に授業担当教員に直接提出し、その取扱いについて授業担当教員の指示を受けてください。学事課（教務担当）での取次ぎ等は一切行いません。

注意3 添付書類は原本を提出してください。

なお、原本の返却が必要な場合は、提出時に学事課（教務担当）に申し出てください。

[3] 試験日程・受験手続

		前 学 期	後 学 期
定期試験	試験時間割発表	7月8日（金） 2101・2103大講義室横掲示板	12月16日（金） 2101・2103大講義室横掲示板
	試験期間	7月25日（月）～30日（土）	1月24日（火）～30日（月）
追試験	定期試験欠席届の提出	定期試験欠席届に欠席事由を証明するものを添付して提出してください。	
	提出期限	8月1日（月）	1月31日（火）
	該当者発表 試験時間割発表 受験手続期間	8月19日（金）・22日（月） 2101・2103大講義室横掲示板	2月13日（月）・14日（火） 2101・2103大講義室横掲示板
	受験手続方法	1科目ごとに「追・再試験受験願」（受験料として1,000円の証紙を貼付）を提出し、受験票の交付を受けてください。 注意 受験票は受験の際に学生証とともに提示してください。	
	試験期間	8月23日（火）～25日（木）	2月15日（水）～17日（金）
再試験	該当者発表 試験時間割発表 受験手続期間	8月19日（金）・22日（月） 2101・2103大講義室横掲示板	2月13日（月）・14日（火） 2101・2103大講義室横掲示板
	受験手続方法	1科目ごとに「追・再試験受験願」（受験料として2,000円の証紙を貼付）を提出し、受験票の交付を受けてください。 注意 受験票は受験の際に学生証とともに提示してください。	
	試験期間	8月23日（火）～25日（木）	2月15日（水）～17日（金）
書類提出・受験手続		学事課（教務担当）	

注意 追試験及び再試験は、所定の手続を行わなかった場合、受験することができません。

[4] 試験時間

学年暦に定められた期間に行われる試験は1時限当たり60分で行われます。

なお、時間割は平常授業の曜日・時間・教室とは異なりますので、必ず2101・2103大講義室横掲示板で確認してください。

時限 \ 曜日	月	火	水	木	金	土
1	9:30 ~ 10:30					
2	11:00 ~ 12:00					
3	13:00 ~ 14:00					
4	14:30 ~ 15:30					
5	16:00 ~ 17:00					

[5]

受験資格・受験上の注意

(学年暦に定められた期間に行われる試験)

受験資格

次に該当する者は、受験資格がありません。

- 履修登録をしていない者
- 学生証を所持していない者
- 追・再試験については、所定の受験料の納入及び手続を行っていない者

受験上の注意

- 試験監督者の指示に従ってください。
- 試験科目によっては、試験室の座席が1人置きに指定されていますので、事前に試験時間割で確認し、適宜着席してください。
ただし、試験監督者の指示により変更することがあります。
- 試験開始後20分以上遅刻した者は、受験することができません。
- 試験開始後30分間は、試験室から退室することができません。
- 学生証を必ず持参し、机上の見やすいところに置いてください。
なお、忘れた場合は、学生支援課(学生支援担当)で仮学生証の発行を受けてください。
- 学生証、筆記用具(ペンケースを除く。)、その他試験で使用を許可された物以外は、すべてカバン等の中に入れ、椅子の下に置いてください。携帯電話・スマートフォン等は電源を切ってカバン等の中に入れてください。また、試験中の物の貸し借りは認めません。
- 試験中に不正行為を行った者は、事情のいかんを問わず直ちに受験停止となり、以後、学則等に基づき処分されます。



平常授業時に行われる試験の受験資格・受験上の注意については、授業担当教員の指示に従ってください。

不正行為者の懲戒処分

受験停止・退場

試験場において試験監督者の指示に従わなかった者は、受験停止となり、退場となる。

訓告処分

次のいずれかに該当する者は、訓告処分とし、当該学期の全履修科目の成績を0点とする。

- ①カンニングペーパー等を使用した者
- ②所持品、身体、机及び壁等に書込みをした者
- ③答案を見せた者及び見て書き写した者
- ④私語及び動作等で連絡した者及び連絡を受けて答案を書いた者
- ⑤使用が許可されていない物を使用した者
- ⑥試験場において試験監督者の指示に従わなかった者
- ⑦①～⑥に準ずる不正行為を行った者

停学処分

次のいずれかに該当する者は、停学処分とし、当該年度の全履修科目の成績を0点とする。

- ①受験を依頼した者及び依頼されて受験した者
- ②答案を交換した者
- ③訓告処分に該当する不正行為を再度行った者
- ④①～③に準ずる不正行為を行った者



携帯電話・スマートフォン等を時計の代わりとして使用するケースがみられます。

この行為は、不正行為者の懲戒処分に該当し、訓告又は停学処分の対象となりますので、試験時は必ず電源を切り、カバン等の中へ入れてください。

2 成績

[1] 成績評価・成績表記

成績評価及び成績表記は、次のとおりです。

判 定	合 格				不 合 格		認定	編入学時認定
点 数	100 ～ 90	89～ 80	79～ 70	69～ 60	59～ 0	評 価 対象外		
成績表に表記される評価	S	A	B	C	D	*	N	H
成績証明書に表記される評価	A		B	C	表記されない		N	H
成績評価の標準分布	10% 程度	20% 程度	—	—	20% 以内	—	—	—

- 評価対象外とは、授業期間を通じ出席不良、試験の未受験又はレポート未提出等のため、成績評価ができないものを指します。
- 「N」（認定）は、単位認定制度等により認定を受けた授業科目について表記されます。
- 「H」（編入学時認定）は、編入学生が入学時に包括・弾力的に認定を受けた科目等について表記されます。
- 成績評価の標準分布は、S 評価、A 評価及びD 評価の標準的な分布を表したものです。各授業科目の評価方法等については、『シラバス』で確認してください。

[2]

GPA

(成績平均点数制)

本学では、一定期間の履修及び学修状況をより明確に把握するために、GPA (Grade Point Average : 成績平均点数制) による成績・単位修得状況評価を行っています。

GPAは、それぞれの評価に設定されたグレード・ポイント (GP) に単位数を乗じた成績点数の和を、総履修単位数で除することによって算出されますので、一旦履修した科目については、途中で放棄することなく、確実に単位を修得するようにしてください。

なお、GPAは、学生への個別指導、奨学金の給付対象者の選考、宮田賞及び学長賞 (学業成績優秀者への表彰) 授与選考の基準となる他、派遣留学生の選抜及び履修者数の制限等に使用されます。

GPAの算出方法等

GPAの具体的な算出方法等は、次のとおりです。

判 定	合 格				不合格		認定	編入学時認定
成績評価	S	A	B	C	D	*	N	H
グレード・ポイント (GP)	4	3	2	1	0	0	除く	除く

①GPAの算出方法

$$\text{GPA} = \frac{(\text{単位} \times \text{グレード・ポイント}) \text{ の和}}{\text{総履修単位数}^*}$$

※総履修単位数には、成績評価がN又はHの単位数は含まれません。

〔GPAの算出例〕

授業科目名	単位数	評 価	単位数×グレード・ポイント
美とは何か	2	S	$2 \times 4 = 8$
日本の歴史	2	B	$2 \times 2 = 4$
日本国憲法	2	D	$2 \times 0 = 0$
不動産学基礎演習	4	C	$4 \times 1 = 4$
財産法の基礎	2	*	$2 \times 0 = 0$
物権法	2	A	$2 \times 3 = 6$
合 計	14		22

$$\text{GPA} = \frac{22}{14} = 1.57 \quad \text{※小数点第3位を四捨五入}$$

②総合評価

前記の方法により算出されたGPA によって、次のとおり評価を行います。

GPA	総 合 評 価
3.50 ~ 4.00	特に優れている
3.00 ~ 3.49	優れている
2.00 ~ 2.99	良好
1.00 ~ 1.99	努力が必要
0 ~ 0.99	より一層の努力が必要

注意 総合評価は、履修科目全体の学修成果について評価したものであり、進級又は卒業要件単位の充足状況について評価したものではありません。

[3] 成績発表

※住所変更等がある場合は、速やかにWebポータルシステムで変更の手続きを行ってください。

成績発表は、次のとおり行います。

成績発表スケジュール

区 分	対象年次等	発表日	
前 学 期 終了科目	1 年（1 学期） } 4 年（8 学期）	学 生	9月5日（月）
		保証人	9月上旬
後 学 期 終了科目	1 年（1 学期） } 4 年（7 学期）	学 生	3月15日（水）
		保証人	3月中旬
	4 年（8 学期）	学 生	3月1日（水）
		保証人	3月中旬

確認方法

学 生	Webポータルシステム「成績照会」で確認
保証人	成績表を郵送（ただし、学費を自己負担している学生の保証人を除きます。）

参照➡[Webポータルシステム
利用マニュアル]

[4] 成績調査

※成績調査願（所定様式）は
手続期間内に学事課（教務
担当）で受領してください。

成績評価について疑問があり、授業担当教員に成績評価の調査を依頼する場合は、所定の期間内に手続を行ってください。期間外の問い合わせには一切応じません。

区 分	対象年次等	手続期間	提出書類	提出先	調査結果発表
前 学 期 終了科目	1 年（1 学期） } 4 年（7 学期）	9月5日（月） ～8日（木）	成績調査願 （所定様式）※	学事課 （教務担当）	学事課 （教務担当）
	9月卒業 対象者 4 年（8 学期） 注意3 参照	9月5日（月） ・ 6日（火）			Webポータル システム及び 掲示で呼び出 しますので、 必ず本人が学 生証を持参の 上、直接学事 課（教務担当） で確認してく ださい。
後 学 期 終了科目	1 年（1 学期） } 4 年（7 学期）	3月16日（木） ～22日（水）			
	4 年（8 学期）	3月1日（水） ・ 2日（木）			

注意 1 成績調査願には、調査を依頼する理由を具体的に記入してください。

注意 2 成績調査願は、受けた評価に対して疑問がある場合に成績評価の再確認を依頼するためのものであり、成績評価の変更を依頼したり、具体的な評価内容・点数等を確認するためのものではありません。

注意 3 前学期に4年（8学期）に在籍している者の成績調査手続期間は、9月5日（月）・6日（火）です。この期間以外に手続を行うことはできません。

4

単位認定制度

1 単位認定制度について

本学では他の大学等における学修や知識及び技能に係る審査の成果に対して、単位を認定する制度があります。

学修の種類等	概 要	対象となる学修の時期		認定される 単位数の上限	
		入学前	入学後		
入学前の既修得単位等の認定	[1] 既修得単位 → P.18 本学入学前に他の大学又は短期大学で修得した単位の認定 (外国の大学若しくは短期大学で修得した単位又は科目等履修生として修得した単位を含む。)	○	—	30	合計 60 単位
大学以外の教育施設等における学修	[2] 知識及び技能に係る審査の成果 → P.20 本学入学前及び入学後に行った知識及び技能に係る審査の成果（資格取得等）に対する単位の認定	○	○	30	
他の大学又は短期大学における授業科目の履修等	[3] 派遣留学生（短期海外研修） → P.26 海外の協定校等に派遣留学生として学生の休暇期間中に短期間研修留学し、所定のプログラムを修めたことによる単位の認定	—	○	6	
	[4] 派遣学生（国内） → P.27 単位互換に関する包括協定を締結している千葉県内の26私立大学、8短期大学及び放送大学の35校において修得した単位の認定	—	○	8	
その他	[5] インターンシップ → P.28 企業等における実習・研修的な就業体験の成果に対して行う単位の認定	—	○	8	
	[6] ボランティア活動 → P.28 社会貢献活動の成果に対して行う単位の認定	—	○	4	

2 各制度の内容及び申請方法等

前頁に記載されているそれぞれの単位認定制度の内容及び申請方法等は、次のとおりです。

[1] 既修得単位

認定申請できる科目と単位数

科目区分等			認定単位数 (上限)		備考
共通科目	基礎教育	学修の基礎Ⅲ－a	2	30	各科目区分単位数の 合計30単位まで申請 することができます。
		学修の基礎Ⅲ－b (情報リテラシー)	2		
	人間力形成教育	人間形成	4		
		国際理解	4		
		社会生活	4		
	キャリア形成教育	インターンシップA	2		
		インターンシップB	2		
	専門科目		12		

対象・申請方法等

対 象	2022年度入学の1年
申 請 期 間	3月30日（水）～4月5日（火）
申 請 書 類	① 単位認定申請書兼単位認定通知書（本学所定様式） ② 成績証明書又は単位修得証明書 ③ 認定申請する科目の授業内容を明らかにする文書で、次のa又はb のいずれかのもの a 出身校が発行した授業内容の証明書 b シラバス（写）
所定様式配布及び 申請書類提出先	学事課（教務担当）
単 位 認 定 発 表	4月12日（火） 学事課（教務担当）で、単位認定通知書を直接本人へ交付します。

注意1 申請書類②及び③について、英語以外の外国語で記載されている場合は、日本語又は英語の訳文を添付してください。

注意2 外国の大学又は短期大学で修得した単位の認定を希望する場合及び申請書類③のa又はbのいずれの書類も用意できない場合は、事前に学事課（教務担当）で相談してください。

認定申請の留意点

認定申請を行うに当たり、次に掲げる要件を満たしていることが認定の目安となりますので留意してください。

- ① 申請する科目は、本学の認定を受けようとする科目と単位数又は総授業時間数（実授業時間数）が同じ又はそれ以上であること。

注意 外国の大学等で修得した科目は、単位制によらない場合や、単位の換算基準が異なることがありますので、本学所定様式により総授業時間数等を申告してください。（成績証明書等に時間数の記載がない場合は、出身校に問い合わせの上、申告してください。）

- ② 申請する科目の授業内容を『シラバス』で確認し、本学で認定を受けようとする科目の内容に相当したものであること。

—申請例—

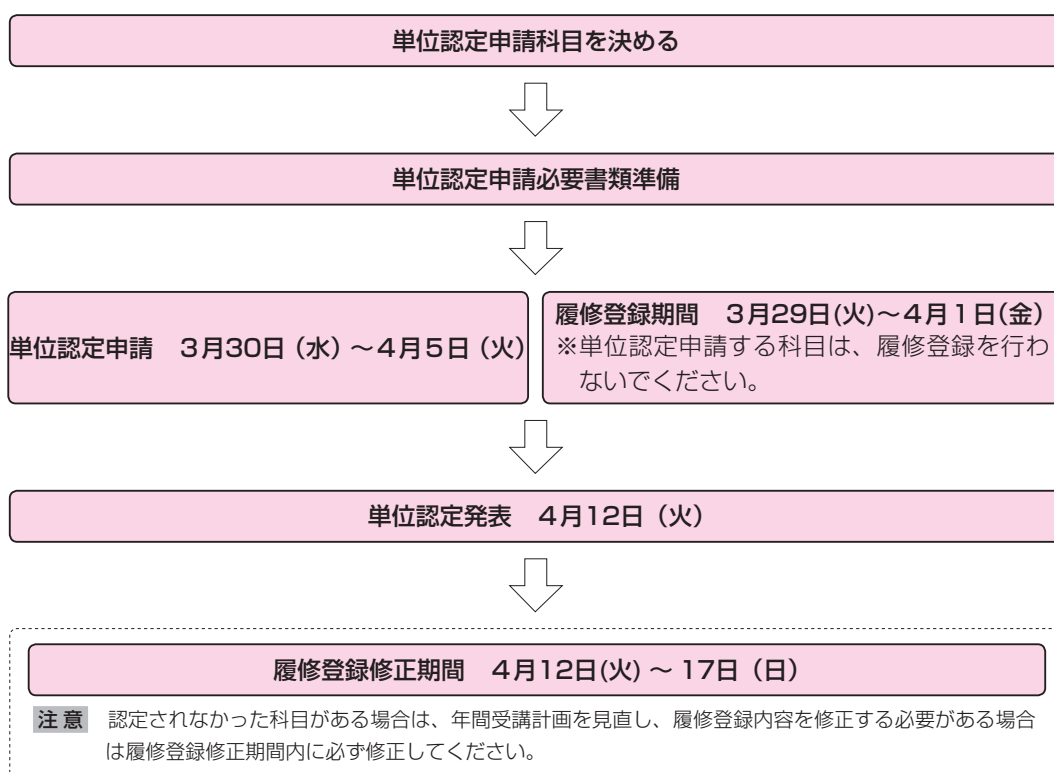
	他大学等開設科目	単位数（時間数）の比較	本学開設科目	備 考
○ （申請可）	日本史 （2単位 30時間）	$\geq$	日本の歴史 （2単位 30時間）	
× （申請不可）	日本国憲法 （1単位 15時間）	$<$	日本国憲法 （2単位 30時間）	授業内容が本学開設科目に相当しても、単位数（時間数）が少ないので、認定されません。

既修得単位認定申請と履修登録

既修得単位認定申請と履修登録手続の流れは、次のとおりです。

年間の受講計画を立てる際は、申請する科目がすべて認定されることを前提に検討し、履修登録は行わないでください。

なお、履修登録修正期間は、授業開始から数日が経過しており、学修に支障をきたすことがあるので、認定申請に当たっては、十分に検討し、安易な申請は慎んでください。



[2] 知識及び技能に係る審査の成果

認定申請できる科目と単位数（2021年度以降入学生）

学修の種類等	認定単位数 (上限)		授業科目（単位数）
TOEFL iBT 52点以上63点未満	2	4	Basic English for Real Estate Business (2) Advanced English for Real Estate Business (2) ビジネススキルA (2) ビジネススキルB (2) ビジネススキルC (2) ビジネススキルD (2)
TOEIC Listening & Reading Test 500点以上600点未満			
実用英語技能検定準1級			
TOEFL iBT 63点以上76点未満	4		
TOEIC Listening & Reading Test 600点以上700点未満		6	
実用英語技能検定1級			
TOEFL iBT 76点以上			
TOEIC Listening & Reading Test 700点以上		4	会計学の基礎 (2) 経営分析 (2) 不動産特別演習Ⅰ (2) 不動産特別演習Ⅱ (2) 不動産特別演習Ⅲ (2)
建設業経理士検定2級	2		
簿記検定（日商）3級・2級			
簿記能力検定（全経）1級			
建設業経理士検定1級		4	不動産特別演習Ⅰ～Ⅲ（各2）
簿記検定（日商）1級	4		
簿記能力検定（全経）上級			
管理業務主任者試験		4	不動産特別演習Ⅰ～Ⅲ（各2）
マンション管理士			
賃貸不動産経営管理士			
情報活用試験1級	2	4	不動産情報処理演習 (2) 不動産特別演習Ⅰ (2) 不動産特別演習Ⅱ (2) 不動産特別演習Ⅲ (2)
情報システム試験プログラマ認定			
情報システム試験システムエンジニア認定			
基本情報技術者試験	4		
初級システムアドミニストレータ試験（AD）（2009年5月まで）		6	測量と地図 (2) 地籍と不動産登記 (2) 地理情報システム (4) 不動産特別演習Ⅰ～Ⅲ（各2）
測量士補	4		
測量士	6		
土地家屋調査士		4	不動産特別演習Ⅰ～Ⅲ（各2）
二級建築士			
木造建築士	4		
一級建築士	8	8	建築一般構造論 (2) デザインの基礎演習 (4) 建築計画 (2) 不動産特別演習Ⅰ～Ⅲ（各2）
不動産鑑定士		12	財産法の基礎 (2) ミクロ経済学 (2) マクロ経済学 (2) 会計学の基礎 (2) 不動産鑑定評価論 (4) 不動産特別演習Ⅰ～Ⅲ（各2）
不動産鑑定士補（2006年3月まで）			
不動産鑑定士2次試験（2006年3月まで）			
不動産鑑定士試験（論文式試験合格）（2006年4月から）			
不動産鑑定士試験（短答式試験合格）	4	8	不動産鑑定評価論 (4) 不動産特別演習Ⅰ～Ⅲ（各2）
会計士補（2005年12月まで）			
公認会計士試験（論文式試験合格）（科目合格を含む。）（2006年1月から）			
公認会計士			
ファイナンシャル・プランニング技能士3級	2	8	マクロ経済学 (2) 不動産金融論 (4) 不動産特別演習Ⅰ～Ⅲ（各2） 不動産実務演習Ⅰ・Ⅱ（各2） ※
ファイナンシャル・プランニング技能士2級	4		
ファイナンシャル・プランニング技能士1級	8		
証券アナリスト	4		不動産特別演習Ⅰ～Ⅲ（各2）
宅地建物取引士	12		不動産取引演習A～C（各4）
不動産コンサルティング技能試験	2		借地借家法・区分所有法 (2) 不動産特別演習Ⅰ～Ⅲ（各2）
司法書士	6		担保物権法 (2) 債権法 (4) 地籍と不動産登記 (2) 会社法 (2) 家族法 (2) 不動産トラブルと法 (2) 不動産特別演習Ⅰ～Ⅲ（各2）
税理士（科目合格を含む。）	6		会計学の基礎 (2) 経営分析 (2) 不動産特別演習Ⅰ～Ⅲ（各2）
漢語水平考試（HSK）4級（2010年6月から）	2	4	
漢語水平考試（HSK）5級（2010年6月から）	4		
漢語水平考試（HSK）6級（2010年6月から）	8		
中国語コミュニケーション能力検定（TECC）500点以上700点未満	2	4	
中国語コミュニケーション能力検定（TECC）700点以上800点未満	4		
中国語コミュニケーション能力検定（TECC）800点以上	8		
中国語検定試験3級・2級	2	4	
中国語検定試験準1級	4		
中国語検定試験1級	8		
日本漢字能力検定（漢検）2級・準1級	2	4	
日本漢字能力検定（漢検）1級	4		
日本語教師検定C・B	2		
日本語教師検定A	6	6	

学修の種類等		認定単位数 (上限)	授業科目 (単位数)	
BJTビジネス日本語能力テストJ2	2	8	ビジネススキルA(2) ビジネススキルB(2) ビジネススキルC(2) ビジネススキルD(2)	
BJTビジネス日本語能力テストJ1・J1+	8			
日本語検定3級	2	4		
日本語検定準2級	4			
日本語検定2級・準1級	6			
日本語検定1級	8			
日商PC検定(文書作成)2級	2	4		
日商PC検定(文書作成)1級	4			
日商PC検定(データ活用)2級	2	4		
日商PC検定(データ活用)1級	4			
日本語文章能力検定(文検)準2級・2級(2009年7月まで)	2	8		
日本語文章能力検定(文検)準1級・1級(2009年7月まで)	8			
2次元CAD利用技術者試験2級 [旧: CAD利用技術者2級]	2	4		
2次元CAD利用技術者試験1級 [旧: CAD利用技術者1級]	4			
ビジネス能力検定(B検)ジョブパス2級	2	4		
ビジネス能力検定(B検)ジョブパス1級	4			
文部科学省後援 色彩検定2級	2	4		
文部科学省後援 色彩検定1級	4			
販売士検定2級	2	4		
販売士検定1級	4			
秘書技能検定2級・準1級	2	4		
秘書技能検定1級	4			
法学検定スタンダード〈中級〉コース	2	4		
法学検定アドバンスト〈上級〉コース	4			
経済学検定『EREミクロ・マクロ』Bランク	2	4		
経済学検定『EREミクロ・マクロ』B+ランク	4			
経済学検定『EREミクロ・マクロ』Aランク	6	6		
経済学検定『EREミクロ・マクロ』A+・Sランク	8			
通訳技能検定(通検)2級(2008年10月まで)	6	8		
通訳技能検定(通検)準1級・1級(2008年10月まで)	8			
世界遺産検定2級	2	4		
世界遺産検定1級	4			
国内旅行業務取扱管理者試験		各2		
税務会計能力検定2級(2012年2月まで)				
所得税法能力検定1級				
法人税法能力検定1級				
消費税法能力検定1級				
福祉住環境コーディネーター3級・2級		各4		
東京シティガイド検定				
ボランティア通訳検定(V通検)A級(2008年10月まで)				
総合旅行業務取扱管理者試験				
行政書士		各6		
通関士				
ITパスポート試験				
社会保険労務士		各8		
中小企業診断士				
福祉住環境コーディネーター1級		各8		
日本語教育能力検定				
司法試験				
通訳案内士(ガイド)試験				
(合計8単位)				
備考				
1 資格取得に係る学修については、当該資格を得るための所要資格(試験の合格及び実務経験等)を有する者を含みます。				
2 申請時において修得済み及び履修中の授業科目については、認定を受けることができません。				
3 学修の種類等(資格)の名称等が変更されている場合でも、認定を受けられることがありますので、学事課(教務担当)で確認してください。				
4 英語科目の単位認定は、低年次に開講されている授業科目を優先します。				
5 実用英語技能検定は、(公財)日本英語検定協会が実施するものとします。				
6 簿記検定は、日本商工会議所が実施するものとします。				
7 簿記能力検定は、(公社)全国経理教育協会が実施するものとします。				
8 情報活用試験及び情報システム試験は、(一財)職業教育・キャリア教育財団[旧:(財)専修学校教育振興会]が実施するものとします。				
9 中国語検定試験は、(一財)日本中国語検定協会が実施するものとします。				
10 次の語学等試験については、当該言語を母語とする学生は申請できません。				
(1) TOEFL iBT				
(2) TOEIC Listening & Reading Test				
(3) 実用英語技能検定				
(4) 中国語検定試験				
(5) 漢語水平考試(HSK)				
(6) 中国語コミュニケーション能力検定(TECC)				
(7) BJT ビジネス日本語能力テスト				
※ 不動産実務演習Ⅰ・Ⅱの単位認定は、学修の種類等により不動産学部が認定する授業科目を充てることとします。				

認定申請できる科目と単位数（2017～2020年度入学生）

学修の種類等	認定単位数 (上限)		授業科目（単位数）
TOEFL iBT 52点以上63点未満	2	合計6単位	Basic English for Real Estate Business (2) Advanced English for Real Estate Business (2) ビジネススキルA (2) ビジネススキルB (2) ビジネススキルC (2) ビジネススキルD (2)
TOEIC Listening & Reading Test 500点以上600点未満			
実用英語技能検定準1級			
TOEFL iBT 63点以上76点未満	4		
TOEIC Listening & Reading Test 600点以上700点未満		6	
実用英語技能検定1級			
TOEFL iBT 76点以上			
TOEIC Listening & Reading Test 700点以上			
建設業経理士検定2級	2	4	会計学の基礎 (2) 経営分析 (2) 不動産特別演習Ⅰ (2) 不動産特別演習Ⅱ (2) 不動産特別演習Ⅲ (2)
簿記検定（日商）3級・2級			
簿記能力検定（全経）1級			
建設業経理士検定1級			
簿記検定（日商）1級	4	4	不動産特別演習Ⅰ～Ⅲ（各2）
簿記能力検定（全経）上級			
管理業務主任者試験			
マンション管理士			
情報活用試験1級	2	4	不動産情報処理演習 (2) 不動産特別演習Ⅰ (2) 不動産特別演習Ⅱ (2) 不動産特別演習Ⅲ (2)
情報システム試験プログラマ認定			
情報システム試験システムエンジニア認定			
基本情報技術者試験	4		
初級システムアドミニストレータ試験（AD）（2009年5月まで）		6	測量と地図 (2) 地籍と不動産登記 (2) 地理情報システム (4) 不動産特別演習Ⅰ～Ⅲ（各2）
測量士補	4		
測量士	6		
土地家屋調査士			
二級建築士	4	8	不動産特別演習Ⅰ～Ⅲ（各2）
木造建築士			
一級建築士	8		
不動産鑑定士		8	財産法の基礎 (2) ミクロ経済学 (2) マクロ経済学 (2) 会計学の基礎 (2) 不動産鑑定評価論 (4) 不動産特別演習Ⅰ～Ⅲ（各2）
不動産鑑定士補（2006年3月まで）			
不動産鑑定士2次試験（2006年3月まで）			
不動産鑑定士試験（論文試験合格）（2006年4月から）			
会計士補（2005年12月まで）		8	ミクロ経済学 (2) マクロ経済学 (2) 会計学の基礎 (2) 経営分析 (2) 不動産特別演習Ⅰ～Ⅲ（各2）
公認会計士試験（論文試験合格）（科目合格を含む。）（2006年1月から）			
公認会計士			
ファイナンシャル・プランニング技能士3級	2	8	マクロ経済学 (2) 不動産金融論 (4) 不動産特別演習Ⅰ～Ⅲ（各2） 不動産実務演習Ⅰ・Ⅱ（各2） ※
ファイナンシャル・プランニング技能士2級	4		
ファイナンシャル・プランニング技能士1級	8		
証券アナリスト	4		不動産特別演習Ⅰ～Ⅲ（各2）
宅地建物取引士	12		不動産取引演習A～C（各4）
不動産コンサルティング技能試験	2		借地借家法・区分所有法 (2) 不動産特別演習Ⅰ～Ⅲ（各2）
司法書士	6		担保物権法 (2) 債権法 (4) 地籍と不動産登記 (2) 会社法 (2) 家族法 (2) 不動産トラブルと法 (2) 不動産特別演習Ⅰ～Ⅲ（各2）
税理士（科目合格を含む。）	6		会計学の基礎 (2) 経営分析 (2) 不動産特別演習Ⅰ～Ⅲ（各2）
漢語水平考試（HSK）4級（2010年6月から）	2	4	
漢語水平考試（HSK）5級（2010年6月から）	4		
漢語水平考試（HSK）6級（2010年6月から）	8		
中国語コミュニケーション能力検定（TECC）500点以上700点未満	2	4	
中国語コミュニケーション能力検定（TECC）700点以上800点未満	4		
中国語コミュニケーション能力検定（TECC）800点以上	8		
中国語検定試験3級・2級	2	4	
中国語検定試験準1級	4		
中国語検定試験1級	8		
日本漢字能力検定（漢検）2級・準1級	2	4	
日本漢字能力検定（漢検）1級	4		
日本語教師検定C・B	2		
日本語教師検定A	6		

学修の種類等		認定単位数 (上限)		授業科目（単位数）		
BJTビジネス日本語能力テストJ2		2	8	ビジネススキルA(2) ビジネススキルB(2) ビジネススキルC(2) ビジネススキルD(2)		
BJTビジネス日本語能力テストJ1・J1+		8				
日本語検定3級		2	4			
日本語検定準2級		4				
日本語検定2級・準1級		6	6			
日本語検定1級		8				
日商PC検定（文書作成）2級		2	4			
日商PC検定（文書作成）1級		4				
日商PC検定（データ活用）2級		2	4			
日商PC検定（データ活用）1級		4				
日本語文章能力検定（文検）準2級・2級（2009年7月まで）		2	8			
日本語文章能力検定（文検）準1級・1級（2009年7月まで）		8				
2次元CAD利用技術者試験2級 [旧：CAD利用技術者2級]		2	4			
2次元CAD利用技術者試験1級 [旧：CAD利用技術者1級]		4				
ビジネス能力検定（B検）ジョブパス2級		2	4			
ビジネス能力検定（B検）ジョブパス1級		4				
文部科学省後援 色彩検定2級		2	4			
文部科学省後援 色彩検定1級		4				
販売士検定2級		2	4			
販売士検定1級		4				
秘書技能検定2級・準1級		2	4			
秘書技能検定1級		4				
法学検定スタンダード〈中級〉コース		2	4			
法学検定アドバンスト〈上級〉コース		4				
経済学検定『EREミクロ・マクロ』Bランク		2	4			6
経済学検定『EREミクロ・マクロ』B+ランク		4				
経済学検定『EREミクロ・マクロ』Aランク		6	8			
経済学検定『EREミクロ・マクロ』A+・Sランク		8				
通訳技能検定（通検）2級（2008年10月まで）		6	8			
通訳技能検定（通検）準1級・1級（2008年10月まで）		8				
世界遺産検定2級		2	4			
世界遺産検定1級		4				
国内旅行業務取扱管理者試験			各2			
税務会計能力検定2級（2012年2月まで）						
所得税法能力検定1級						
法人税法能力検定1級						
消費税法能力検定1級						
福祉住環境コーディネーター 3級・2級			各4			
東京シティガイド検定						
ボランティア通訳検定（V通検）A級（2008年10月まで）						
総合旅行業務取扱管理者試験						
行政書士						
通関士			各6			
ITパスポート試験						
社会保険労務士						
中小企業診断士						
福祉住環境コーディネーター 1級						
日本語教育能力検定			各8			
司法試験						
通訳案内士（ガイド）試験						
備考 1 資格取得に係る学修については、当該資格を得るための所要資格（試験の合格及び実務経験等）を有する者を含みます。 2 申請時において修得済み及び履修中の授業科目については、認定を受けることができません。 3 学修の種類等（資格）の名称等が変更されている場合でも、認定を受けられることがありますので、学事課（教務担当）で確認してください。 4 英語科目の単位認定は、低年次に開講されている授業科目を優先します。 5 実用英語技能検定は、（公財）日本英語検定協会が実施するものとします。 6 簿記検定は、日本商工会議所が実施するものとします。 7 簿記能力検定は、（公社）全国経理教育協会が実施するものとします。 8 情報活用試験及び情報システム試験は、（一財）職業教育・キャリア教育財団 [旧：（財）専修学校教育振興会] が実施するものとします。 9 中国語検定試験は、（一財）日本中国語検定協会が実施するものとします。 10 次の語学等試験については、当該言語を母語とする学生は申請できません。 (1) TOEFL iBT (2) TOEIC Listening & Reading Test (3) 実用英語技能検定 (4) 中国語検定試験 (5) 漢語水平考試（HSK） (6) 中国語コミュニケーション能力検定（TECC） (7) BJT ビジネス日本語能力テスト ※ 不動産実務演習Ⅰ・Ⅱの単位認定は、学修の種類等により不動産学部が認定する授業科目を充てるとします。						

認定申請できる科目と単位数（2016年度入学生）

学修の種類等	認定単位数 (上限)		授業科目（単位数）
TOEFL iBT 52点以上63点未満	2	合計6単位	Basic English for Real Estate Business (2) Advanced English for Real Estate Business (2) ビジネススキルA (2) ビジネススキルB (2) ビジネススキルC (2) ビジネススキルD (2)
TOEIC Listening & Reading Test 500点以上600点未満			
実用英語技能検定準1級			
TOEFL iBT 63点以上76点未満	4		
TOEIC Listening & Reading Test 600点以上700点未満		6	
実用英語技能検定1級			
TOEFL iBT 76点以上			
TOEIC Listening & Reading Test 700点以上			
建設業経理士検定2級	2	4	会計学の基礎 (2) 経営分析 (2) 不動産特別演習Ⅰ (2) 不動産特別演習Ⅱ (2) 不動産特別演習Ⅲ (2)
簿記検定（日商）3級・2級			
簿記能力検定（全経）1級			
建設業経理士検定1級			
簿記検定（日商）1級	4	4	不動産特別演習Ⅰ～Ⅲ（各2）
簿記能力検定（全経）上級			
管理業務主任者試験			
マンション管理士			
情報活用試験1級	2	4	不動産情報処理演習 (2) 不動産特別演習Ⅰ (2) 不動産特別演習Ⅱ (2) 不動産特別演習Ⅲ (2)
情報システム試験プログラマ認定			
情報システム試験システムエンジニア認定			
基本情報技術者試験	4		
初級システムアドミニストレータ試験（AD）（2009年5月まで）		6	測量と地図 (2) 地籍と不動産登記 (2) 地理情報システム (4) 不動産特別演習Ⅰ～Ⅲ（各2）
測量士補	4		
測量士	6		
土地家屋調査士			
二級建築士	4	8	不動産特別演習Ⅰ～Ⅲ（各2）
木造建築士			
一級建築士	8		
不動産鑑定士		8	財産法の基礎 (2) ミクロ経済学 (2) マクロ経済学 (2) 会計学の基礎 (2) 不動産鑑定評価論 (4) 不動産特別演習Ⅰ～Ⅲ（各2）
不動産鑑定士補（2006年3月まで）			
不動産鑑定士2次試験（2006年3月まで）			
不動産鑑定士試験（論文試験合格）（2006年4月から）			
会計士補（2005年12月まで）		8	ミクロ経済学 (2) マクロ経済学 (2) 会計学の基礎 (2) 経営分析 (2) 不動産特別演習Ⅰ～Ⅲ（各2）
公認会計士試験（論文試験合格）（科目合格を含む。）（2006年1月から）			
公認会計士			
ファイナンシャル・プランニング技能士3級	2	8	ミクロ経済学 (2) マクロ経済学 (2) 不動産金融論 (4) 不動産特別演習Ⅰ～Ⅲ（各2） 不動産実務演習Ⅰ・Ⅱ（各2） ※
ファイナンシャル・プランニング技能士2級	4		
ファイナンシャル・プランニング技能士1級	8		
証券アナリスト	4		不動産特別演習Ⅰ～Ⅲ（各2）
宅地建物取引士	12		不動産取引演習A～C（各4）
不動産コンサルティング技能試験	2		借地借家法・区分所有法 (2) 不動産特別演習Ⅰ～Ⅲ（各2）
司法書士	6		担保物権法 (2) 債権法 (4) 地籍と不動産登記 (2) 会社法 (2) 家族法 (2) 不動産トラブルと法 (2) 不動産特別演習Ⅰ～Ⅲ（各2）
税理士（科目合格を含む。）	6		会計学の基礎 (2) 経営分析 (2) 不動産特別演習Ⅰ～Ⅲ（各2）
漢語水平考試（HSK）4級（2010年6月から）	2	4	
漢語水平考試（HSK）5級（2010年6月から）	4		
漢語水平考試（HSK）6級（2010年6月から）	8		
中国語コミュニケーション能力検定（TECC）500点以上700点未満	2	4	
中国語コミュニケーション能力検定（TECC）700点以上800点未満	4		
中国語コミュニケーション能力検定（TECC）800点以上	8		
中国語検定試験3級・2級	2	4	
中国語検定試験準1級	4		
中国語検定試験1級	8		
日本漢字能力検定（漢検）2級・準1級	2	4	
日本漢字能力検定（漢検）1級	4		
日本語教師検定C・B	2		
日本語教師検定A	6		

学修の種類等		認定単位数 (上限)	授業科目（単位数）
BJTビジネス日本語能力テストJ2	2	8	ビジネススキルA(2) ビジネススキルB(2) ビジネススキルC(2) ビジネススキルD(2)
BJTビジネス日本語能力テストJ1・J1+	8		
日本語検定3級	2	4	
日本語検定準2級	4		
日本語検定2級・準1級	6		
日本語検定1級	8		
日商PC検定（文書作成）2級	2	4	
日商PC検定（文書作成）1級	4		
日商PC検定（データ活用）2級	2	4	
日商PC検定（データ活用）1級	4		
日本語文章能力検定（文検）準2級・2級（2009年7月まで）	2	8	
日本語文章能力検定（文検）準1級・1級（2009年7月まで）	8		
2次元CAD利用技術者試験2級 [旧：CAD利用技術者2級]	2	4	
2次元CAD利用技術者試験1級 [旧：CAD利用技術者1級]	4		
ビジネス能力検定（B検）ジョブパス2級	2	4	
ビジネス能力検定（B検）ジョブパス1級	4		
文部科学省後援 色彩検定2級	2	4	
文部科学省後援 色彩検定1級	4		
販売士検定2級	2	4	
販売士検定1級	4		
秘書技能検定2級・準1級	2	4	
秘書技能検定1級	4		
法学検定スタンダード〈中級〉コース	2	4	
法学検定アドバンスト〈上級〉コース	4		
経済学検定『EREミクロ・マクロ』Bランク	2	4	
経済学検定『EREミクロ・マクロ』B+ランク	4		
経済学検定『EREミクロ・マクロ』Aランク	6		
経済学検定『EREミクロ・マクロ』A+・Sランク	8		
通訳技能検定（通検）2級（2008年10月まで）	6	8	
通訳技能検定（通検）準1級・1級（2008年10月まで）	8		
世界遺産検定2級	2	4	
世界遺産検定1級	4		
国内旅行業務取扱管理者試験	各2		
税務会計能力検定2級（2012年2月まで）			
所得税法能力検定1級			
法人税法能力検定1級			
消費税法能力検定1級			
福祉住環境コーディネーター 3級・2級	各4		
東京シティガイド検定			
ボランティア通訳検定（V通検）A級（2008年10月まで）			
総合旅行業務取扱管理者試験			
行政書士	各6		
通関士			
ITパスポート試験			
社会保険労務士	各8		
中小企業診断士			
福祉住環境コーディネーター 1級	各8		
日本語教育能力検定			
司法試験			
通訳案内士（ガイド）試験			
備考	1 資格取得に係る学修については、当該資格を得るための所要資格（試験の合格及び実務経験等）を有する者を含みます。 2 申請時において修得済み及び履修中の授業科目については、認定を受けることができません。 3 学修の種類等（資格）の名称等が変更されている場合でも、認定を受けられることがありますので、学事課（教務担当）で確認してください。 4 英語科目の単位認定は、低年次に開講されている授業科目を優先します。 5 実用英語技能検定は、（公財）日本英語検定協会が実施するものとします。 6 簿記検定は、日本商工会議所が実施するものとします。 7 簿記能力検定は、（公社）全国経理教育協会が実施するものとします。 8 情報活用試験及び情報システム試験は、（一財）職業教育・キャリア教育財団 [旧：（財）専修学校教育振興会] が実施するものとします。 9 中国語検定試験は、（一財）日本中国語検定協会が実施するものとします。 10 次の語学等試験については、当該言語を母語とする学生は申請できません。 （1）TOEFL iBT （2）TOEIC Listening & Reading Test （3）実用英語技能検定 （4）中国語検定試験 （5）漢語水平考試（HSK） （6）中国語コミュニケーション能力検定（TECC） （7）BJT ビジネス日本語能力テスト ※ 不動産実務演習Ⅰ・Ⅱの単位認定は、学修の種類等により不動産学部が認定する授業科目を充てるとします。		

対象・申請方法等

対 象	入学前に行った学修	入学後に行った学修		
	2022年度入学の1年のみ	1～4年	4年（8学期）	1～4年（7学期）
申 請 期 間	3月30日（水） ～4月 5日（火）	第1回	第2回	
		前年度2月28日（月） ～8月26日（金）	8月29日（月） ～1月31日（火）	8月29日（月） ～2月24日（金）
提 出 書 類	① 申請書類 a 入学前に行った学修（2022年度入学の1年のみ） 単位認定申請書兼単位認定通知書（本学所定様式） b 入学後に行った学修 単位認定申請書（本学所定様式） ② 知識及び技能に係る審査の成果に関する証明書（原本） 以下の項目が記載されている合格証明書等（原本）を提出してください。 ●氏名 ●合格・級数・取得スコア等（学修の種類等で指定された要件） ●合格又は試験の年月日 ＊原則、インターネットからダウンロードした合格証明書等では申請できません。各自、試験実施団体が発行する公式の証明書を取得し、提出してください。 ＊手続終了後、返却します。			
所定様式配布及び申請書類等提出先	学事課（教務担当）			
単 位 認 定 発 表	4月12日（火） 学事課（教務担当）で単位認定通知書を直接本人へ交付します。	学期末の成績発表をもって単位認定発表に代えます。第1回申請期間に申請のあったものについては、前学期に単位を修得したものとして前学期成績表に記載します。また、第2回申請期間に申請のあったものについては、後学期に単位を修得したものとして後学期成績表に記載します。		
備 考	— 入学後に行った学修のうち、第1回申請期間に申請のあったものについては9月の卒業の要件に、第2回申請期間に申請のあったものについては3月の進級及び卒業の要件に反映されますので、該当者は留意してください。			

[3] 派遣留学生 （短期海外研修）

※右記の研修先や研修期間はこれまでの実績に基づくものであり、国際情勢やその他の影響により、変更または中止となることがあります。

研修先と研修時期等

研修先 （国名等）	対象年次	研修期間	認定される 単位数の上限		備 考
ケンブリッジ大学 （イギリス）	1～4	約2週間 （夏季）	2	6	不動産研修
建国大学校 他 （韓国）	1～4	約1週間 （夏季）	2		
江原大学校 他 （韓国）	1～4	約1週間 （夏季）	2		
北京大学 （中国）	1～4	約1週間 （夏季）	2		

認定申請できる科目及び手続等

別途開催されるオリエンテーション等で説明があります。希望者は、必ず出席してください。

なお、留学を検討する際は、自身の在籍年次や単位修得状況と、帰国時期及び単位認定申請期限等を十分確認してください。

単位認定発表について

夏季休暇中に実施したものについては、実施年度の前学期に単位を修得したものとして当該年度の後学期成績表に記載します。また、春季休暇中に実施したものについては、実施年度の後学期に単位を修得したものとして翌年度の前学期成績表に記載します。

〔千葉県私立大学（短期大学を含む。）及び放送大学間の単位互換制度〕

[4] 派遣学生 (国内)

協 定 校

① 大学（27大学）

敬愛大学	和洋女子大学	麗澤大学	千葉商科大学
千葉工業大学	中央学院大学	淑徳大学	帝京平成大学
神田外語大学	千葉経済大学	東京情報大学	秀明大学
国際武道大学	川村学園女子大学	江戸川大学	聖徳大学
東京基督教大学	城西国際大学	東京成徳大学	二松学舎大学
清和大学	愛国学園大学	開智国際大学	植草学園大学
三育学院大学	国際医療福祉大学		
放送大学*			

※第2学期（後学期）のみ

② 短期大学（8短期大学）

千葉明德短期大学	千葉経済大学短期大学部	千葉敬愛短期大学
昭和学院短期大学	清和大学短期大学部	聖徳大学短期大学部
東京経営短期大学	植草学園短期大学	

注意 開放されている授業科目等については、各協定校の「特別聴講学生募集要項」に掲載されます。

認定申請できる科目と単位数等

科目区分		授業科目名（単位数）	認定される 単位数の上限
共通科目	キャリア 形成教育	特別聴講科目A(2) 特別聴講科目B(2) 特別聴講科目C(2) 特別聴講科目D(2)	8

諸 手 続 等

出願資格、出願手続及び単位認定申請の手続等に関する詳細は、学事課（教務担当）で配布される「千葉県私立大学（短期大学を含む。）及び放送大学間の単位互換に関する包括協定に基づく派遣学生出願要項」及び各協定校の「特別聴講学生募集要項」に掲載されます。

[5] インターンシップ

本学が定める企業等における実習・研修的な就業体験（インターンシップ）の成果に対して単位の認定を行います。

インターンシップの実施機関、参加手続及び単位認定申請手続等については、キャリアサポートセンターで確認してください。

認定申請できる科目と単位数等

科目区分		授業科目名（単位数）	認定される 単位数の上限
共通科目	キャリア 形成教育	インターンシップA(2) インターンシップB(2) インターンシップC(2) インターンシップD(2)	8

単位認定発表について

夏季休暇中に実施したものについては、実施年度の前学期に単位を修得したものとして当該年度の後学期成績表に記載します。また、春季休暇中に実施したものについては、実施年度の後学期に単位を修得したものとして翌年度の前学期成績表に記載します。

[6] ボランティア活動

本学が定める社会貢献活動（ボランティア活動）の成果に対して単位の認定を行います。単位認定申請手続等については、学生支援課（学生支援担当）で確認してください。

認定申請できる科目と単位数等

科目区分			授業科目名（単位数）	認定される 単位数の上限
共通科目	人間力 形成教育	人間形成	ボランティア活動A(2) ボランティア活動B(2)	4

単位認定発表について

5月～7月に開催されるボランティア活動報告会に参加した場合は、前学期に単位を修得したものとして前学期成績表に記載します。また、10月～1月に開催されるボランティア活動報告会に参加した場合は、後学期に単位を修得したものとして後学期成績表に記載します。

注意 ボランティア活動A：国内活動
ボランティア活動B：海外活動

1 修業年限と在学期間

修業年限とは、本学の教育課程を修了するために必要な期間で、通算4年（8学期）と定めています。また、在学期間とは、本学に在籍することができる期間で、上限を通算8年（16学期）と定めています。

修業年限 通算4年（8学期）

在学期間 通算8年（16学期）以内

参照→編入学生の修業年限と在学期間
→P.89「修業年限と在学期間」

2 学籍の異動

[1] 休 学

傷病その他やむを得ない事由により、引き続き3か月以上出席することができない者は、許可を得て休学することができます。

	概 要			
休 学 単 位	学期			
休 学 期 間	(1) 休学できる期間は、3か月以上で学期の期間（1 学期）以内又は 1 年（2 学期）以内とします。 ※年度を越えて 1 年（2 学期）にわたる休学の場合は、各学期ごとに休学の願い出を行い、許可を得ること。 (2) 休学の継続は、1 年（2 学期）以内〔連続して休学できる期間の上限は 2 年（4 学期）〕とします。 ※あらためて休学の願い出を行い、許可を得ること。 (3) 休学期間は、通算して 3 年（6 学期）を超えることはできません。			
休学期間満了日	当該年度の前学期末の9月30日又は当該年度末（後学期末）の3月31日			
休学期間と修業年限・在学期間	休学期間は修業年限及び在学期間に算入されません。 <table><tr><td>修業年限 通算 4 年 (8 学期)</td><td>在学期間 通算 8 年 (16 学期) 以内</td><td>休学期間 3 年 (6 学期) 以内</td></tr></table>	修業年限 通算 4 年 (8 学期)	在学期間 通算 8 年 (16 学期) 以内	休学期間 3 年 (6 学期) 以内
修業年限 通算 4 年 (8 学期)	在学期間 通算 8 年 (16 学期) 以内	休学期間 3 年 (6 学期) 以内		
提 出 書 類	保証人連署の「休学願」(所定様式・自署) (傷病による休学は診断書を添付)			
手 続 期 限	休学開始希望日の 1 か月前			
休 学 の 許 可	休学が許可された場合、「休学許可書」が交付されます。			
休 学 に よ る 授業料等の免除	3 月 31 日以前または 9 月 30 日以前に休学を願い出て許可された者は、休学が許可された学期に納付すべき授業料、施設維持費及び教育充実費が免除されます。			
在 籍 料	休学を許可された者は、在籍料として 1 学期当たり 5 万円を納付してください。			
学 期 の 途 中 か ら の 休 学	学期の途中からの休学は 1 学期として換算します。 (1) 当該学期に開講されている授業科目の単位は認定されません。 (2) 当該学期に納入すべき学生納付金が完納されていない場合は、休学は許可されません。			
取 扱 窓 口	学生支援課（学生支援担当）			

参考：休学期間一覧

休 学 期 間		備 考
開 始 日	満 了 日	
4月1日	9月30日	前学期の1学期間休学
	年度末の3月31日	前学期と後学期の1年（2学期）間休学
前学期の途中	9月30日	前学期の1学期間休学
	年度末の3月31日	前学期と後学期の1年（2学期）間休学
10月1日	年度末の3月31日	後学期の1学期間休学
	翌年度9月30日	後学期と翌年度前学期の1年（2学期）間休学 ※各学期ごとに休学手続が必要
後学期の途中	年度末の3月31日	後学期の1学期間休学
	翌年度9月30日	後学期と翌年度前学期の1年（2学期）間休学 ※各学期ごとに休学手続が必要

[2] 復学

休学の事由が解消し復学を希望する者は、許可を得て復学することができます。

ア 復学の時期

復学の時期は、休学期間満了日の翌日とし、休学開始時と同じ学期へ復学するものとしします。

復学する際には、自分の在籍する学期（年次）をよく確認し、学修計画を立ててください。

イ 復学手続

提出書類	保証人連署の「復学願」（所定様式・自署） ※傷病の回復による復学の場合は、診断書を添付してください。
手続期限	復学希望日の1か月前
復学の許可	復学が許可された場合、「復学許可書」が交付されます。
取扱窓口	学生支援課（学生支援担当）

傷病その他やむを得ない事由により退学を希望する者は、許可を得て退学することができます。

なお、退学希望日の属する学期に納入すべき学生納付金が完納されていない場合、退学は許可されません。

提出書類	保証人連署の「退学願」（所定様式・自署） ※傷病による退学の場合は、極力、診断書を添付してください。
手続期限	退学希望日の1か月前
退学の許可	退学が許可された場合、「退学許可書」が交付されます。
取扱窓口	学生支援課（学生支援担当）

※学生証を退学日までに返却してください。

[4] 除籍

次のいずれかに該当する者は、除籍となります。

- 学生納付金の納入を怠り、督促を受けてもなお納入しない者

納入期限	前学期	4月末
	後学期	10月末

- 学則に定められた在学期間を超えた者

- 学則に定められた休学期間を超えた者

※傷病その他の事由により、卒業の見込みがないと認められる者は、除籍となることがあります。

※学生証を返却してください。

[5] 復籍

学生納付金等の納入を怠り、督促を受けてもなお納入せずに除籍となった者が、除籍日の翌日から起算して2年以内に願い出た場合は、復籍を許可する場合があります。復籍を希望する場合は、学生支援課（学生支援担当）に相談してください。

[6] 転学部

転学部を志望する者がいるときは、異動を希望する学部欠員がある場合に限り、選考の上、許可することがあります。

当該選考の有無並びに選考を行う場合の出願資格、受験手続及び日程等の詳細については、12月頃掲示で発表します。

異動区分	他学部（2年次）への異動
対象者	転学部する年度の4月1日現在で、本学に1年以上在学（休学期間は除く。）する者 ※各学科の条件等は、「転学部・転学科試験要項」で確認してください。
選考方法	出願書類、試験の成績、単位の修得状況及び成績等を総合判定
出願・選考の時期	2～3月頃

6 その他

1 明海多言語コミュニケーションcommons(MLACC)

明海多言語コミュニケーションcommons〔Meikai Multilingual And Communication Commons 通称 MLACC (エムラック)〕は、建学の精神に則り、幅広い教養に裏打ちされたコミュニケーション能力を身につけ、主体的に異文化コミュニケーションを実践できるよう、支援する場所です。MLACCは、日本語ゾーン、英語ゾーン、中国語ゾーンの3つの言語ゾーンと多目的ゾーンと呼ばれる交流スペースで構成されます。日本語ゾーンでは、ライティングサポート及び留学生のための目的別日本語学習指導を行っています。英語ゾーンでは、英語ネイティブ教員や他の学生たちと親しく交わりながら、英語によるコミュニケーションのスキルアップを図ったり、英語に関する質問をしたりすることができます。フレンドリーな雰囲気の中、日常会話やゲームなどを通じて自然に英語が身につき、キャンパスにいながらにして留学生生活を体験できます。

明海多言語コミュニケーションcommons (MLACC) の利用について

対 象 学部・学科を問わず、誰でも利用できます。
場 所 第2管理・研究棟2階
※利用時間等の詳細については、掲示等で確認してください。

2 コンピュータ・コンサルティング・サロン (CCS)

コンピュータ・コンサルティング・サロン (CCS) では、コンピュータを使った授業の分からないところを質問したり、レポートをまとめる際の集計や分析の手法を相談するなどコンピュータのスキルアップを図ることができます。

また、上級者はホームページの作成やプログラミングなどのより高度なスキルを学ぶこともできます。

コンピュータ・コンサルティング・サロン (CCS) の利用について

対 象 学部・学科を問わず、誰でも利用できます。
実施期間 前学期・後学期の授業期間内
利用時間 サロンに掲示します。
利用方法 予約の必要はありません。
時間内はいつでも気軽に参加してください。
場 所 30周年記念館 (図書館) 2階

3 科目等履修生

本学では、高等学校を卒業した者、通常の課程による12年の学校教育を修了した者又は文部科学省の定めるところにより高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認められた者で、授業科目の一又は複数の科目について履修することにより、教養を高め、理論を深める目的を持つ者を科目等履修生として受け入れる制度があります。

科目等履修生は、履修を許可された授業科目の実授業回数の5分の4以上出席し、かつ所定の試験に合格した場合は、単位を認定します。

選考方法等詳細は、「科目等履修生出願要項」に掲載します。

注意 在学中は、本学の科目等履修生になることができません。

4 研 究 生

本学では、特定の課題について研究することを目的とした者を研究生として受け入れる制度があります。

出願資格は、本学の大学院への入学を希望し、かつ、その他「研究生出願要項」に掲載されている条件に該当する者としてします。

入学を希望する者は、指導を受けようとする本学教員の許可を得た上で出願しなければなりません。また、研究修了時には、研究成果の概要等を記載した「研究修了届」を提出しなければなりません。

出願方法等詳細については、「研究生出願要項」に掲載しますので、出願を希望する者は、事前に学事課（教務担当）に問い合わせてください。

7

教務事務

1 証 明 書

成績及び学籍等教務関係の諸証明書は、その種類に応じてStudent Information Services（以下「S.I.S.」という。）又は学事課（教務担当）で交付します。

S.I.S.以外の窓口での発行は、「証明書交付願」（所定の証紙を貼付）に必要事項を記入し申し込んでください。

証明書の種類によって交付に要する日数が異なり、また、証明書の申込みが集中する時期には、所定以上の日数を要することもありますので、時間に余裕をもって申し込んでください。

教務関係証明書

対象	証 明 書	取扱窓口	交付所要日数	手数料	備 考
在 学 生	☆成 績 証 明 書	S. I. S.	即時	300円	成績証明書には単位を修得した科目のみ記載されます。
	☆卒業見込証明書				卒業要件を満たす履修登録がされている4年（9月卒業見込者を含む。）のみ発行します。ただし、後学期に4年7学期の者を除きます。
	単 位 修 得 証 明 書	学事課 （教務担当）	2日	300円 〔所定の証紙を購入〕	
	単位修得見込証明書				
	調査書・推薦書等 （大学院受験用）		7日		ゼミ担当教員又は学科主任等が必要事項（学習の所見、在学中の状況、記載責任者署名等）を記入したものを窓口へ提出し、申し込んでください。
卒 業 生 等	☆成 績 証 明 書	学事課 （教務担当）	2日	300円 〔所定の証紙を購入〕	成績証明書には単位を修得した科目のみ記載されます。
	単 位 修 得 証 明 書				
	☆卒 業 証 明 書				
	☆在学期間証明書				
	調査書・推薦書等 （大学院受験用）		7日		ゼミ担当教員又は学科主任等が必要事項（学習の所見、在学中の状況、記載責任者署名等）を記入したものを窓口へ提出し、申し込んでください。

※☆印は英文発行可能な証明書です。申込みは学事課（教務担当）で、交付所要日数は2日です。

※卒業生に限り郵便による申込みを受け付けます。手続方法等は、明海大学ホームページで確認してください。

※その他定型以外の証明書の発行については、学事課（教務担当）へ問い合わせてください。

注意 学事課（教務担当）で申し込んだ証明書の保管期限は、申込日から3か月までとします。この期限を過ぎた証明書は、受領の意思がないものとみなし廃棄します。なお、この場合の証明書発行手数料は返還しません。

学生生活関係証明書

学生生活関係の諸証明書は次のとおりです。詳細については『CAMPUS GUIDE』を参照してください。

対象	証 明 書	取扱窓口	交付所要日数	手数料	備 考
在 学 生	☆ 健康診断証明書	S. I. S.	即時 (窓口発行 は3日後)	300円	定期健康診断を受診し、本学が指定した全受診科目において診断結果が異常なしの学生に発行
	☆在 学 証 明 書		即時 (窓口発行 は翌日)		
	学 割 証	学生支援課 (学生支援 担当)	即時	無料	年度内10枚まで発行可能。発行日から3か月間有効
	通 学 証 明 書				通学定期券を学生証の提示のみで購入できないときのみ発行

※☆印は英文発行可能な証明書です。申込みは学生支援課（学生支援担当）で行ってください。

（交付所要日数：在学証明書は翌日、健康診断証明書は7日）

2 事務取扱時間

教務関係の事務取扱は、管理・研究棟2階の学事課（教務担当）において行います。窓口取扱時間は、次のとおりとなっていますので時間を厳守してください。

区 分	窓口取扱時間	
授業期間	月～金	9:00～18:30
	土	9:00～13:00
試験期間	月～金	9:00～17:30
	土	9:00～13:00
その他 (夏季・冬季・春季休暇中等)	月～金	9:00～17:00
	土	9:00～13:00

注意 日曜日及び祝日（休日授業実施日を除く。）は休業となり、窓口取扱は一切行いません。また、入学試験及び大学行事等による休業や窓口取扱時間の変更については、掲示及び浦安キャンパスホームページで告知します。

3 問い合わせ

- (1) 行事予定、休講、その他授業や試験・成績等についての電話での問い合わせには、一切応じません。
- (2) 教員の個人情報（住所、電話番号及びメールアドレス等）に関する問い合わせには、一切応じません。

4 学生への連絡

大学では、学生への告知、発表、諸手続等の連絡は、Webポータルシステムによる掲示配信又は掲示板への掲示で行います。Webポータルシステムや掲示板の掲示を見ないことを理由にしての諸手続の遅延や免責は認められませんので、十分注意してください。Webポータルシステムを毎日こまめに確認するとともに、登下校時には、必ず掲示板を見る習慣を身につけてください。

[1] Webポータルシステムによる掲示配信

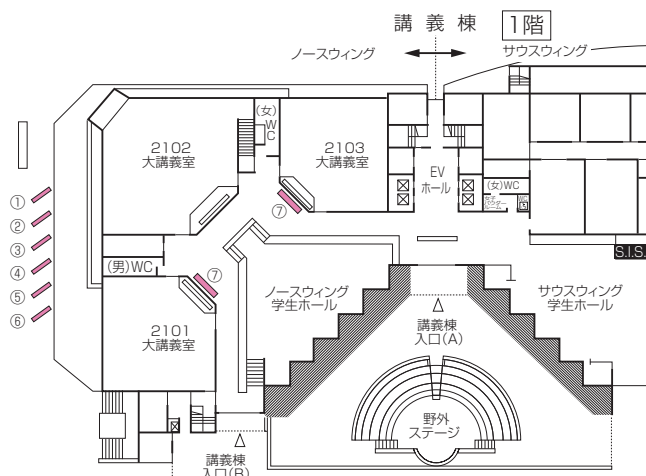
参照➡「Webポータルシステム利用マニュアル」

大学からの緊急連絡、休講・補講・教室変更・学生呼出し等の諸連絡については、Webポータルシステムによる掲示配信で行いますので、こまめに確認してください。

また、パソコン・スマートフォン・携帯電話等のメールアドレスを登録すると各種掲示情報がメール配信されますので、必ず登録してください。

[2] 掲示板の場所と掲示内容

掲示板の場所及び掲示内容は、原則として次のとおりです。



NO.	掲 示 板	掲 示 内 容
①	外国語学部掲示板	各学部の授業（休講、補講）やレポート、平常授業時に行われる試験、留学等の内容に関すること。
②	経済学部掲示板	
③	不動産学部掲示板	
④	ホスピタリティ・ツーリズム学部掲示板	
⑤	呼び出し掲示板	呼び出し（履修、成績等の内容に関すること。）
⑥	全学共通掲示板	その他学生生活に関すること。
⑦	2101・2103大講義室横掲示板	履修関連、教室変更、授業時間割、定期試験、進級・卒業等に関すること。

5 シラバス

『シラバス』には、各授業科目の授業の概要、到達目標、履修条件、評価基準・方法及び教科書等が記載されています。受講計画を立てる際の授業科目選択の手引きとして、また、学修を進めていく上でも『シラバス』を確認し、授業の目標達成のため活用してください。

『シラバス』は、明海大学浦安キャンパスホームページから閲覧できます。

※授業科目によっては授業の進度等により授業計画を変更することがあります。

<URL>

<http://syllabus.meikai.sugawara-p.co.jp/web/show.php>

<QRコード>



<パソコン版Webサイト画面>

<スマートフォン版サイト画面>

6 manaba

e-Learning実施のプラットフォームとなる学習管理システム〔Learning Management System (LMS)〕として明海大学では「manaba（マナバ）」を導入しています。

「manaba」は、インターネットを利用し、講義資料の配布、レポートの提出、小テスト及びグループワーク等が行えるクラウド型の授業支援システムです。

「manaba」利用方法等の詳細については、利用マニュアル等を確認してください。

7 メールアカウントの付与

授業等において、講義資料の受領やレポート提出をスムーズに行えるようにするため、学生全員にメールアドレス（G-mail）を付与しています。メールアドレス及びパスワードについては、次のとおりです。

メールアドレス	s学籍番号@meikai.ac.jp (注：学籍番号は、学生証に記載されている8桁の番号です。)	
初期パスワード 確認方法	手順①	WebポータルシステムのPC版にログインする。
	手順②	ログイン後、「個人情報」の中の「学籍情報照会」を選択する。
	手順③	「学内LANパスワード」欄に記載されているパスワードを使用する。

※メールアドレスの使用にあたっては、CAMPUS GUIDE巻末資料に記載されている「明海大学浦安キャンパスネットワーク利用規則（学生用）」を確認してください。

8 交通機関の運休又は自然災害等による休講措置

1 交通機関が運休した場合

JR京葉線（東京－蘇我）が運転を中止した場合（一時的な運転見合わせを除く。）は休講とする。ただし、運行を開始した場合は、次のとおりとする。

- (1) 午前6時30分までに運行を開始した場合…1時限から平常通り授業を開始する。
- (2) 午前10時30分までに運行を開始した場合…3時限から平常通り授業を開始する。
- (3) 午前10時30分を過ぎても運休している場合…当日の授業を全て休講とする。

2 暴風警報または暴風雪警報が発令された場合

千葉県全域又は千葉県北西部に上記の警報が発令された場合は休講とする。ただし、警報が解除された場合は次のとおりとする。

- (1) 午前6時30分までに警報が解除された場合…1時限から平常通り授業を開始する。
- (2) 午前10時30分までに警報が解除された場合…3時限から平常通り授業を開始する。
- (3) 午前10時30分を過ぎても警報が解除されない場合…当日の授業を全て休講とする。

3 自然災害や大規模な事故の発生等で学長が必要と判断した場合

上記1または2の取扱いに関わらず、学長が必要と判断した場合は、休講措置を講ずる場合がある。

4 その他

- (1) 事前に被害が予想される場合は、前日までに休講措置を講ずる場合がある。
- (2) 休講に関する情報は、浦安キャンパスHP、Webポータルシステム、学内掲示等により周知する。
- (3) 定期試験期間及び追再試験期間に同様の状況が発生した場合は、これらの措置を準用する。

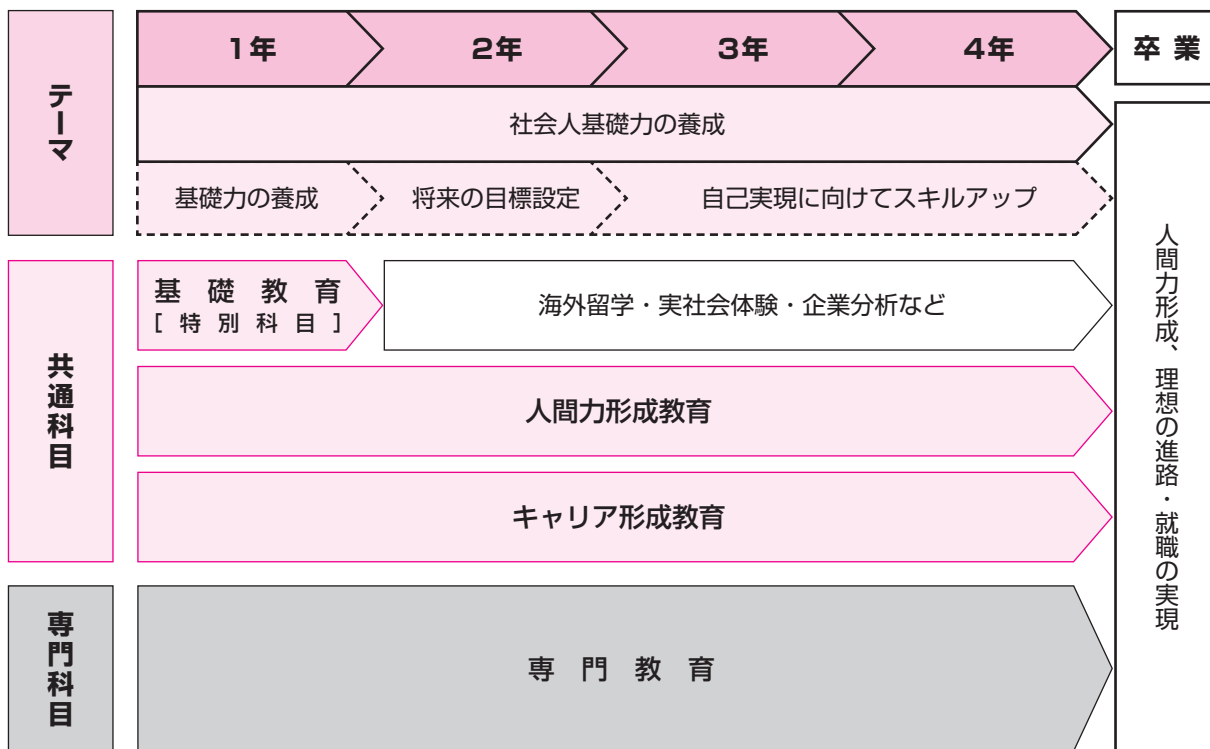
8

教育課程の構成

1 授業科目の構成

本学の授業科目は、大きく分けて「共通科目」と「専門科目」の2つの学修区分から編成されています。「共通科目」は、基礎教育〔特別科目〕、人間力形成教育、キャリア形成教育から構成され、「専門科目」では、コース制又は履修モデルにより目的に応じたより専門性の高い知識やスキルを、一定のルールと自らの選択により4年間で系統的かつ計画的に学修します。

各年次の学修テーマと学修区分ごとの科目配当は、おおむね次のとおりです。



各学修区分にはそれぞれの目的があり、その内容は次のとおりです。

共通科目

全学部・学科共通科目

基礎教育 【特別科目※】	学修の基礎Ⅰ	＜スタディプロモーション＞ 自分自身の特性を知り、自分が学ぶ環境である大学を知り、4年間でどのように自分づくりをするか、目標を定めるための授業です。30人前後のクラス編成で少人数グループワークを行うことによって、自分自身の夢を探究し、浦安キャンパスの人と出会い、夢を実現するためのロードマップを作成します。
	学修の基礎Ⅱ	＜コミュニケーションスキル＞ コミュニケーションができるとは、相手の話を的確に理解し、自分の意見を正確に表現・伝達できることを意味します。本学教員が作成した独自の教材で、コミュニケーションスキルの向上を図ります。
	学修の基礎Ⅲ-a	＜データリテラシー 数理・推論＞ 正解のない課題に対して最善解を求めていく力、さらにそこから自分の創造性と合理性を高めるロジカルシンキング（推論）の基本を身につけることをめざします。データサイエンスが重視される現代社会においてデータを正しく読み取り、論理的推論に基づいて判断する力を高めるトレーニングを行います。
	学修の基礎Ⅲ-b （情報リテラシー）	＜情報リテラシー＞ ビッグデータのAIによる活用が進むSociety 5.0に向けて、データサイエンスの入り口として、データを扱うための情報通信技術（ICT）の基礎、情報リテラシーを習得します。データの読み方をはじめとする分析スキルを習得し、現代社会における情報化の現状と情報倫理について理解することをめざします。

※外国人留学生特別入学試験によって入学した学生は、大学が必要と認めた場合、「アカデミック日本語Ⅰ～Ⅳ」の単位を修得してください。

人間力形成教育	人間形成	幅広い分野の学問から自発的に学修計画を立てることによって、実社会のさまざまな場面で自らの課題を発見し、解決していくことを可能にする力—明海大学の「建学の精神」にある、社会性・創造性・合理性からなる人間力—を育成します。
	国際理解	
	社会生活	

キャリア形成教育	キャリアプランニングⅠ	社会に出て働くことを考えることを通して、大学生活の目標を設定し、さらに、実際に仕事を進めていく上で重要な実践力「基礎力（ジェネリックスキル）」を修得します。
	キャリアプランニングⅡ	
	キャリアプランニングⅢ	
	キャリアデザイン	キャリア形成に関連する他学部・他学科専門科目の履修、企業との連携による教育プログラム等の学修、資格取得及び企業研修（インターンシップ）等を通じて、将来の目標に向けた幅広い知識とスキルを身につけます。
	単位認定科目	
	他学部・他学科開放科目	
	産学連携教育プログラム	

専門科目

実学を中心とする目的別専門教育（コース制・履修モデル）

専門教育	専門領域について、高度な知識や技術を体系的に修得します。
	＜他学部・他学科開放科目＞ 自分の専門分野にプラスして、他学部・他学科の専門性の高い知識・スキルを修得します。

2 専門科目

不動産学科学生全員に共通する目標は以下のとおりです。

- ① 不動産学を構成する法学、経済学、経営学、工学について、基本的な考え方、考察や分析の手段、判断の基準がわかるとともに、不動産学の論考に必要な以下の知識を身につけていること。
- ② 不動産関連ビジネスにかかる基幹的な国家資格である、宅地建物取引士に求められる能力を身につけていると客観的に認めることができること。
- ③ 不動産にかかる開発・流通・金融・経営・管理などをカバーするビジネス、ファイナンス、または、デザインについて、その仕組みがわかるとともに、これを適切に行う能力を修得したと認めることができること。

これに加えて、特定分野の専門性を培うために、2年次から3つのコースのいずれかを選択し学修していくことになります。コースの選択に当たっては、各コースの概要及び教育課程表等を基に慎重に行うのはもちろんのこと、所定の時期に登録を完了しない場合、当該年度（学期）の履修は認められませんので注意してください。

コース名	狙い・進路	カリキュラムの特徴
ビジネスコース	○不動産ビジネスを適切に行うための基本的知識を身につける。特に、不動産の取引や事業経営に必要な法制度、経営手法、不動産の基本情報についての知識を修得する。 ○不動産業の流通・管理・企画部門、一般企業の事業を継続する際に用いる不動産（CRE）に関わる部門での活躍が期待される。	○不動産学の基礎科目の学修を踏まえた上で、不動産ビジネスに必要となる、経営・法律の関連科目を中心に構成されている。
ファイナンスコース	○金融に関する基本的内容の学修を基に、不動産市場分析、不動産投資評価、不動産金融に関する知識を修得し、客観的な資料をもとに、合理的な意志決定ができる（能力を身に付ける）。 ○金融業、不動産業の資金調達部門、一般企業の財務部門、不動産鑑定業、コンサルタント事務所などでの活躍が期待される。	○不動産学の基礎科目の学修を踏まえた上で、ファイナンス、鑑定評価、金融関連の法、不動産経営、会計関係の科目を中心に構成されている。
デザインコース	○不動産の空間的・物理的性質に関する基本的内容の学修を基に、作図読図能力、不動産の企画開発、活用提案能力、これらに関わる情報処理能力を修得する。 ○不動産業の企画開発・設計・流通・管理・リフォーム分野、ハウスメーカー、建設業、設計事務所、土地家屋調査士事務所、自治体などでの活躍が期待される。	○不動産学の基礎科目の学修を踏まえた上で、建築・都市・不動産管理関連の科目を中心に構成されている。建築士の受験資格を得るのにふさわしい内容にもなっている。

ビジネスコース

ビジネスコース主要科目の標準的な履修年次・学期

年次	学期	授 業 科 目		
1年	通 年	●不動産学基礎演習（4単位）	●不動産取引演習B（4単位）	
	前学期	●建築一般構造論	●不動産法入門	
	後学期	●財産法の基礎 ●不動産公法	●ミクロ経済学	●都市計画の基礎
	集 中	●不動産取引演習A（4単位）		
2年	—	●不動産学のための数学と統計 ○債権法（4単位） ○会計学の基礎 ○測量と地図 ○ハウジング論	●不動産取引演習C（4単位） ○マクロ経済学 ○経営分析 ○地籍と不動産登記 ○物権法	○担保物権法 ○土地と住宅の経済学 ○都市計画 ○不動産情報処理演習 △都市と建築の基本法
3年	—	●Basic English for Real Estate Business ■会社法 □家族法 □不動産経営戦略 □不動産管理演習（4単位）	●Advanced English for Real Estate Business ■不動産キャリアデザイン □不動産トラブルと法 □集合住宅管理論 □都市環境と防災	●不動産学研究（4単位） □借地借家法・区分所有法 □不動産金融法・不動産税法 □不動産経営計画 □建築設備
4年	通 年	●不動産学卒業演習（4単位）		
	前学期	□建築生産		

注意 1 ●：学科共通必修科目（15科目42単位履修）

■：コース必修科目（2科目4単位履修）

△：選択科目（一部科目のみ掲載）

○：学科共通選択必修科目（12科目26単位から20単位以上履修）

□：コース選択必修科目（11科目24単位から18単位以上履修）

※（ ）内は単位数。記載のない授業科目はすべて2単位。

注意 2 卒業要件単位数及び履修方法の詳細については、「教育課程表」等でご確認ください。間違いのないよう必要な単位を修得してください。

注意 3 授業科目の開講期は変更となることがあります。また、2年次及び3年次の開講期は、授業時間割を参照してください。

ファイナンスコース

ファイナンスコース主要科目の標準的な履修年次・学期

年次	学期	授 業 科 目		
1年	通 年	●不動産学基礎演習（4単位）	●不動産取引演習B（4単位）	
	前学期	●建築一般構造論	●不動産法入門	
	後学期	●財産法の基礎 ●不動産公法	●ミクロ経済学	●都市計画の基礎
	集 中	●不動産取引演習A（4単位）		
2年	—	●不動産学のための数学と統計 ○債権法（4単位） ○会計学の基礎 ○測量と地図 ○ハウジング論 △都市と建築の基本法	●不動産取引演習C（4単位） ○マクロ経済学 ○経営分析 ○地籍と不動産登記 ○物権法 △不動産政策史	○担保物権法 ○土地と住宅の経済学 ○都市計画 ○不動産情報処理演習 □不動産数理 △不動産実務演習Ⅰ
3年	—	●Basic English for Real Estate Business ■不動産金融論（4単位） □不動産金融法・不動産税法 □不動産鑑定評価論（4単位） □不動産経営戦略 △集合住宅管理論 △海外不動産事情	●Advanced English for Real Estate Business □会社法 □環境法 □不動産会計財務論 □不動産経営計画 △まちづくり演習（4単位）	●不動産学研究（4単位） □家族法 □計量経済学 □不動産ファイナンス（4単位） △都市と環境の経済学 △都市開発と社会基盤
4年	通 年	●不動産学卒業演習（4単位）		

注意 1 ●：学科共通必修科目（15科目42単位履修）

■：コース必修科目（1科目4単位履修）

△：選択科目（一部科目のみ掲載）

○：学科共通選択必修科目（12科目26単位から20単位以上履修）

□：コース選択必修科目（11科目26単位から18単位以上履修）

※（ ）内は単位数。記載のない授業科目はすべて2単位。

注意 2 卒業要件単位数及び履修方法の詳細については、「教育課程表」等でご確認ください。間違いのないよう必要な単位を修得してください。

注意 3 授業科目の開講期は変更となることがあります。また、2年次及び3年次の開講期は、授業時間割を参照してください。

デザインコース

デザインコース主要科目の標準的な履修年次・学期

年次	学期	授 業 科 目		
1年	通 年	●不動産学基礎演習（4単位）	●不動産取引演習B（4単位）	
	前学期	●建築一般構造論	●不動産法入門	
	後学期	●財産法の基礎 ●不動産公法	●ミクロ経済学	●都市計画の基礎
	集 中	●不動産取引演習A（4単位）		
2年	—	●不動産学のための数学と統計 ○債権法（4単位） ○会計学の基礎 ○測量と地図 ○ハウジング論 ■住宅計画 □建築史	●不動産取引演習C（4単位） ○マクロ経済学 ○経営分析 ○地籍と不動産登記 ○物権法 ■住宅地計画実習	○担保物権法 ○土地と住宅の経済学 ○都市計画 ○不動産情報処理演習 ■デザインの基礎演習（4単位） □都市と建築の基本法
3年	—	●Basic English for Real Estate Business □集合住宅管理論 □不動産管理演習（4単位） □建築環境計画 □構造力学Ⅰ △不動産トラブルと法 △不動産経営戦略 △建築構造計画 △材料学実験	●Advanced English for Real Estate Business □不動産経営計画 □都市開発と社会基盤 □建築材料学 □地理情報システム（4単位） △環境法 △都市環境と防災 △インテリアデザイン演習	●不動産学研究（4単位） □まちづくり演習（4単位） □設計製図A □建築設備 △開発行政法 △都市と環境の経済学 △建築計画 △建築環境デザイン
4年	通 年	●不動産学卒業演習（4単位）		
	前学期	□設計製図B	□建築生産	

注意 1 ●：学科共通必修科目（15科目42単位履修）

■：コース必修科目（3科目8単位履修）

△：選択科目（一部科目のみ掲載）

○：学科共通選択必修科目（12科目26単位から20単位以上履修）

□：コース選択必修科目（15科目36単位から16単位以上履修）

※（ ）内は単位数。記載のない授業科目はすべて2単位。

注意 2 卒業要件単位数及び履修方法の詳細については、「教育課程表」等でよく確認し、間違いのないよう必要な単位を修得してください。

注意 3 授業科目の開講期は変更となることがあります。また、2年次及び3年次の開講期は、授業時間割を参照してください。

○履修科目に応じた資格

1. 建築士試験受験資格【卒業後、二級建築士の受験資格が得られる科目の一例】

●都市計画の基礎	●建築一般構造論	■デザインの基礎演習	■住宅計画	■住宅地計画実習
○ハウジング論	□都市と建築の基本法	□まちづくり演習	□不動産管理演習	□建築史
□設計製図A	□建築環境計画	□建築材料学	□建築設備	□構造力学Ⅰ
□建築生産	△建築計画			

デザインコースは、上記の科目を取得しやすい構成をとっています。

参照➡P.46「建築士（一級・二級・木造）試験受験資格取得方法」

2. 商業施設士補資格

所定の単位を修得した者は、大学からの推薦により商業施設士補の資格認定申請を行うことができます。

参照➡P.47「商業施設士補申請手続」

○海外不動産に興味のある学生のための科目群（どのコースでも選択可能）

建学の精神に基づいて、広く国際未来社会で活躍し得る有為な人材の育成をめざす本学部では、“海外不動産教育科目群”を用意しています。国際社会、海外不動産に関心のある学生は、所属するコース毎のカリキュラムと並行して、卒業までに以下の科目群（必修科目を含む）の履修を勧めます。

海外不動産教育科目群

外国の多様な不動産制度、不動産に関わる慣習を学び、不動産ビジネスに必要な語学力を身につけます。将来、国際的なビジネスに携わることを目指す人のための履修科目群です。

- Basic English for Real Estate Business（不動産ビジネスのための基礎英語：必修）
- Advanced English for Real Estate Business（不動産ビジネスのための実践英語：必修）
- 海外不動産事情
- 不動産特別実習*（海外研修：イギリス）
- 異文化実地研修AまたはB*（海外研修：中国または韓国）

*：選抜があります。また、研修先については変更されることがあります。

各コースには、開講される授業科目の性質や設備の関係上、定員が定められています。

[1] コース登録

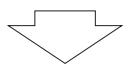
定員

コース名	定 員		備 考
	2017年度以降 入学生	2010～2016年度 入学生	
ビ ジ ネ ス コ ー ス	70名	90名	定員の数は目安とし、3年次編入学生を除きます。
ファイナンスコース	50名	70名	
デ ザ イ ン コ ー ス	60名	90名	
計	180名	250名	

コース所属までの流れ

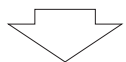
申 請 手 続
(1年次：12月～1月)

①不動産学基礎演習中に行われるコースのガイダンスを受ける。
②期日までにコース希望票をクラス担任に提出する。



選 抜

各コースの定員を超える希望がある場合は、1年次の成績、授業の出席状況等を考慮し、総合的観点から学部で選抜を行う。



決 定
(2年次：4月)

① 発表時期：4月（予備発表を事前に行うことがあります。）
② 発表場所：2101・2103大講義室横掲示板

注 意 詳細日程等については、別途掲示等で指示します。

[2] コース変更

ア 原則として、コース登録後の変更は認められません。ただし、3年及び4年次の所定の時期に願い出て許可を得た場合に限り、変更することができます。詳細については、別途掲示等で指示します。

イ 変更は、変更の事由、当該コースの定員、成績及び単位の修得状況等を勘案し、学部長がやむを得ないと判断した場合に許可されます。

3 建築士(一級・二級・木造)試験受験資格取得方法

国土交通大臣から指定を受けた建築に関する科目の中から、所定の単位を修得して卒業した者は、修得した単位数に応じて建築士（一級・二級・木造）の受験資格を得ることができ、必要な実務経験（設計事務所、建築会社等での建築物の設計・施工管理など）を積むことにより免許登録ができます。

建築士試験受験資格取得を希望する学生は、「建築士試験受験資格取得に係る指定科目一覧」を確認し、所定の単位を修得してください。

参照➡P.86「建築士試験受験資格取得に係る指定科目等について」

●本学における建築士試験受験資格取得要件単位数（免許登録に必要な建築実務の経験年数別）

指定科目	一級建築士試験			二級・木造建築士試験		
	免許登録に必要な実務経験年数			免許登録に必要な実務経験年数		
	4年	3年	2年	2年	1年	0年
① 建築設計製図	8	8	8	4	4	4
② 建築計画	8	8	8	2	2	2
③ 建築環境工学	2	2	2			
④ 建築設備	2	2	2			
⑤ 構造力学	4	4	4	4	4	4
⑥ 建築一般構造	4	4	4			
⑦ 建築材料	2	2	2			
⑧ 建築生産	2	2	2	2	2	2
⑨ 建築法規	2	2	2	2	2	2
自由選択	6	16	26	6	16	26
合計	40	50	60	20	30	40

4 商業施設士補申請手続

所定の単位を修得した者は、大学からの推薦により商業施設士補の資格認定申請を行い、公益社団法人商業施設技術団体連合会の主催する資格講習会（有料）を受講することで商業施設士補の資格登録を行うことができます。商業施設士補有資格者は商業施設士試験の一次試験が免除となります。

資格認定申請手続等の概要は次のとおりです。なお、詳細については別途掲示等で指示します。

対 象 者	3・4年生で所定の単位を修得した者
申 請 の 時 期	3・4年次の1月上旬（詳細については掲示等で指示する。）
申 請 書 類	商業施設士補資格認定申請書（所定様式）
登録手数料等	資格講習会受講・登録等手数料 11,000円（講習料・書籍テキスト代・登録費を含む。）
申請書類提出先	掲示等で指示します。

注 意 申請書類、登録手数料等は変更されることがありますので、必ず申請時に確認してください。

商業施設士受験資格認定課程科目表

区分	必須単位	科目	充当する科目名	単位数
商業一般	4単位以上	商業一般に関する科目	ミクロ経済学	2
			マクロ経済学	2
			会計学の基礎	2
商業施設構造成計画	10単位以上	商業施設の企画 商業施設に係わる法規と安全計画 商業施設の計画 商業施設の展示・装置計画 商業施設の設計 以上に関する科目	建築計画	2
			住宅計画	2
			建築環境計画	2
			建築環境デザイン	2
			都市開発と社会基盤	2
			都市計画の基礎	2
			都市計画	2
			都市と建築の基本法	2
			建築構造計画	2
建築一般及び工事監理・施工	4単位以上	建築一般に関する科目及び 商空間の工事監理に関する科目	建築史	2
			建築設備	2
			建築生産	2
			不動産管理演習	4
			建築材料学	2
			建築一般構造論	2
			構造力学Ⅰ	2
			構造力学Ⅱ	2
設計製図	12単位以上	商業施設の設計製図に関する科目	デザインの基礎演習	4
			設計製図A	2
			建築CAD演習	2
			住宅地計画実習	2
			設計製図B	2
			インテリアデザイン演習	2

注 意 申請を希望する学生は、必ず充当する科目等を不動産学部教員に確認してください。

5 不動産学研究

3年次開講の必修科目で、各教員の指導のもと少人数のゼミ形式で1年間演習を行います。本科目の履修に当たっては、2年次のうちにあらかじめ所属ゼミを決定する手続を行います。2年次後学期に行われるガイダンス時に配布される履修要項に掲載されている各ゼミの演習内容に基づいて、各自希望のゼミを選択します。4年次に『卒業論文』を選択する場合、この『不動産学研究』で選択したゼミと同一教員のもとでの履修を原則としていますので、自分の将来計画も踏まえ慎重にゼミを選択してください。原則として、学生の希望を最優先しますが、希望者数によっては選抜を行うことがあります。

ガイダンスの日程及び具体的な手続方法等については、掲示等で指示します。また、2年次に所属決定の手続を行っていない者は履修が認められないことがあります。

6 卒業論文

4年次開講の選択科目であり、不動産学部で学んだ知識・技能の集大成として不動産学に関する論文の作成を行います。

履修に当たっては、卒業論文計画書を提出する必要があります。

指導教員の確定方法、論文の執筆・提出要領については、オリエンテーション等で説明があります。

MEMO

7 カリキュラムマップ（履修系統図）

スコープ：学修経験の範囲と水平的統合

	ディプロマ・ポリシー (DP) (学位授与方針)	DP1【専門基礎科目】 不動産学を構成する法学、経済学、経営学、工学について、基本的な考え方、考察や分析の手段、判断の基準がわかるとともに、不動産学の論考に必要な以下の知識を身につけている。	DP2【資格取得】 不動産関連ビジネスにかかる基幹的な国家資格である、宅地建物取引士に求められる能力を身につけている。	DP3【専門コース科目】 不動産にかかる開発・流通・金融・経営・管理などをカバーするビジネス、ファイナンス、または、デザインについて、その仕組みがわかるとともに、これを適切に行う能力を修得している。	DP3-1【専門コース科目】 ビジネス	DP3-2【専門コース科目】 ファイナンス	DP3-3【専門コース科目】 デザイン
		1) 私法、公法の全体像を把握するとともに、不動産に関連が深い法律知識を身につけている。 2) マクロ経済学、ミクロ経済学の全体像を把握するとともに、不動産に関係が深い会計知識を身につけている。 3) 建築、都市の構成について全体像を把握するとともに、不動産に関係が深い情報に関する知識を身につけている。			1) 不動産のビジネスにかかる不動産取引、不動産事業経営、不動産企業経営、不動産管理を適切に行うための必要な知識と技能を身につけている。	2) 不動産のファイナンスにかかる不動産市場分析、不動産価格評価、不動産金融、不動産投資、不動産戦略を適切に行うための必要な知識と技能を身につけている。	3) 不動産の資産価値の創造にかかる不動産企画、空間デザイン、図面作成、調査診断、改善提案、不動産情報処理を適切に行うための必要な知識と技能を身につけている。
4年次履修					●不動産学卒業演習(4) 設計製図B(2) 建築生産(2) 卒業論文(6)	●不動産学卒業演習(4) 設計製図B(2) 建築生産(2) 卒業論文(6)	●不動産学卒業演習(4) 設計製図B(2) 建築生産(2) 卒業論文(6)
3年次履修					●Basic English for Real Estate Business (2) ●Advanced English for Real Estate Business (2) ●不動産学研究(4) 借地借家法・区分所有法(2) 開発行政法(2) ●会社法(2) 家族法(2) 不動産トラブルと法(2) 不動産金融法・不動産税法(2) 環境法(2) 都市と環境の経済学(2) 計量経済学(2) 不動産金融論(4) 不動産鑑定評価論(4) 不動産会計財務論(2) 不動産ファイナンス(4) 法と政策の経済学(2) 不動産経営戦略(2) 集合住宅管理論(2) 不動産経営計画(2) まちづくり演習(4) 不動産管理演習(4) 都市開発と社会基盤(2) 都市環境と防災(2) 建築計画(2) 設計製図A(2) 建築CAD演習(2) 建築環境計画(2) 建築材料学(2) 建築構造計画(2) インテリアデザイン演習(2) 建築環境デザイン(2) 建築設備(2) 材料学実験(2) 構造力学Ⅰ(2) 構造力学Ⅱ(2) 地理情報システム(4) ●不動産キャリアデザイン(2) 海外不動産事情(2)	●Basic English for Real Estate Business (2) ●Advanced English for Real Estate Business (2) ●不動産学研究(4) 借地借家法・区分所有法(2) 開発行政法(2) 会社法(2) 家族法(2) 不動産トラブルと法(2) 不動産金融法・不動産税法(2) 環境法(2) 都市と環境の経済学(2) 計量経済学(2) ●不動産金融論(4) 不動産鑑定評価論(4) 不動産会計財務論(2) 不動産ファイナンス(4) 法と政策の経済学(2) 不動産経営戦略(2) 集合住宅管理論(2) 不動産経営計画(2) まちづくり演習(4) 不動産管理演習(4) 都市開発と社会基盤(2) 都市環境と防災(2) 建築計画(2) 設計製図A(2) 建築CAD演習(2) 建築環境計画(2) 建築材料学(2) 建築構造計画(2) インテリアデザイン演習(2) 建築環境デザイン(2) 建築設備(2) 材料学実験(2) 構造力学Ⅰ(2) 構造力学Ⅱ(2) 地理情報システム(4) 不動産キャリアデザイン(2) 海外不動産事情(2)	●Basic English for Real Estate Business (2) ●Advanced English for Real Estate Business (2) ●不動産学研究(4) 借地借家法・区分所有法(2) 開発行政法(2) 会社法(2) 家族法(2) 不動産トラブルと法(2) 不動産金融法・不動産税法(2) 環境法(2) 都市と環境の経済学(2) 計量経済学(2) 不動産金融論(4) 不動産鑑定評価論(4) 不動産会計財務論(2) 不動産ファイナンス(4) 法と政策の経済学(2) 不動産経営戦略(2) 集合住宅管理論(2) 不動産経営計画(2) まちづくり演習(4) 不動産管理演習(4) 都市開発と社会基盤(2) 都市環境と防災(2) 建築計画(2) 設計製図A(2) 建築CAD演習(2) 建築環境計画(2) 建築材料学(2) 建築構造計画(2) インテリアデザイン演習(2) 建築環境デザイン(2) 建築設備(2) 材料学実験(2) 構造力学Ⅰ(2) 構造力学Ⅱ(2) 地理情報システム(4) 不動産キャリアデザイン(2) 海外不動産事情(2)

シーケンス…学修経験の順次性と垂直的統合

ディプロマ・ポリシー (DP) (学位授与方針)	DP1【専門基礎科目】 不動産学を構成する法学、経済学、経営学、工学について、基本的な考え方、考察や分析の手段、判断の基準がわかるとともに、不動産学の論考に必要な以下の知識を身につけている。 1) 私法、公法の全体像を把握するとともに、不動産に関連が深い法律知識を身につけている。 2) マクロ経済学、ミクロ経済学の全体像を把握するとともに、不動産に関係が深い会計知識を身につけている。 3) 建築、都市の構成について全体像を把握するとともに、不動産に関係が深い情報に関する知識を身につけている。	DP2【資格取得】 不動産関連ビジネスにかかる基幹的な国家資格である、宅地建物取引士に求められる能力を身につけている。	DP3【専門コース科目】 不動産にかかる開発・流通・金融・経営・管理などをカバーするビジネス、ファイナンス、または、デザインについて、その仕組みがわかるとともに、これを適切に行う能力を修得している。		
	DP3-1【専門コース科目】 ビジネス 1) 不動産のビジネスにかかる不動産取引、不動産事業経営、不動産企業経営、不動産管理を適切に行うための必要な知識と技能を身につけている。	DP3-2【専門コース科目】 ファイナンス 2) 不動産のファイナンスにかかる不動産市場分析、不動産価格評価、不動産金融、不動産投資、不動産戦略を適切に行うための必要な知識と技能を身につけている。	DP3-3【専門コース科目】 デザイン 3) 不動産の資産価値の創造にかかる不動産企画、空間デザイン、図面作成、調査診断、改善提案、不動産情報処理を適切に行うための必要な知識と技能を身につけている。		
2年次履修	●不動産のための数学と統計(2) - 担保物権法(2) - 物権法(2) - マクロ経済学(2) - 土地と住宅の経済学(2) - 会計学の基礎(2) - 経営分析(2) - 都市計画(2) - 測量と地図(2) - 地籍と不動産登記(2) - 不動産情報処理演習(2) - 債権法(4)	●不動産取引演習C(4) - 都市と建築の基本法(2)	ハウジング論(2) 不動産政策史(2) デザインの基礎演習(4) 建築史(2) 住宅計画(2) 住宅地計画実習(2) 不動産数理(2) 不動産実務演習Ⅰ(2) 不動産実務演習Ⅱ(2)	ハウジング論(2) 不動産政策史(2) デザインの基礎演習(4) 建築史(2) 住宅計画(2) 住宅地計画実習(2) 不動産数理(2) 不動産実務演習Ⅰ(2) 不動産実務演習Ⅱ(2)	ハウジング論(2) 不動産政策史(2) ●デザインの基礎演習(4) 建築史(2) ●住宅計画(2) ●住宅地計画実習(2) 不動産数理(2) 不動産実務演習Ⅰ(2) 不動産実務演習Ⅱ(2)
1年次履修	●不動産学基礎演習(4) ●財産法の基礎(2) ●ミクロ経済学(2) ●都市計画の基礎(2) ●建築一般構造論(2) ●不動産法入門(2) ●不動産公法(2)	●不動産取引演習A(4) ●不動産取引演習B(4)			

※1 「●」＝必修科目

※2 「不動産特別講義Ⅰ・Ⅱ(各2)」(DP3)については、必要な年度に応じて開講するため、履修すべき年次を設定しない。

※3 「不動産特別演習Ⅰ～Ⅲ(各2)」(DP3)及び「不動産特別実習(2)」(DP3)については、単位認定科目のため、履修すべき年次を設定しない。

8 クラス担任制

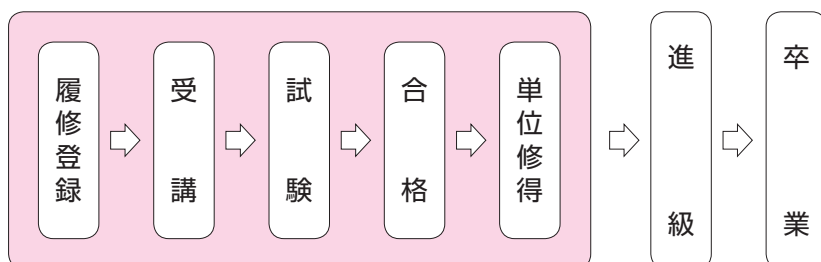
専任教員による担任制度を設け、履修指導、進路指導及び生活指導等を含め幅広くきめ細かい指導・相談体制を構築します。

9

進級・卒業

卒業するためには、各学部・学科で定めている授業科目を一定の規則に従い習い修め、進級・卒業の要件を満たすことが必要となります。

在学中はこれらの要件を常に念頭に置き、無理や無駄のない履修登録を行い、確実に単位を修得するよう心がけてください。



1 進 級

[1] 進級要件

1年から2年、および2年から3年へ進級する際に、以下の要件が定められています。この要件を満たせない場合、2年（3学期）又は3年（5学期）に進級することができません。

※入学年度により要件が異なりますので、注意してください。

1年から2年への進級

- 入学後1年（2学期）以上在籍していること。（休学期間を除く。）
- 次の単位数を修得していること。

授 業 科 目 等	必要単位数
「専門科目」の「不動産取引演習A」	4単位

※社会人を対象とする入学試験制度により入学した学生を含む。

2年から3年への進級

- 入学後2年（4学期）以上在籍していること。（休学期間を除く。）
- 次の単位数を修得していること。

授 業 科 目 等	必要単位数
「共通科目」の必修科目	14単位
「専門科目」の「不動産学基礎演習」、「不動産取引演習A」及び「不動産取引演習C」	12単位
上記で修得した科目以外のすべての科目	18単位
合 計	44単位

(社会人を対象とする入学試験制度によって入学した学生)

参照➡具体的な授業科目
名称等
→「教育課程表」

授 業 科 目 等	必要単位数
「専門科目」の「不動産学基礎演習」、「不動産取引演習A」及び「不動産取引演習C」	12単位
上記で修得した科目以外のすべての科目	32単位
合 計	44単位

[2] 進級発表

進級要件を満たした者を、次のとおり発表します。

進級要件を満たした者は、翌年度から2年（3学期）又は3年（5学期）に進級します。

発 表 日 時	3月15日（水）9：00
発 表 場 所	2101・2103大講義室横掲示板

2 卒業

[1] 卒業要件

本学において4年（通算8学期）以上在学（休学期間を除く。）し、学則に定められた卒業所要単位を修得した者は、卒業が認定されます。

卒業に必要な単位数（最低）は、次のとおりです。

次のとおり、合計124単位以上修得しなければならない。

科目区分 専攻		共 通 科 目						専 門 科 目				合 計	
		基礎教育 特別科目 ※	人間力形成教育			キャリア形成教育	人間力形成教育・ キャリア形成教育	計	必修	選択必修	選択		計
			人間形成	国際理解	社会生活								
		必修	選択必修			必修	選択						
ビジネスコース		8	4	4	4	6	6	32	46	38	8	92	124
ファイナンスコース		8	4	4	4	6	6	32	46	38	8	92	124
デザインコース		8	4	4	4	6	6	32	50	36	6	92	124

ビジネスコース	共通科目（32単位） ① 基礎教育から必修8単位 ※外国人留学生特別入学試験によって入学した学生は、大学が必要と認めた場合、「アカデミック日本語Ⅰ～Ⅳ」の単位を修得してください。 ② 人間力形成教育の人間形成から4単位 ③ 人間力形成教育の国際理解から4単位 ④ 人間力形成教育の社会生活から4単位 ⑤ キャリア形成教育から必修6単位 ⑥ ②から⑤によるもののほか、人間力形成教育及びキャリア形成教育から6単位以上〔他学部・他学科開放科目（キャリア形成教育）で修得した単位を含む。〕 専門科目（92単位） ① 必修科目46単位 ② 学科共通科目から20単位 ③ コース科目から18単位 ④ ①から③によるもののほか、学科共通科目、コース科目、選択科目及び実務演習科目から8単位以上
ファイナンスコース	共通科目（32単位） ① 基礎教育から必修8単位 ※外国人留学生特別入学試験によって入学した学生は、大学が必要と認めた場合、「アカデミック日本語Ⅰ～Ⅳ」の単位を修得してください。 ② 人間力形成教育の人間形成から4単位 ③ 人間力形成教育の国際理解から4単位 ④ 人間力形成教育の社会生活から4単位 ⑤ キャリア形成教育から必修6単位 ⑥ ②から⑤によるもののほか、人間力形成教育及びキャリア形成教育から6単位以上〔他学部・他学科開放科目（キャリア形成教育）で修得した単位を含む。〕 専門科目（92単位） ① 必修科目46単位 ② 学科共通科目から20単位 ③ コース科目から18単位 ④ ①から③によるもののほか、学科共通科目、コース科目、選択科目及び実務演習科目から8単位以上
デザインコース	共通科目（32単位） ① 基礎教育から必修8単位 ※外国人留学生特別入学試験によって入学した学生は、大学が必要と認めた場合、「アカデミック日本語Ⅰ～Ⅳ」の単位を修得してください。 ② 人間力形成教育の人間形成から4単位 ③ 人間力形成教育の国際理解から4単位 ④ 人間力形成教育の社会生活から4単位 ⑤ キャリア形成教育から必修6単位 ⑥ ②から⑤によるもののほか、人間力形成教育及びキャリア形成教育から6単位以上〔他学部・他学科開放科目（キャリア形成教育）で修得した単位を含む。〕 専門科目（92単位） ① 必修科目50単位 ② 学科共通科目から20単位 ③ コース科目から16単位 ④ ①から③によるもののほか、学科共通科目、コース科目、選択科目及び実務演習科目から6単位以上

参照1➡具体的な授業科目名称及び必修・選択必修・選択の内訳等→「教育課程表」

参照2➡編入学生の卒業要件等→P.90「卒業要件」

(社会人を対象とする入学試験制度によって入学した学生)

次のとおり、合計124単位以上修得しなければならない。

専攻	科目区分	共 通 科 目						専 門 科 目				合 計	
		基礎教育	人間力形成教育			キャリア形成教育	基礎教育・人間力形成教育・キャリア形成教育	計	必修	選択必修	選択		計
			人間形成	国際理解	社会生活								
ビジネスコース	－	4	4	4	－	20	32	46	38	8	92	124	
ファイナンスコース	－	4	4	4	－	20	32	46	38	8	92	124	
デザインコース	－	4	4	4	－	20	32	50	36	6	92	124	

ビジネスコース

共通科目 (32単位)

- ① 人間力形成教育の人間形成から4単位
- ② 人間力形成教育の国際理解から4単位
- ③ 人間力形成教育の社会生活から4単位
- ④ ①から③によるもののほか、共通科目全体（基礎教育・人間力形成教育・キャリア形成教育）から20単位以上〔他学部・他学科開放科目（キャリア形成教育）で修得した単位を含む。〕

専門科目 (92単位)

- ① 必修科目46単位
- ② 学科共通科目から20単位
- ③ コース科目から18単位
- ④ ①から③によるもののほか、学科共通科目、コース科目、選択科目及び実務演習科目から8単位以上

ファイナンスコース

共通科目 (32単位)

- ① 人間力形成教育の人間形成から4単位
- ② 人間力形成教育の国際理解から4単位
- ③ 人間力形成教育の社会生活から4単位
- ④ ①から③によるもののほか、共通科目全体（基礎教育・人間力形成教育・キャリア形成教育）から20単位以上〔他学部・他学科開放科目（キャリア形成教育）で修得した単位を含む。〕

専門科目 (92単位)

- ① 必修科目46単位
- ② 学科共通科目から20単位
- ③ コース科目から18単位
- ④ ①から③によるもののほか、学科共通科目、コース科目、選択科目及び実務演習科目から8単位以上

デザインコース

共通科目 (32単位)

- ① 人間力形成教育の人間形成から4単位
- ② 人間力形成教育の国際理解から4単位
- ③ 人間力形成教育の社会生活から4単位
- ④ ①から③によるもののほか、共通科目全体（基礎教育・人間力形成教育・キャリア形成教育）から20単位以上〔他学部・他学科開放科目（キャリア形成教育）で修得した単位を含む。〕

専門科目 (92単位)

- ① 必修科目50単位
- ② 学科共通科目から20単位
- ③ コース科目から16単位
- ④ ①から③によるもののほか、学科共通科目、コース科目、選択科目及び実務演習科目から6単位以上

参照→具体的な授業科目名称及び必修・選択必修・選択の内訳等→「教育課程表」

[2]

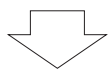
卒業単位充足者・ 卒業予定者発表

卒業要件を満たした者を、次のとおり発表します。

卒業単位充足者発表

2月13日（月）9：00
発表場所：2101・2103大講義室横掲示板

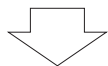
※卒業単位充足者：後学期定期試験終了時までの成績で卒業の要件を満たした者



卒業予定者発表

3月1日（水）9：00
発表場所：2101・2103大講義室横掲示板

※卒業予定者：後学期追・再試験終了時までの成績で卒業の要件を満たし、当該年度に卒業が認定される予定の者



学位記授与式

3月15日（水）

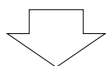
※9月卒業

2022年度前学期に4年（8学期）に在籍する者は、9月卒業を希望する・しないにかかわらず、9月卒業対象者となりますので、諸手続の日程（成績表交付、成績調査等）に十分注意してください。

卒業単位充足者発表

8月19日（金）9：00
発表場所：2101・2103大講義室横掲示板

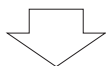
※卒業単位充足者：前学期定期試験終了時までの成績で卒業の要件を満たした者



卒業予定者発表

9月5日（月）9：00
発表場所：2101・2103大講義室横掲示板

※卒業予定者：前学期追・再試験終了時までの成績で卒業の要件を満たし、前学期末に卒業が認定される予定の者



学位記授与式

9月14日（水）

卒業要件を満たした者には、学士（不動産学）の学位が授与されます。

[3] 学 位

3 年次(学期)別基準単位数

年次（学期）別基準単位数は、4年（8学期）間で卒業要件単位数（最低）を充足するために、各年次終了時までまでに修得しておくことが望ましい単位数の目安を科目区分別に示しています。4年（8学期）間の学修計画を立てる際の参考として活用してください。また、修得単位数がこの年次（学期）別基準単位数を著しく下回っている場合は、今後の修学を滞りなく行うためにも、早い時期に指導教員又は学事課（教務担当）へ相談するようにしてください。

なお、この年次（学期）別基準単位数は、あくまでも最低限修得しておくことが望ましい単位数の目安を提示しているもので、進級や卒業を保証するものではありません。

年次（学期）別基準単位数の見方

自分が入学した年度及び在籍するコースの年次（学期）別基準単位数を確認してください。

	共通科目							専門科目				合計	小計	
	基礎教育 [特別科目*]	人間力形成教育			キャリア形成教育	人間力形成教育・キャリア形成教育		必修	選択必修	選択	計		学期	年間
	必修	選択必修			必修	選択								
卒業要件単位数	8	4	4	4	6	6		32	46	38	8	92	124	
1年（1学期）	6					6		4			4	10	10	34
1年（2学期）	8				2	10		24			24	34	24	

卒業に必要な単位数（最低）を授業科目区分ごとに表示

修得しておくことが望ましい単位数の目安を学年（学期）毎に累計で表示
 * 修得単位数とは、成績評価の結果、合格（S～C）又は認定（N）となった単位数

留意点

修得単位数は、単位が認定される学期に計上されますので、通年科目については注意してください。

例		前学期科目（2単位）	後学期科目（2単位）	通年科目（4単位）
修得単位数	前学期	2	—	0
	後学期	—	2	4

ビジネスコース

	共 通 科 目							専 門 科 目				合計	小 計	
	基礎教育 [特別科目*]	人間力形成教育			キャリア形成教育	人間力形成教育・キャリア形成教育	計	必修	選択必修	選択	計			
		人間形成	国際理解	社会生活										
		必修	選択必修									必修	選択	学期
卒業要件単位数	8	4	4	4	6	6	32	46	38	8	92	124		

1年（1学期）	6						6	4			4	10	10	34
1年（2学期）	8				2		10	24			24	34	24	

1年終了時の修得単位数の基準は、合計34単位を目安とする。

＜留意点＞ 1年次の必修科目（基礎教育、キャリア形成教育、専門科目）は必ず修得する。

*外国人留学生特別入学試験によって入学した学生は、大学が必要と認めた場合、「アカデミック日本語Ⅰ～Ⅳ」の単位を修得してください。

2年（3学期）	8	※（8～）			4		20	26	※（6～）		32	52	18	38
2年（4学期）	8	4	4	4	6	2	28	30	14		44	72	20	

2年終了時の修得単位数の基準は、合計72単位を目安とする。

＜留意点＞ ① 2年次までの必修科目（基礎教育、キャリア形成教育、専門科目）は必ず修得する。

② 選択必修科目（※印）は、各自の履修計画に従い、上表の（ ）内の単位を目安として、履修単位数の上限の範囲内で修得することが望ましい。

3年（5学期）	8	4	4	4	6	6	32	34	24		58	90	18	38
3年（6学期）	8	4	4	4	6	6	32	42	36		78	110	20	

3年終了時の修得単位数の基準は、合計110単位を目安とする。

4年（7学期）	8	4	4	4	6	6	32	42	38	6	86	118	8	14
4年（8学期）	8	4	4	4	6	6	32	46	38	8	92	124	6	

ファイナンスコース

	共 通 科 目							専 門 科 目				合計	小 計	
	基礎 教育 特別 科目 ＊	人間力形成教育			キャリア 形成教育	人間力形成教育・ キャリア形成教育	計	必修	選択 必修	選択	計			
		人間 形成	国際 理解	社会 生活									必修	選択必修
卒業要件単位数	8	4	4	4	6	6	32	46	38	8	92	124		
1 年（1 学期）	6						6	4			4	10	10	34
1 年（2 学期）	8				2		10	24			24	34	24	
1 年終了時の修得単位数の基準は、合計34単位を目安とする。														
＜留意点＞ 1 年次の必修科目（基礎教育、キャリア形成教育、専門科目）は必ず修得する。														
＊外国人留学生特別入学試験によって入学した学生は、大学が必要と認めた場合、「アカデミック日本語Ⅰ～Ⅳ」の単 位を修得してください。														
2 年（3 学期）	8	※（8～）			4		20	26	※（6～）		32	52	18	38
2 年（4 学期）	8	4	4	4	6	2	28	30	14		44	72	20	
2 年終了時の修得単位数の基準は、合計72単位を目安とする。														
＜留意点＞ ① 2 年次までの必修科目（基礎教育、キャリア形成教育、専門科目）は必ず修得する。														
② 選択必修科目（※印）は、各自の履修計画に従い、上表の（ ）内の単位を目安として、履修単位数の上限の範囲 内で修得することが望ましい。														
3 年（5 学期）	8	4	4	4	6	6	32	36	22		58	90	18	38
3 年（6 学期）	8	4	4	4	6	6	32	42	36		78	110	20	
3 年終了時の修得単位数の基準は、合計110単位を目安とする。														
4 年（7 学期）	8	4	4	4	6	6	32	42	38	6	86	118	8	14
4 年（8 学期）	8	4	4	4	6	6	32	46	38	8	92	124	6	

デザインコース

	共 通 科 目							専 門 科 目				合計	小 計	
	基礎 教育 特別 科目 *	人間力形成教育			キャリア 形成教育	人間力形成教育・ キャリア形成教育	計	必修	選択 必修	選択	計			
		人間 形成	国際 理解	社会 生活										
必修	選択必修			必修	選択							学期	年間	
卒業要件単位数	8	4	4	4	6	6	32	50	36	6	92	124		

1年（1学期）	6						6	4			4	10	10	34
1年（2学期）	8				2		10	24			24	34	24	

1年終了時の修得単位数の基準は、合計34単位を目安とする。

＜留意点＞ 1年次の必修科目（基礎教育、キャリア形成教育、専門科目）は必ず修得する。

*外国人留学生特別入学試験によって入学した学生は、大学が必要と認めた場合、「アカデミック日本語Ⅰ～Ⅳ」の単位を修得してください。

2年（3学期）	8	※（8～）			4		20	30	※（4～）		34	54	20	38
2年（4学期）	8	4	4	4	6	2	28	38	6		44	72	18	

2年終了時の修得単位数の基準は、合計72単位を目安とする。

＜留意点＞ ① 2年次までの必修科目（基礎教育、キャリア形成教育、専門科目）は必ず修得する。

② 選択必修科目（※印）は、各自の履修計画に従い、上表の（ ）内の単位を目安として、履修単位数の上限の範囲内で修得することが望ましい。

3年（5学期）	8	4	4	4	6	6	32	40	18		58	90	18	38
3年（6学期）	8	4	4	4	6	6	32	46	32		78	110	20	

3年終了時の修得単位数の基準は、合計110単位を目安とする。

4年（7学期）	8	4	4	4	6	6	32	46	36	4	86	118	8	14
4年（8学期）	8	4	4	4	6	6	32	50	36	6	92	124	6	

(社会人を対象とする入学試験制度によって入学した学生)

ビジネスコース

	共 通 科 目							専 門 科 目				合計	小 計	
	基礎教育	人間力形成教育			キャリア形成教育	基礎教育・ 人間力形成教育・ キャリア形成教育	計	必修	選択必修	選択	計			
		人間形成	国際理解	社会生活									選択必修	選択
卒業要件単位数		4	4	4		20	32	46	38	8	92	124		

1年(1学期)						※(6～)	6	4			4	10	10	34
1年(2学期)						※(10～)	10	24			24	34	24	

1年終了時の修得単位数の基準は、合計34単位を目安とする。

＜留意点＞ ① 1年次の必修科目(専門科目)は必ず修得する。

② 選択科目(※印)は、各自の履修計画に従い、上表の()内の単位を目安として、履修単位数の上限の範囲内で修得することが望ましい。

2年(3学期)						※(8～)		※(12～)	20	26	※(6～)		32	52	18	38
2年(4学期)		4	4	4				※(16～)	28	30	14		44	72	20	

2年終了時の修得単位数の基準は、合計72単位を目安とする。

＜留意点＞ ① 2年次までの必修科目(専門科目)は必ず修得する。

② 選択必修科目及び選択科目(※印)は、各自の履修計画に従い、上表の()内の単位を目安として、履修単位数の上限の範囲内で修得することが望ましい。

3年(5学期)		4	4	4		20	32	34	24		58	90	18	38
3年(6学期)		4	4	4		20	32	42	36		78	110	20	

3年終了時の修得単位数の基準は、合計110単位を目安とする。

4年(7学期)		4	4	4		20	32	42	38	6	86	118	8	14
4年(8学期)		4	4	4		20	32	46	38	8	92	124	6	

I

共通事項(全学生共通)

9

進級・卒業

(社会人を対象とする入学試験制度によって入学した学生)

ファイナンスコース

	共 通 科 目							専 門 科 目				合計	小 計	
	基礎教育	人間力形成教育			キャリア形成教育	基礎教育・ 人間力形成教育・ キャリア形成教育	計	必修	選択必修	選択	計			
		人間形成	国際理解	社会生活									選択必修	選択
卒業要件単位数		4	4	4		20	32	46	38	8	92	124		

1年(1学期)						※(6～)	6	4			4	10	10	34
1年(2学期)						※(10～)	10	24			24	34	24	

1年終了時の修得単位数の基準は、合計34単位を目安とする。

＜留意点＞ ① 1年次の必修科目（専門科目）は必ず修得する。

② 選択科目（※印）は、各自の履修計画に従い、上表の（ ）内の単位を目安として、履修単位数の上限の範囲内で修得することが望ましい。

2年(3学期)						※(8～)		※(12～)	20	26	※(6～)		32	52	18	38
2年(4学期)		4	4	4				※(16～)	28	30	14		44	72	20	

2年終了時の修得単位数の基準は、合計72単位を目安とする。

＜留意点＞ ① 2年次までの必修科目（専門科目）は必ず修得する。

② 選択必修科目及び選択科目（※印）は、各自の履修計画に従い、上表の（ ）内の単位を目安として、履修単位数の上限の範囲内で修得することが望ましい。

3年(5学期)		4	4	4		20	32	36	22		58	90	18	38
3年(6学期)		4	4	4		20	32	42	36		78	110	20	

3年終了時の修得単位数の基準は、合計110単位を目安とする。

4年(7学期)		4	4	4		20	32	42	38	6	86	118	8	14
4年(8学期)		4	4	4		20	32	46	38	8	92	124	6	

(社会人を対象とする入学試験制度によって入学した学生)

デザインコース

	共 通 科 目							専 門 科 目				合計	小 計	
	基礎教育	人間力形成教育			キャリア形成教育	基礎教育・ 人間力形成教育・ キャリア形成教育	計	必修	選択必修	選択	計			
		人間形成	国際理解	社会生活									選択必修	選択
卒業要件単位数		4	4	4		20	32	50	36	6	92	124		

1年(1学期)						※(6～)	6	4			4	10	10	34
1年(2学期)						※(10～)	10	24			24	34	24	

1年終了時の修得単位数の基準は、合計34単位を目安とする。

＜留意点＞ ① 1年次の必修科目(専門科目)は必ず修得する。

② 選択科目(※印)は、各自の履修計画に従い、上表の()内の単位を目安として、履修単位数の上限の範囲内で修得することが望ましい。

2年(3学期)						※(8～)		※(12～)	20	30	※(4～)		34	54	20	38
2年(4学期)		4	4	4				※(16～)	28	38	6		44	72	18	

2年終了時の修得単位数の基準は、合計72単位を目安とする。

＜留意点＞ ① 2年次までの必修科目(専門科目)は必ず修得する。

② 選択必修科目及び選択科目(※印)は、各自の履修計画に従い、上表の()内の単位を目安として、履修単位数の上限の範囲内で修得することが望ましい。

3年(5学期)		4	4	4		20	32	40	18		58	90	18	38
3年(6学期)		4	4	4		20	32	46	32		78	110	20	

3年終了時の修得単位数の基準は、合計110単位を目安とする。

4年(7学期)		4	4	4		20	32	46	36	4	86	118	8	14
4年(8学期)		4	4	4		20	32	50	36	6	92	124	6	

I

共通事項(全学生共通)

9

進級・卒業

MEMO

10

教育課程表

I

共通事項（全学生共通）

10

教育課程表

不動産学部 不動産学科 ビジネスコース 教育課程表(2021年度以降入学生用)

2022年度版(21・22 不-ビ)

授業科目区分		授 業 科 目 名 称 ・ 配 当 年 次 等 (●は必修、(留)は外国人留学生特別入学試験によって入学した学生対象科目、()の数字は単位数)						卒業要件 単 位 数 (最 低)								
		1 年 次		2 年 次		3 年 次		4 年 次								
共通教育科目	基礎教育	●学修の基礎Ⅰ(2) ●学修の基礎Ⅱ(2) ●学修の基礎Ⅲ-a(2) ●学修の基礎Ⅲ-b (情報リテラシー)(2)		特別科目 アカデミック日本語Ⅰ(留)(2) アカデミック日本語Ⅱ(留)(2) アカデミック日本語Ⅲ(留)(2) アカデミック日本語Ⅳ(留)(2)		*外国人留学生特別入学試験によって入学した学生は、大学が必要と認めた場合、「アカデミック日本語Ⅰ～Ⅳ」の単位を修得してください。		8								
		人間存在の課題(2) コミュニケーション論(2) スポーツ科学講義A(2) <単位認定科目>		社会生活と倫理(2) 心 理 学(2) スポーツ科学講義B(2) ボランティア活動A(2)		文 学 の 世 界(2) からだと健康(2) スポーツ科学演習A(2) ボランティア活動B(2)		人 類 と 文 化(2) 日本人の生活意識(2) スポーツ科学演習B(2) ボランティア講義(2)		美 と は 何 か(2) 性 格 と は 何 か(2) ボランティア講義(2)		記 号 と 論 理(2) 生 命 と 遺 伝 子(2)		4		
			人間形成ゼミナール(2)													
	国際理解		日 本 の 歴 史(2) 日本語と日本文化B(留)(2) スペイン語とスペイン文化B(2) 英 語 文 化 研 究B(2) <単位認定科目>		国 際 関 係 論(2) フランス語とフランス文化A(2) 韓国語と韓国文化A(2) 異文化実地研修A(2)		国 際 貢 献 論(2) フランス語とフランス文化B(2) 韓国語と韓国文化B(2) 異文化実地研修B(2)		民 族 と 宗 教(2) ドイツ語とドイツ文化A(2) 中国語と中国文化A(2)		異文化コミュニケーション論(2) 日本語と日本文化A(留)(2) ドイツ語とドイツ文化B(2) 中国語と中国文化B(2)		日本語と日本文化A(留)(2) スペイン語とスペイン文化A(2) 英語文化研究A(2)		4	
			国際理解ゼミナール(2)													
	社会生活		法 学(2) 日本企業論(2) データのまとめ方(2)		日 本 国 憲 法(2) 地 理 と 環 境(2) 数 理 の 世 界(2)		経 済 の し く み(2) 自 然 環 境 論(2) 身 近 な 物 理(2)		社 会 と 生 活(2) 都 市 と 生 活(2) 現代物理のほなし(2)		政 治 の し く み(2) 生 活 と 安 全(2) 身 近 な 化 学(2)		社 会 思 想 史(2) 行 動 科 学(2) 科学技術と社会(2)		4	
			社会生活ゼミナール(2)													
	キャリア形成教育		●キャリアプランニングⅠ(2)		●キャリアプランニングⅡ(2) ●キャリアプランニングⅢ(2)				キャリアデザイン(4)						6	
			<単位認定科目>		インターンシップA(2) ビジネススキルA(2)		インターンシップB(2) ビジネススキルB(2)		インターンシップC(2) ビジネススキルC(2)		インターンシップD(2) ビジネススキルD(2)					
					特別聴講科目A(2)		特別聴講科目B(2)		特別聴講科目C(2)		特別聴講科目D(2)					
		<他学部・他学科開放科目(キャリア形成教育)>		*「他学部・他学科開放科目の履修」を参照してください。→P.78												
		<産学連携教育プログラム>		*「産学連携教育プログラムの履修」を参照してください。→P.83 ANAツーリズム・ホスピタリティプログラム 日経・ビジネスプログラム		ビジネスコミュニケーションプログラム サイマル・アカデミー通訳者養成特別プログラム		野村證券ファイナンスプログラム(寄附講座)※								
専門科目	必修科目	●不動産学基礎演習(4) ●財産法の基礎(2) ●ミクロ経済学(2) ●都市計画の基礎(2) ●建築一般構造論(2) ●不動産法入門(2) ●不動産公法(2) ●不動産取引演習A(4) ●不動産取引演習B(4)		●不動産学のための数学と統計(2) ●不動産取引演習C(4)		●Basic English for Real Estate Business(2) ●Advanced English for Real Estate Business(2) ●不動産学研究(4) ●会社法(2) ●不動産キャリアデザイン(2)		●不動産学卒業演習(4)		46		124				
		選択必修科目		学科共通		担保物権法(2) マクロ経済学(2) 会計学の基礎(2) 都市計画(2) 地籍と不動産登記(2) ハウジング論(2)		債権法(4) 土地と住宅の経済学(2) 経営分析(2) 測量と地図(2) 不動産情報処理演習(2) 物権法(2)				20				
			コース科目				借地借家法・区分所有法(2) 不動産トラブルと法(2) 不動産経営戦略(2) 不動産経営計画(2) 都市環境と防災(2)		家族法(2) 不動産金融法・不動産税法(2) 集合住宅管理論(2) 不動産管理演習(4) 建築設備(2)		18					
							建築生産(2)									
	選択科目				都市と建築の基本法(2) 住宅計画(2) 不動産鑑定評価論(4)		不動産政策史(2) 住宅地計画実習(2)		デザインの基礎演習(4) 不動産数理(2)		建築史(2) 都市と環境の経済学(2)		92			
								開発行政法(2) 不動産金融論(4) 不動産会計財務論(2) 法と政策の経済学(2) 都市開発と社会基盤(2) 設計製図A(2) 建築環境計画(2) 建築構造計画(2) 建築環境デザイン(2) 構造力学Ⅰ(2) 地理情報システム(4)		環境法(2) 計量経済学(2) 不動産ファイナンス(4) まちづくり演習(4) 建築計画(2) 建築CAD演習(2) 建築材料学(2) インテリアデザイン演習(2) 材料学実験(2) 構造力学Ⅱ(2) 海外不動産事情(2)						
										設計製図B(2) 卒業論文(6)						
		不動産特別講義Ⅰ(2) <単位認定科目>		不動産特別講義Ⅱ(2) 不動産特別演習Ⅰ(2)		不動産特別演習Ⅱ(2)		不動産特別演習Ⅲ(2)		不動産特別実習(2)						
実務演習科目		不動産実務演習Ⅰ(2) 不動産実務演習Ⅱ(2)														
合計卒業要件単位数(最低)										124						

※2022年度から「野村證券ファイナンスプログラム」は、プログラム構成が変更となりました。既に同プログラムの「(資本市場の役割と証券投資(2単位))」及び「証券投資シミュレーション(2単位)」の単位を修得している場合、「野村證券ファイナンスプログラム(寄附講座)」は履修できません。

注意 <他学部・他学科開放科目(専門科目)>の単位を修得した場合、その単位数は卒業要件には算入されません。→P.78

■ 履修方法

次のとおり合計124単位以上修得しなければならない。(具体的な科目名称等については、教育課程表を参照してください。)

授業科目区分			卒業要件単位数 (○は必修)		履 修 方 法		
			社会人※		社会人※		
共通科目	基礎教育 〔特別科目〕		⑧	—	必修	全4科目8単位修得 *外国人留学生特別入学試験によって入学した学生は、大学が必要と認めた場合、「アカデミック日本語Ⅰ～Ⅳ」の単位を修得してください。	(※修得した単位→「その他【人間力形成教育・キャリア形成教育】」へ算入)
	人間力形成教育	人間形成	4	4	選択必修	人間形成の分野から4単位修得 (※4単位を超えて修得した単位→「その他【人間力形成教育・キャリア形成教育】」へ算入)	
		国際理解	4	4	選択必修	国際理解の分野から4単位修得 (※4単位を超えて修得した単位→「その他【人間力形成教育・キャリア形成教育】」へ算入)	
		社会生活	4	4	選択必修	社会生活の分野から4単位修得 (※4単位を超えて修得した単位→「その他【人間力形成教育・キャリア形成教育】」へ算入)	
	キャリア形成教育		⑥	—	必修	全3科目6単位修得 (※必修科目以外で修得した単位→「その他【人間力形成教育・キャリア形成教育】」へ算入)	(※修得した単位→「その他【人間力形成教育・キャリア形成教育】」へ算入)
	その他【人間力形成教育・キャリア形成教育】		6	20	選択	上記共通科目26単位のほかに、人間力形成教育及びキャリア形成教育から6単位修得	選択 上記共通科目12単位のほかに、共通科目から20単位修得
	計		32		—		
専門科目	必修科目		④⑥		必修	全17科目46単位修得	
	選択必修科目	学科共通	20		選択必修	【学科共通】から20単位修得 (※20単位を超えて修得した単位→「その他【専門科目】」へ算入)	
		コース科目	18		選択必修	【コース科目】から18単位修得 (※18単位を超えて修得した単位→「その他【専門科目】」へ算入)	
	その他【専門科目】		8		選択	上記専門科目84単位のほかに、選択必修科目、選択科目及び実務演習科目から8単位修得	
	計		92		—		
合 計			124		—		

※社会人を対象とする入学試験制度によって入学した学生

■ 進級要件

1 年 (2 学期) から 2 年 (3 学期) への進級

授 業 科 目 等	必要単位数
「専門科目」の「不動産取引演習A」	4単位

※社会人を対象とする入学試験制度によって入学した学生を含む。

2 年 (4 学期) から 3 年 (5 学期) への進級

授 業 科 目 等	必要単位数
「共通科目」の必修科目	14単位
「専門科目」の「不動産学基礎演習」、「不動産取引演習A」及び「不動産取引演習C」	12単位
上記で修得した科目以外のすべての科目	18単位
合 計	44単位

(社会人を対象とする入学試験制度によって入学した学生)

授 業 科 目 等	必要単位数
「専門科目」の「不動産学基礎演習」、「不動産取引演習A」及び「不動産取引演習C」	12単位
上記で修得した科目以外のすべての科目	32単位
合 計	44単位

不動産学部 不動産学科 ファイナンスコース 教育課程表 (2021年度以降入学生用)

2022年度版 (21・22 不-フ)

授業科目区分			授 業 科 目 名 称 ・ 配 当 年 次 等				卒業要件 単 位 数 (最 低)		
			(●は必修、(留)は外国人留学生特別入学試験によって入学した学生対象科目、()の数字は単位数)						
			1 年 次	2 年 次		3 年 次	4 年 次		
共通教育科目	基礎教育		●学修の基礎Ⅰ(2) ●学修の基礎Ⅱ(2) ●学修の基礎Ⅲ-a(2) ●学修の基礎Ⅲ-b (情報リテラシー)(2)	特別科目 アカデミック日本語Ⅰ(留)(2) アカデミック日本語Ⅱ(留)(2) アカデミック日本語Ⅲ(留)(2) アカデミック日本語Ⅳ(留)(2)	*外国人留学生特別入学試験によって入学した学生は、大学が必要と認めた場合、「アカデミック日本語Ⅰ～Ⅳ」の単位を修得してください。			8	32
			人間存在の課題(2) コミュニケーション論(2) スポーツ科学講義A(2) <単位認定科目>	社会生活と倫理(2) 心 理 学(2) スポーツ科学講義B(2) ボランティア活動A(2)	文 学 の 世 界(2) からだと健康(2) スポーツ科学演習A(2) ボランティア活動B(2)	人 類 と 文 化(2) 日本人の生活意識(2) スポーツ科学演習B(2) ボランティア講義(2)	美 と は 何 か(2) 性 格 と は 何 か(2) 記 号 と 論 理(2) 生 命 と 遺 伝 子(2)		
	人間形成	人間形成ゼミナール(2)					4		
		日 本 の 歴 史(2) 日本語と日本文化B(留)(2) スペイン語とスペイン文化B(2) 英 語 文 化 研 究B(2) <単位認定科目>	国 際 関 係 論(2) フランス語とフランス文化A(2) 韓国語と韓国文化A(2) 異文化実地研修A(2)	国 際 貢 献 論(2) フランス語とフランス文化B(2) 韓国語と韓国文化B(2) 異文化実地研修B(2)	民 族 と 宗 教(2) ドイツ語とドイツ文化A(2) 中国語と中国文化A(2)	異文化コミュニケーション論(2) 日本語と日本文化A(留)(2) スペイン語とスペイン文化A(2) 英語文化研究A(2)			
	国際理解	国際理解ゼミナール(2)					4		
		法 学(2) 日 本 企 業 論(2) データのまとめ方(2)	日 本 国 憲 法(2) 地 理 と 環 境(2) 数 理 の 世 界(2)	経 済 の し く み(2) 自 然 環 境 論(2) 身 近 な 物 理(2)	社 会 と 生 活(2) 都 市 と 生 活(2) 現代物理のほなし(2)	政 治 の し く み(2) 生 活 と 安 全(2) 身 近 な 化 学(2)	社 会 思 想 史(2) 行 動 科 学(2) 科学技術と社会(2)		
	社会生活	社会生活ゼミナール(2)					4		
		●キャリアプランニングⅠ(2)	●キャリアプランニングⅡ(2) ●キャリアプランニングⅢ(2)		キャリアデザイン(4)		6		
	キャリア形成教育	<単位認定科目> インターンシップA(2) インターンシップB(2) インターンシップC(2) インターンシップD(2) ビジネススキルA(2) ビジネススキルB(2) ビジネススキルC(2) ビジネススキルD(2)					特別聴講科目A(2) 特別聴講科目B(2) 特別聴講科目C(2) 特別聴講科目D(2)		
		<他学部・他学科開放科目(キャリア形成教育)> *「他学部・他学科開放科目の履修」を参照してください。→P.78							
		<産学連携教育プログラム> *「産学連携教育プログラムの履修」を参照してください。→P.83 ANAツーリズム・ホスピタリティプログラム ビジネスコミュニケーションプログラム 野村證券ファイナンスプログラム(寄附講座)※ 日経・ビジネスプログラム サイマル・アカデミー通訳者養成特別プログラム							
専門科目	必修科目		●不動産学基礎演習(4) ●財産法の基礎(2) ●ミクロ経済学(2) ●都市計画の基礎(2) ●建築一般構造論(2) ●不動産法入門(2) ●不動産公法(2) ●不動産取引演習A(4) ●不動産取引演習B(4)	●不動産学のための数学と統計(2) ●不動産取引演習C(4)	●Basic English for Real Estate Business(2) ●Advanced English for Real Estate Business(2) ●不動産学研究(4) ●不動産金融論(4)	●不動産学卒業演習(4)	46	124	
			担保物権法(2) マクロ経済学(2) 会計学の基礎(2) 都市計画(2) 地籍と不動産登記(2) ハウジング論(2)	債権法(4) 土地と住宅の経済学(2) 経営分析(2) 測量と地図(2) 不動産情報処理演習(2) 物権法(2)		20			
	選択必修科目	学科共通 コース科目			会社法(2) 不動産金融法・不動産税法(2) 計量経済学(2) 不動産会計財務論(2) 不動産経営戦略(2)	家族法(2) 環境法(2) 不動産ファイナンス(4) 不動産経営計画(2)	18		
			不動産数理(2) 不動産鑑定評価論(4)						
	選択科目	都市と建築の基本法(2) 住宅計画(2)	不動産政策史(2) 住宅地計画実習(2)	デザインの基礎演習(4) 都市と環境の経済学(2)	建築史(2)	92			
				借地借家法・区分所有法(2) 不動産トラブルと法(2) 法と政策の経済学(2) まちづくり演習(4) 都市開発と社会基盤(2) 建築計画(2) 建築CAD演習(2) 建築材料学(2) インテリアデザイン演習(2) 建築設備(2) 構造力学Ⅰ(2) 地理情報システム(4) 海外不動産事情(2)	開発行政法(2) 集合住宅管理論(2) 不動産管理演習(4) 都市環境と防災(2) 設計製図A(2) 建築環境計画(2) 建築構造計画(2) 建築環境デザイン(2) 材料学実験(2) 構造力学Ⅱ(2) 不動産キャリアデザイン(2)				
					設計製図B(2) 建築生産(2) 卒業論文(6)				
		不動産特別講義Ⅰ(2) <単位認定科目>		不動産特別講義Ⅱ(2) 不動産特別演習Ⅰ(2)	不動産特別演習Ⅱ(2)	不動産特別演習Ⅲ(2)	不動産特別実習(2)		
	実務演習科目	不動産実務演習Ⅰ(2) 不動産実務演習Ⅱ(2)							
合計卒業要件単位数 (最低)							124		

※2022年度から「野村證券ファイナンスプログラム」は、プログラム構成が変更となりました。既に同プログラムの「[資本市場の役割と証券投資(2単位)]」及び「[証券投資シミュレーション(2単位)]」の単位を修得している場合、「野村證券ファイナンスプログラム(寄附講座)」は履修できません。

注意 <他学部・他学科開放科目(専門科目)>の単位を修得した場合、その単位数は卒業要件には算入されません。→P.78

■ 履修方法

次のとおり合計124単位以上修得しなければならない。(具体的な科目名称等については、教育課程表を参照してください。)

授業科目区分			卒業要件単位数 (○は必修)		履 修 方 法		
			社会人※		社会人※		
共通科目	基礎教育 〔特別科目〕		⑧	—	必修	全4科目8単位修得 *外国人留学生特別入学試験によって入学した学生は、大学が必要と認めた場合、「アカデミック日本語Ⅰ～Ⅳ」の単位を修得してください。	(※修得した単位→「その他【人間力形成教育・キャリア形成教育】」へ算入)
	人間力形成教育	人間形成	4	4	選択必修	人間形成の分野から4単位修得 (※4単位を超えて修得した単位→「その他【人間力形成教育・キャリア形成教育】」へ算入)	
		国際理解	4	4	選択必修	国際理解の分野から4単位修得 (※4単位を超えて修得した単位→「その他【人間力形成教育・キャリア形成教育】」へ算入)	
		社会生活	4	4	選択必修	社会生活の分野から4単位修得 (※4単位を超えて修得した単位→「その他【人間力形成教育・キャリア形成教育】」へ算入)	
	キャリア形成教育		⑥	—	必修	全3科目6単位修得 (※必修科目以外で修得した単位→「その他【人間力形成教育・キャリア形成教育】」へ算入)	(※修得した単位→「その他【人間力形成教育・キャリア形成教育】」へ算入)
	その他【人間力形成教育・キャリア形成教育】		6	20	選択	上記共通科目26単位のほかに、人間力形成教育及びキャリア形成教育から6単位修得	選択 上記共通科目12単位のほかに、共通科目から20単位修得
	計		32		—		
専門科目	必修科目		④⑥		必修	全16科目46単位修得	
	選択必修科目	学科共通	20		選択必修	【学科共通】から20単位修得 (※20単位を超えて修得した単位→「その他【専門科目】」へ算入)	
		コース科目	18		選択必修	【コース科目】から18単位修得 (※18単位を超えて修得した単位→「その他【専門科目】」へ算入)	
	その他【専門科目】		8		選択	上記専門科目84単位のほかに、選択必修科目、選択科目及び実務演習科目から8単位修得	
	計		92		—		
合 計			124		—		

※社会人を対象とする入学試験制度によって入学した学生

■ 進級要件

1年(2学期)から2年(3学期)への進級

授 業 科 目 等	必要単位数
「専門科目」の「不動産取引演習A」	4単位

※社会人を対象とする入学試験制度によって入学した学生を含む。

2年(4学期)から3年(5学期)への進級

授 業 科 目 等	必要単位数
「共通科目」の必修科目	14単位
「専門科目」の「不動産学基礎演習」、「不動産取引演習A」及び「不動産取引演習C」	12単位
上記で修得した科目以外のすべての科目	18単位
合 計	44単位

(社会人を対象とする入学試験制度によって入学した学生)

授 業 科 目 等	必要単位数
「専門科目」の「不動産学基礎演習」、「不動産取引演習A」及び「不動産取引演習C」	12単位
上記で修得した科目以外のすべての科目	32単位
合 計	44単位

不動産学部
不動産学科
デザインコース

教育課程表(2021年度以降入学生用)

2022年度版(21・22 不ーデ)

授業科目区分		授 業 科 目 名 称 ・ 配 当 年 次 等					卒業要件 単 位 数 (最 低)							
		(●は必修、(留)は外国人留学生特別入学試験によって入学した学生対象科目、()の数字は単位数)												
		1 年 次		2 年 次		3 年 次		4 年 次						
共通教育科目	基礎教育	●学修の基礎Ⅰ(2) ●学修の基礎Ⅱ(2) ●学修の基礎Ⅲ-a(2) ●学修の基礎Ⅲ-b (情報リテラシー)(2)		特別科目 アカデミック日本語Ⅰ(留)(2) アカデミック日本語Ⅱ(留)(2) アカデミック日本語Ⅲ(留)(2) アカデミック日本語Ⅳ(留)(2)		*外国人留学生特別入学試験によって入学した学生は、大学が必要と認めた場合、「アカデミック日本語Ⅰ～Ⅳ」の単位を修得してください。				8	32			
		人間存在の課題(2) コミュニケーション論(2) スポーツ科学講義A(2) <単位認定科目>		社会生活と倫理(2) 心 理 学(2) スポーツ科学講義B(2) ボランティア活動A(2)		文 学 の 世 界(2) からだと健康(2) スポーツ科学演習A(2) ボランティア活動B(2)		人 類 と 文 化(2) 日本人の生活意識(2) スポーツ科学演習B(2) ボランティア講義(2)		美 と は 何 か(2) 性 格 と は 何 か(2) ボランティア講義(2)		記 号 と 論 理(2) 生 命 と 遺 伝 子(2)		4
			人間形成ゼミナール(2)									4		
	日 本 の 歴 史(2) 日本語と日本文化B(留)(2) スペイン語とスペイン文化B(2) 英 語 文 化 研 究 B(2) <単位認定科目>		国 際 関 係 論(2) フランス語とフランス文化A(2) 韓国語と韓国文化A(2) 異文化実地研修A(2)		国 際 貢 献 論(2) フランス語とフランス文化B(2) 韓国語と韓国文化B(2) 異文化実地研修B(2)		民 族 と 宗 教(2) ドイツ語とドイツ文化A(2) 中国語と中国文化A(2)		異文化コミュニケーション論(2) 日本語と日本文化A(留)(2) スペイン語とスペイン文化A(2) 英語文化研究A(2)			4		
			国際理解ゼミナール(2)									4		
	法 学(2) 日 本 企 業 論(2) データのまとめ方(2)		日 本 国 憲 法(2) 地 理 と 環 境(2) 数 理 の 世 界(2)		経 済 の し く み(2) 自 然 環 境 論(2) 身 近 な 物 理(2)		社 会 と 生 活(2) 都 市 と 生 活(2) 現代物理のはなし(2)		政 治 の し く み(2) 生 活 と 安 全(2) 身 近 な 化 学(2)			社 会 思 想 史(2) 行 動 科 学(2) 科学技術と社会(2)		4
			社会生活ゼミナール(2)											6
	●キャリアプランニングⅠ(2)		●キャリアプランニングⅡ(2) ●キャリアプランニングⅢ(2)				キャリアデザイン(4)							
	<単位認定科目>		インターンシップA(2) ビジネススキルA(2)		インターンシップB(2) ビジネススキルB(2)		インターンシップC(2) ビジネススキルC(2)		インターンシップD(2) ビジネススキルD(2)					
			特別聴講科目A(2)		特別聴講科目B(2)		特別聴講科目C(2)		特別聴講科目D(2)					
<他学部・他学科開放科目(キャリア形成教育)>														
<産学連携教育プログラム>														
ANAツーリズム・ホスピタリティプログラム														
日経・ビジネスプログラム														

※2022年度から「野村證券ファイナンスプログラム」は、プログラム構成が変更となりました。既に同プログラムの「[資本市場の役割と証券投資(2単位)]」及び「[証券投資シミュレーション(2単位)]」の単位を修得している場合、「野村證券ファイナンスプログラム(寄附講座)」は履修できません。

注意<他学部・他学科開放科目(専門科目)>の単位を修得した場合、その単位数は卒業要件には算入されません。→P.78

■ 履修方法

次のとおり合計124単位以上修得しなければならない。(具体的な科目名称等については、教育課程表を参照してください。)

授業科目区分			卒業要件単位数 (○は必修)		履 修 方 法	
				社会人※		社会人※
共通科目	基礎教育 〔特別科目〕		⑧	—	必修 全4科目8単位修得 *外国人留学生特別入学試験によって入学した学生は、大学が必要と認めた場合、「アカデミック日本語Ⅰ～Ⅳ」の単位を修得してください。	(※修得した単位→「その他【人間力形成教育・キャリア形成教育】」へ算入)
	人間力形成教育	人間形成	4	4	選択必修 人間形成の分野から4単位修得 (※4単位を超えて修得した単位→「その他【人間力形成教育・キャリア形成教育】」へ算入)	
		国際理解	4	4	選択必修 国際理解の分野から4単位修得 (※4単位を超えて修得した単位→「その他【人間力形成教育・キャリア形成教育】」へ算入)	
		社会生活	4	4	選択必修 社会生活の分野から4単位修得 (※4単位を超えて修得した単位→「その他【人間力形成教育・キャリア形成教育】」へ算入)	
	キャリア形成教育		⑥	—	必修 全3科目6単位修得 (※必修科目以外で修得した単位→「その他【人間力形成教育・キャリア形成教育】」へ算入)	(※修得した単位→「その他【人間力形成教育・キャリア形成教育】」へ算入)
	その他【人間力形成教育・キャリア形成教育】		6	20	選択 上記共通科目26単位のほかに、人間力形成教育及びキャリア形成教育から6単位修得	選択 上記共通科目12単位のほかに、共通科目から20単位修得
	計		32		—	
専門科目	必修科目		⑤⑩		必修 全18科目50単位修得	
	選択必修科目	学科共通	20		選択必修 〔学科共通〕から20単位修得 (※20単位を超えて修得した単位→「その他【専門科目】」へ算入)	
		コース科目	16		選択必修 〔コース科目〕から16単位修得 (※16単位を超えて修得した単位→「その他【専門科目】」へ算入)	
	その他【専門科目】		6		選択 上記専門科目86単位のほかに、選択必修科目、選択科目及び実務演習科目から6単位修得	
	計		92		—	
合 計			124		—	

※社会人を対象とする入学試験制度によって入学した学生

■ 進級要件

1 年 (2 学期) から 2 年 (3 学期) への進級

授 業 科 目 等	必要単位数
「専門科目」の「不動産取引演習A」	4単位

※社会人を対象とする入学試験制度によって入学した学生を含む。

2 年 (4 学期) から 3 年 (5 学期) への進級

授 業 科 目 等	必要単位数
「共通科目」の必修科目	14単位
「専門科目」の「不動産学基礎演習」、「不動産取引演習A」及び「不動産取引演習C」	12単位
上記で修得した科目以外のすべての科目	18単位
合 計	44単位

(社会人を対象とする入学試験制度によって入学した学生)

授 業 科 目 等	必要単位数
「専門科目」の「不動産学基礎演習」、「不動産取引演習A」及び「不動産取引演習C」	12単位
上記で修得した科目以外のすべての科目	32単位
合 計	44単位

不動産学部 不動産学科 ビジネスコース 教育課程表(2016～2020年度入学生用)

2022年度版(16-20 不-ビ)

授業科目区分		授 業 科 目 名 称 ・ 配 当 年 次 等				卒業要件 単 位 数 (最 低)										
		(●は必修、(留)は外国人留学生特別入学試験によって入学した学生対象科目、()の数字は単位数)														
		1 年 次		2 年 次		3 年 次		4 年 次								
共 通 科 目	基礎教育	●学修の基礎Ⅰ(2) ●学修の基礎Ⅱ(2) ●学修の基礎Ⅲ-a(2) ●学修の基礎Ⅲ-b (情報リテラシー)(2)		特別科目 アカデミック日本語Ⅰ(留)(2) アカデミック日本語Ⅱ(留)(2) アカデミック日本語Ⅲ(留)(2) アカデミック日本語Ⅳ(留)(2)		*外国人留学生特別入学試験によって入学した学生は、大学が必要と認めた場合、「アカデミック日本語Ⅰ～Ⅳ」の単位を修得してください。		8								
		人間存在の課題(2) コミュニケーション論(2) スポーツ科学講義A(2) <単位認定科目>		社会生活と倫理(2) 心 理 学(2) スポーツ科学講義B(2) ボランティア活動A(2)		文 学 の 世 界(2) からだと健康(2) スポーツ科学演習A(2) ボランティア活動B(2)		人 類 と 文 化(2) 日本人の生活意識(2) スポーツ科学演習B(2) ボランティア講義(2)		美 と は 何 か(2) 性 格 と は 何 か(2) 記 号 と 論 理(2) 生 命 と 遺 伝 子(2)		4				
	国際理解		日 本 の 歴 史(2) 日本語と日本文化B(留)(2) スペイン語とスペイン文化B(2) 英 語 文 化 研 究B(2) <単位認定科目>		国 際 関 係 論(2) フランス語とフランス文化A(2) 韓国語と韓国文化A(2) 異文化実地研修A(2)		国 際 貢 献 論(2) フランス語とフランス文化B(2) 韓国語と韓国文化B(2) 異文化実地研修B(2)		民 族 と 宗 教(2) ドイツ語とドイツ文化A(2) 中国語と中国文化A(2)		異文化コミュニケーション論(2) 日本語と日本文化A(留)(2) スペイン語とスペイン文化A(2) 英語文化研究A(2)		4			
	社会生活		法 学(2) 日本企業論(2) データのまとめ方(2)		日 本 国 憲 法(2) 地 理 と 環 境(2) 数 理 の 世 界(2)		経 済 の し く み(2) 自 然 環 境 論(2) 身 近 な 物 理(2)		社 会 と 生 活(2) 都 市 と 生 活(2) 現代物理のほなし(2)		政 治 の し く み(2) 生 活 と 安 全(2) 身 近 な 化 学(2)		社 会 思 想 史(2) 行 動 科 学(2) 科学技術と社会(2)		4	
	キャリア形成教育		●キャリアプランニングⅠ(2)		●キャリアプランニングⅡ(2) ●キャリアプランニングⅢ(2)		キャリアデザイン(4)				6					
			<単位認定科目>		インターンシップA(2) ビジネススキルA(2)		インターンシップB(2) ビジネススキルB(2)		インターンシップC(2) ビジネススキルC(2)		インターンシップD(2) ビジネススキルD(2)					
					特別聴講科目A(2)		特別聴講科目B(2)		特別聴講科目C(2)		特別聴講科目D(2)					
			<他学部・他学科開放科目(キャリア形成教育)>		*「他学部・他学科開放科目の履修」を参照してください。→P.78											
			<産学連携教育プログラム>		*「産学連携教育プログラムの履修」を参照してください。→P.83 ANAツーリズム・ホスピタリティプログラム ビジネスコミュニケーションプログラム サイマル・アカデミー通訳者養成特別プログラム		野村證券ファイナンスプログラム(寄附講座)※									
	専 門 科 目	必修科目	●不動産学基礎演習(4) ●財産法の基礎(2) ●ミクロ経済学(2) ●都市計画の基礎(2) ●建築一般構造論(2) ●不動産法入門(2) ●不動産公法(2) ●不動産取引演習A(4) ●不動産取引演習B(4)		●不動産学のための数学と統計(2) ●不動産取引演習C(4)		●Basic English for Real Estate Business(2) ●Advanced English for Real Estate Business(2) ●不動産学研究(4)		●不動産学卒業演習(4)		46					
選択必修科目			担保物権法(2) マクロ経済学(2) 会計学の基礎(2) 都市計画(2) 地籍と不動産登記(2) ハウジング論(2)		債権法(4) 土地と住宅の経済学(2) 経営分析(2) 測量と地図(2) 不動産情報処理演習(2) 物権法(2)		借地借家法・区分所有法(2) 不動産トラブルと法(2) 不動産経営戦略(2) 不動産経営計画(2) 都市環境と防災(2)		家族法(2) 不動産金融法・不動産税法(2) 集合住宅管理論(2) 不動産管理演習(4) 建築設備(2)		20					
						借地借家法・区分所有法(2) 不動産トラブルと法(2) 不動産経営戦略(2) 不動産経営計画(2) 都市環境と防災(2)		家族法(2) 不動産金融法・不動産税法(2) 集合住宅管理論(2) 不動産管理演習(4) 建築設備(2)		18						
						建築生産(2)										
選択科目		都市と建築の基本法(2) 住宅計画(2)		不動産政策史(2) 住宅地計画実習(2)		デザインの基礎演習(4) 建築史(2) 不動産数理(2)				92						
						開発行政法(2) 都市と環境の経済学(2) 不動産金融論(4) 不動産会計財務論(2) 法と政策の経済学(2) 都市開発と社会基盤(2) 設計製図A(2) 建築環境計画(2) 建築構造計画(2) 建築環境デザイン(2) 構造力学Ⅰ(2) 地理情報システム(4)		環境法(2) 計量経済学(2) 不動産鑑定評価論(4) 不動産ファイナンス(4) まちづくり演習(4) 建築計画(2) 建築CAD演習(2) 建築材料学(2) インテリアデザイン演習(2) 材料学実験(2) 構造力学Ⅱ(2) 海外不動産事情(2)		設計製図B(2) 卒業論文(6)						
		不動産特別講義Ⅰ(2) <単位認定科目>		不動産特別講義Ⅱ(2) 不動産特別演習Ⅰ(2)		不動産特別演習Ⅱ(2)		不動産特別演習Ⅲ(2)		不動産特別実習(2)						
		不動産実務演習Ⅰ(2) 不動産実務演習Ⅱ(2)														

※2022年度から「野村證券ファイナンスプログラム」は、プログラム構成が変更となりました。既に同プログラムの「[資本市場の役割と証券投資(2単位)]」及び「証券投資シミュレーション(2単位)」の単位を修得している場合、「野村證券ファイナンスプログラム(寄附講座)」は履修できません。

注意 <他学部・他学科開放科目(専門科目)>の単位を修得した場合、その単位数は卒業要件には算入されません。→P.78

■ 履修方法

次のとおり合計124単位以上修得しなければならない。(具体的な科目名称等については、教育課程表を参照してください。)

授業科目区分			卒業要件単位数 (○は必修)		履 修 方 法	
			社会人※			社会人※
共通科目	基礎教育 〔特別科目〕		⑧	—	必修 全4科目8単位修得 *外国人留学生特別入学試験によって入学した学生は、大学が必要と認めた場合、「アカデミック日本語Ⅰ～Ⅳ」の単位を修得してください。	(※修得した単位→「その他【人間力形成教育・キャリア形成教育】」へ算入)
	人間力形成教育	人間形成	4	4	選択必修 人間形成の分野から4単位修得 (※4単位を超えて修得した単位→「その他【人間力形成教育・キャリア形成教育】」へ算入)	
		国際理解	4	4	選択必修 国際理解の分野から4単位修得 (※4単位を超えて修得した単位→「その他【人間力形成教育・キャリア形成教育】」へ算入)	
		社会生活	4	4	選択必修 社会生活の分野から4単位修得 (※4単位を超えて修得した単位→「その他【人間力形成教育・キャリア形成教育】」へ算入)	
	キャリア形成教育		⑥	—	必修 全3科目6単位修得 (※必修科目以外で修得した単位→「その他【人間力形成教育・キャリア形成教育】」へ算入)	(※修得した単位→「その他【人間力形成教育・キャリア形成教育】」へ算入)
	その他【人間力形成教育・キャリア形成教育】		6	20	選択 上記共通科目26単位のほかに、人間力形成教育及びキャリア形成教育から6単位修得	選択 上記共通科目12単位のほかに、共通科目から20単位修得
	計		32		—	
専門科目	必修科目		④⑥		必修 全17科目46単位修得	
	選択必修科目	学科共通	20		選択必修 【学科共通】から20単位修得 (※20単位を超えて修得した単位→「その他【専門科目】」へ算入)	
		コース科目	18		選択必修 【コース科目】から18単位修得 (※18単位を超えて修得した単位→「その他【専門科目】」へ算入)	
	その他【専門科目】		8		選択 上記専門科目84単位のほかに、選択必修科目、選択科目及び実務演習科目から8単位修得	
	計		92		—	
合 計			124		—	

※生涯学習型社会人特別入学試験によって入学した学生

■ 進級要件

1年(2学期)から2年(3学期)への進級

授 業 科 目 等	必要単位数
「専門科目」の「不動産取引演習A」	4単位

※生涯学習型社会人特別入学試験によって入学した学生を含む。

2年(4学期)から3年(5学期)への進級

授 業 科 目 等	必要単位数
「共通科目」の必修科目	14単位
「専門科目」の「不動産学基礎演習」、「不動産取引演習A」及び「不動産取引演習C」	12単位
上記で修得した科目以外のすべての科目	18単位
合 計	44単位

(生涯学習型社会人特別入学試験によって入学した学生)

授 業 科 目 等	必要単位数
「専門科目」の「不動産学基礎演習」、「不動産取引演習A」及び「不動産取引演習C」	12単位
上記で修得した科目以外のすべての科目	32単位
合 計	44単位

授業科目区分		授 業 科 目 名 称 ・ 配 当 年 次 等					卒業要件 単 位 数 (最低)			
		(●は必修、(留)は外国人留学生特別入学試験によって入学した学生対象科目、()の数字は単位数)								
		1 年 次		2 年 次		3 年 次	4 年 次			
共通教育科目	基礎教育	●学修の基礎Ⅰ(2) ●学修の基礎Ⅱ(2) ●学修の基礎Ⅲ-a(2) ●学修の基礎Ⅲ-b (情報リテラシー)(2)		特別科目 アカデミック日本語Ⅰ(留)(2) アカデミック日本語Ⅱ(留)(2) アカデミック日本語Ⅲ(留)(2) アカデミック日本語Ⅳ(留)(2)		*外国人留学生特別入学試験によって入学した学生は、大学が必要と認めた場合、「アカデミック日本語Ⅰ～Ⅳ」の単位を修得してください。		8		
		人間存在の課題(2) コミュニケーション論(2) スポーツ科学講義A(2) <単位認定科目>		社会生活と倫理(2) 心 理 学(2) スポーツ科学講義B(2) ボランティア活動A(2)		文 学 の 世 界(2) からだと健康(2) スポーツ科学演習A(2) ボランティア活動B(2)		人 類 と 文 化(2) 日本人の生活意識(2) スポーツ科学演習B(2) ボランティア講義(2)		
	人間形成			人間形成ゼミナール(2)				4		
		日 本 の 歴 史(2) 日本語と日本文化B(留)(2) スペイン語とスペイン文化B(2) 英 語 文 化 研 究B(2) <単位認定科目>		国 際 関 係 論(2) フランス語とフランス文化A(2) 韓国語と韓国文化A(2) 異文化実地研修A(2)		国 際 貢 献 論(2) フランス語とフランス文化B(2) 韓国語と韓国文化B(2) 異文化実地研修B(2)		民 族 と 宗 教(2) ドイツ語とドイツ文化A(2) 中国語と中国文化A(2)		
	国際理解			国際理解ゼミナール(2)				4		
		法 学(2) 日 本 企 業 論(2) データのまとめ方(2)		日 本 国 憲 法(2) 地 理 と 環 境(2) 数 理 の 世 界(2)		経 済 の し く み(2) 自 然 環 境 論(2) 身 近 な 物 理(2)		社 会 と 生 活(2) 都 市 と 生 活(2) 現代物理のはなし(2)		
	社会生活			社会生活ゼミナール(2)				4		
		●キャリアプランニングⅠ(2)		●キャリアプランニングⅡ(2) ●キャリアプランニングⅢ(2)		キャリアデザイン(4)		6		
	キャリア形成教育	<単位認定科目>		インターンシップA(2) ビジネススキルA(2)		インターンシップB(2) ビジネススキルB(2)		インターンシップC(2) ビジネススキルC(2)		
				特別聴講科目A(2)		特別聴講科目B(2)		特別聴講科目C(2) 特別聴講科目D(2)		
		<他学部・他学科開放科目(キャリア形成教育)>		*「他学部・他学科開放科目の履修」を参照してください。→P.78						
		<産学連携教育プログラム>		*「産学連携教育プログラムの履修」を参照してください。→P.83 ANAツーリズム・ホスピタリティプログラム 日経・ビジネスプログラム		ビジネスコミュニケーションプログラム サイマル・アカデミー通訳者養成特別プログラム		野村證券ファイナンスプログラム(寄附講座)※		
専門科目	必修科目	●不動産学基礎演習(4) ●財産法の基礎(2) ●ミクロ経済学(2) ●都市計画の基礎(2) ●建築一般構造論(2) ●不動産法入門(2) ●不動産公法(2) ●不動産取引演習A(4) ●不動産取引演習B(4)		●不動産学のための数学と統計(2) ●不動産取引演習C(4)		●Basic English for Real Estate Business(2) ●Advanced English for Real Estate Business(2) ●不動産学研究(4) ●不動産金融論(4)		●不動産学卒業演習(4)		
		担保物権法(2) マクロ経済学(2) 会計学の基礎(2) 都市計画(2) 地籍と不動産登記(2) ハウジング論(2)		債権法(4) 土地と住宅の経済学(2) 経営分析(2) 測量と地図(2) 不動産情報処理演習(2) 物権法(2)				20		
	選択必修科目	学科共通					会社法(2) 不動産金融法・不動産税法(2) 計量経済学(2) 不動産会計財務論(2) 不動産経営戦略(2)		家族法(2) 環境法(2) 不動産鑑定評価論(4) 不動産ファイナンス(4) 不動産経営計画(2)	
			不動産数理(2)						18	
	選択科目	都市と建築の基本法(2) 住宅計画(2)		不動産政策史(2) 住宅地計画実習(2)		デザインの基礎演習(4) 建築史(2)		92		
						借地借家法・区分所有法(2) 開発行政法(2) 不動産トラブルと法(2) 都市と環境の経済学(2) 法と政策の経済学(2) 集合住宅管理論(2) まちづくり演習(4) 不動産管理演習(4) 都市開発と社会基盤(2) 都市環境と防災(2) 建築計画(2) 設計製図A(2) 建築CAD演習(2) 建築環境計画(2) 建築材料学(2) 建築構造計画(2) インテリアデザイン演習(2) 建築環境デザイン(2) 建築設備(2) 材料学実験(2) 構造力学Ⅰ(2) 構造力学Ⅱ(2) 地理情報システム(4) 不動産キャリアデザイン(2) 海外不動産事情(2)				
								設計製図B(2) 建築生産(2) 卒業論文(6)		
		不動産特別講義Ⅰ(2) <単位認定科目>		不動産特別講義Ⅱ(2) 不動産特別演習Ⅰ(2)		不動産特別演習Ⅱ(2) 不動産特別演習Ⅲ(2)		不動産特別実習(2)		
		不動産実務演習Ⅰ(2) 不動産実務演習Ⅱ(2)								
実務演習科目										
合計卒業要件単位数(最低)								124		

※2022年度から「野村證券ファイナンスプログラム」は、プログラム構成が変更となりました。既に同プログラムの「[資本市場の役割と証券投資(2単位)]」及び「[証券投資シミュレーション(2単位)]」の単位を修得している場合、「野村證券ファイナンスプログラム(寄附講座)」は履修できません。

【注意】<他学部・他学科開放科目(専門科目)>の単位を修得した場合、その単位数は卒業要件には算入されません。→P.78

■ 履修方法

次のとおり合計124単位以上修得しなければならない。(具体的な科目名称等については、教育課程表を参照してください。)

授業科目区分			卒業要件単位数 (○は必修)		履 修 方 法	
			社会人※			社会人※
共通科目	基礎教育 〔特別科目〕		⑧	—	必修 全4科目8単位修得 *外国人留学生特別入学試験によって入学した学生は、大学が必要と認めた場合、「アカデミック日本語Ⅰ～Ⅳ」の単位を修得してください。	(※修得した単位→「その他【人間力形成教育・キャリア形成教育】」へ算入)
	人間力形成教育	人間形成	4	4	選択必修 人間形成の分野から4単位修得 (※4単位を超えて修得した単位→「その他【人間力形成教育・キャリア形成教育】」へ算入)	
		国際理解	4	4	選択必修 国際理解の分野から4単位修得 (※4単位を超えて修得した単位→「その他【人間力形成教育・キャリア形成教育】」へ算入)	
		社会生活	4	4	選択必修 社会生活の分野から4単位修得 (※4単位を超えて修得した単位→「その他【人間力形成教育・キャリア形成教育】」へ算入)	
	キャリア形成教育		⑥	—	必修 全3科目6単位修得 (※必修科目以外で修得した単位→「その他【人間力形成教育・キャリア形成教育】」へ算入)	(※修得した単位→「その他【人間力形成教育・キャリア形成教育】」へ算入)
	その他【人間力形成教育・キャリア形成教育】		6	20	選択 上記共通科目26単位のほかに、人間力形成教育及びキャリア形成教育から6単位修得	選択 上記共通科目12単位のほかに、共通科目から20単位修得
	計		32		—	
専門科目	必修科目		④⑥		必修 全16科目46単位修得	
	選択必修科目	学科共通	20		選択必修 【学科共通】から20単位修得 (※20単位を超えて修得した単位→「その他【専門科目】」へ算入)	
		コース科目	18		選択必修 【コース科目】から18単位修得 (※18単位を超えて修得した単位→「その他【専門科目】」へ算入)	
	その他【専門科目】		8		選択 上記専門科目84単位のほかに、選択必修科目、選択科目及び実務演習科目から8単位修得	
	計		92		—	
合 計			124		—	

※生涯学習型社会人特別入学試験によって入学した学生

■ 進級要件

1年(2学期)から2年(3学期)への進級

授 業 科 目 等	必要単位数
「専門科目」の「不動産取引演習A」	4単位

※生涯学習型社会人特別入学試験によって入学した学生を含む。

2年(4学期)から3年(5学期)への進級

授 業 科 目 等	必要単位数
「共通科目」の必修科目	14単位
「専門科目」の「不動産学基礎演習」、「不動産取引演習A」及び「不動産取引演習C」	12単位
上記で修得した科目以外のすべての科目	18単位
合 計	44単位

(生涯学習型社会人特別入学試験によって入学した学生)

授 業 科 目 等	必要単位数
「専門科目」の「不動産学基礎演習」、「不動産取引演習A」及び「不動産取引演習C」	12単位
上記で修得した科目以外のすべての科目	32単位
合 計	44単位

不動産学部 不動産学科 デザインコース 教育課程表(2016～2020年度入学生用)

2022年度版(16～20 不ーデ)

授業科目区分		授 業 科 目 名 称 ・ 配 当 年 次 等				卒業要件 単 位 数 (最 低)			
		(●は必修、(留)は外国人留学生特別入学試験によって入学した学生対象科目、()の数字は単位数)							
		1 年 次	2 年 次	3 年 次	4 年 次				
共通教育科目	基礎教育	●学修の基礎Ⅰ(2) ●学修の基礎Ⅱ(2) ●学修の基礎Ⅲ-a(2) ●学修の基礎Ⅲ-b (情報リテラシー)(2)	特別科目 アカデミック日本語Ⅰ(留)(2) アカデミック日本語Ⅱ(留)(2) アカデミック日本語Ⅲ(留)(2) アカデミック日本語Ⅳ(留)(2)	*外国人留学生特別入学試験によって入学した学生は、大学が必要と認めた場合、「アカデミック日本語Ⅰ～Ⅳ」の単位を修得してください。		8			
		人間存在の課題(2) コミュニケーション論(2) スポーツ科学講義A(2) <単位認定科目>	社会生活と倫理(2) 心 理 学(2) スポーツ科学講義B(2) ボランティア活動A(2)	文 学 の 世 界(2) か ら だ と 健 康(2) スポーツ科学演習A(2) ボランティア活動B(2)	人 類 と 文 化(2) 日本人の生活意識(2) スポーツ科学演習B(2) ボランティア講義(2)	美 と は 何 か(2) 性 格 と は 何 か(2) ボランティア講義(2)	記 号 と 論 理(2) 生 命 と 遺 伝 子(2)	4	
	人間形成	人間形成ゼミナール(2)							
		日 本 の 歴 史(2) 日本語と日本文化B(留)(2) スペイン語とスペイン文化B(2) 英 語 文 化 研 究B(2) <単位認定科目>	国 際 関 係 論(2) フランス語とフランス文化A(2) 韓国語と韓国文化A(2) 異文化実地研修A(2)	国 際 貢 献 論(2) フランス語とフランス文化B(2) 韓国語と韓国文化B(2) 異文化実地研修B(2)	民 族 と 宗 教(2) ドイツ語とドイツ文化A(2) 中国語と中国文化A(2)	異文化コミュニケーション論(2) ドイツ語とドイツ文化B(2) 中国語と中国文化B(2) 英語文化研究A(2)	日本語と日本文化A(留)(2) スペイン語とスペイン文化A(2) 英語文化研究A(2)	4	
	国際理解	国際理解ゼミナール(2)							
		法 学(2) 日 本 企 業 論(2) データのまとめ方(2)	日 本 国 憲 法(2) 地 理 と 環 境(2) 数 理 の 世 界(2)	経 済 の し く み(2) 自 然 環 境 論(2) 身 近 な 物 理(2)	社 会 と 生 活(2) 都 市 と 生 活(2) 現代物理のはなし(2)	政 治 の し く み(2) 生 活 と 安 全(2) 身 近 な 化 学(2)	社 会 思 想 史(2) 行 動 科 学(2) 科学技術と社会(2)	4	
	社会生活	社会生活ゼミナール(2)							
		●キャリアプランニングⅠ(2)	●キャリアプランニングⅡ(2) ●キャリアプランニングⅢ(2)		キャリアデザイン(4)		6		
	キャリア形成教育	<単位認定科目>		インターンシップA(2) ビジネススキルA(2)	インターンシップB(2) ビジネススキルB(2)	インターンシップC(2) ビジネススキルC(2)	インターンシップD(2) ビジネススキルD(2)		
				特別聴講科目A(2)		特別聴講科目B(2)	特別聴講科目C(2)	特別聴講科目D(2)	
		<他学部・他学科開放科目(キャリア形成教育)> *「他学部・他学科開放科目の履修」を参照してください。→P.78							
		<産学連携教育プログラム> *「産学連携教育プログラムの履修」を参照してください。→P.83 ANAツーリズム・ホスピタリティプログラム ビジネスコミュニケーションプログラム サイマル・アカデミー通訳者養成特別プログラム 野村證券ファイナンスプログラム(寄附講座)※							
専門科目	必修科目	●不動産学基礎演習(4) ●財産法の基礎(2) ●ミクロ経済学(2) ●都市計画の基礎(2) ●建築一般構造論(2) ●不動産法入門(2) ●不動産公法(2) ●不動産取引演習A(4) ●不動産取引演習B(4)	●不動産学のための数学と統計(2) ●不動産取引演習C(4)	●Basic English for Real Estate Business(2) ●Advanced English for Real Estate Business(2) ●不動産学研究(4)	●不動産学卒業演習(4)		50		
		●デザインの基礎演習(4) ●住宅計画(2) ●住宅地計画実習(2)							
	選択必修科目	学科共通	担保物権法(2) マクロ経済学(2) 会計学の基礎(2) 都市計画(2) 地籍と不動産登記(2) ハウジング論(2)	債権法(4) 土地と住宅の経済学(2) 経営分析(2) 測量と地図(2) 不動産情報処理演習(2) 物権法(2)				20	
		コース科目			集合住宅管理論(2) まちづくり演習(4) 都市開発と社会基盤(2) 建築環境計画(2) 建築設備(2) 地理情報システム(4)	不動産経営計画(2) 不動産管理演習(4) 設計製図A(2) 建築材料学(2) 構造力学Ⅰ(2)		16	
			都市と建築の基本法(2) 建築史(2)						
					設計製図B(2) 建築生産(2)			92	
	選択科目	不動産政策史(2) 不動産数理(2)							
				借地借家法・区分所有法(2) 会社法(2) 不動産トラブルと法(2) 環境法(2) 計量経済学(2) 不動産鑑定評価論(4) 不動産ファイナンス(4) 不動産経営戦略(2) 建築計画(2) 建築構造計画(2) 建築環境デザイン(2) 構造力学Ⅱ(2) 海外不動産事情(2)	開発行政法(2) 家族法(2) 不動産金融法・不動産税法(2) 都市と環境の経済学(2) 不動産金融論(4) 不動産会計財務論(2) 法と政策の経済学(2) 都市環境と防災(2) 建築CAD演習(2) インテリアデザイン演習(2) 材料学実験(2) 不動産キャリアデザイン(2)				
				卒業論文(6)					
		不動産特別講義Ⅰ(2) <単位認定科目>		不動産特別講義Ⅱ(2) 不動産特別演習Ⅰ(2)	不動産特別演習Ⅱ(2)	不動産特別演習Ⅲ(2)	不動産特別実習(2)		
		実務演習科目	不動産実務演習Ⅰ(2) 不動産実務演習Ⅱ(2)						
			合計卒業要件単位数(最低)						124

※2022年度から「野村證券ファイナンスプログラム」は、プログラム構成が変更となりました。既に同プログラムの「[資本市場の役割と証券投資(2単位)]」及び「証券投資シミュレーション(2単位)」の単位を修得している場合、「野村證券ファイナンスプログラム(寄附講座)」は履修できません。

注意<他学部・他学科開放科目(専門科目)>の単位を修得した場合、その単位数は卒業要件には算入されません。→P.78

■ 履修方法

次のとおり合計124単位以上修得しなければならない。(具体的な科目名称等については、教育課程表を参照してください。)

授業科目区分			卒業要件単位数 (○は必修)		履 修 方 法	
			社会人※			社会人※
共通科目	基礎教育 〔特別科目〕		⑧	—	必修 全4科目8単位修得 *外国人留学生特別入学試験によって入学した学生は、大学が必要と認めた場合、「アカデミック日本語Ⅰ～Ⅳ」の単位を修得してください。	(※修得した単位→「その他【人間力形成教育・キャリア形成教育】」へ算入)
	人間力形成教育	人間形成	4	4	選択必修 人間形成の分野から4単位修得 (※4単位を超えて修得した単位→「その他【人間力形成教育・キャリア形成教育】」へ算入)	
		国際理解	4	4	選択必修 国際理解の分野から4単位修得 (※4単位を超えて修得した単位→「その他【人間力形成教育・キャリア形成教育】」へ算入)	
		社会生活	4	4	選択必修 社会生活の分野から4単位修得 (※4単位を超えて修得した単位→「その他【人間力形成教育・キャリア形成教育】」へ算入)	
	キャリア形成教育		⑥	—	必修 全3科目6単位修得 (※必修科目以外で修得した単位→「その他【人間力形成教育・キャリア形成教育】」へ算入)	(※修得した単位→「その他【人間力形成教育・キャリア形成教育】」へ算入)
	その他【人間力形成教育・キャリア形成教育】		6	20	選択 上記共通科目26単位のほかに、人間力形成教育及びキャリア形成教育から6単位修得	選択 上記共通科目12単位のほかに、共通科目から20単位修得
	計		32		—	
専門科目	必修科目		⑤⑩		必修 全18科目50単位修得	
	選択必修科目	学科共通	20		選択必修 【学科共通】から20単位修得 (※20単位を超えて修得した単位→「その他【専門科目】」へ算入)	
		コース科目	16		選択必修 【コース科目】から16単位修得 (※16単位を超えて修得した単位→「その他【専門科目】」へ算入)	
	その他【専門科目】		6		選択 上記専門科目86単位のほかに、選択必修科目、選択科目及び実務演習科目から6単位修得	
	計		92		—	
合 計			124		—	

※生涯学習型社会人特別入学試験によって入学した学生

■ 進級要件

1年(2学期)から2年(3学期)への進級

授 業 科 目 等	必要単位数
「専門科目」の「不動産取引演習A」	4単位

※生涯学習型社会人特別入学試験によって入学した学生を含む。

2年(4学期)から3年(5学期)への進級

授 業 科 目 等	必要単位数
「共通科目」の必修科目	14単位
「専門科目」の「不動産学基礎演習」、「不動産取引演習A」及び「不動産取引演習C」	12単位
上記で修得した科目以外のすべての科目	18単位
合 計	44単位

(生涯学習型社会人特別入学試験によって入学した学生)

授 業 科 目 等	必要単位数
「専門科目」の「不動産学基礎演習」、「不動産取引演習A」及び「不動産取引演習C」	12単位
上記で修得した科目以外のすべての科目	32単位
合 計	44単位

他学部・他学科開放科目の履修

専門領域にとらわれない幅広い分野の中から、目的や興味に応じた学修を通して、より幅広い知識を修得することを目的として、他学部・他学科において開放されている授業科目（開放科目）を履修することができます。

1 履修方法

開放科目一覧から自分の履修したい授業科目を選び、授業担当教員の許可を得た上で履修登録してください。

履修上の注意点

- ① 授業科目によっては、一定の条件を満たさなければ履修できない科目がありますので、授業担当教員の説明や『シラバス』の「履修条件」欄で確認してください。
なお、他学部の『シラバス』は明海大学浦安キャンパスホームページ上で閲覧することができます。
- ② 履修に当たっては、必ず授業担当教員の許可を得てください。授業担当教員に無断で登録した場合、単位が認定されないことがあります。
- ③ 下位年次配当科目の履修は認められますが、上位年次配当科目の履修は認められません。
- ④ 学部・学科・専攻・コース・メジャー等により、他学部、他学科開放科目の履修が認められない場合があります。卒業要件単位数に算入される区分等を含め、詳細は教育課程表を確認してください。
- ⑤ 今年度開講されない授業科目については、授業時間割等で確認してください。

2 共通科目【キャリア形成教育】に含めることができる開放科目（全学科対象）

開講学科	開放科目 〔（ ）の数字は単位数〕	開講年次	該当入学年度に●が付してある科目のみ履修可	
			2021年度 以降	2016～ 2020年度
日本語学科	日本研究(2)	2・3・4	●	
	東アジア研究(2)	2・3・4	●	
	文化講義Ⅰ(日本)(2)	2・3・4	●	
	文化講義Ⅱ(異文化理解)(2)	2・3・4	●	
	応用言語学(2)	3・4	●	
	社会言語学(2)	3・4	●	
	比較文化論(2)	2		●
	日本語教育のための英語(2)	3・4		●
	日本語教育のための中国語(2)	3・4		●
	日本語教育のための韓国語(2)	3・4		●
英米語学科	英語圏の文化と社会(2)	2		●
	英語史(2)	2	●	●
	対照言語研究 a (2)	2	●	●
	対照言語研究 b (2)	2	●	●
	英文法研究 a (2)	2	●	●
	英文法研究 b (2)	2	●	●
	英米文学史(2)	2		●
	時事英語 a (2)	2	●	●

開講学科	開放科目 〔() の数字は単位数〕	開講年次	該当入学年度に●が付してある科目のみ履修可	
			2021年度 以 降	2016～ 2020年度
英米語学科	時事英語 b (2)	2	●	●
	Interpreting Skills a (2)	3・4	●	●
	Interpreting Skills b (2)	3・4	●	●
	Translation Skills a (2)	3・4	●	●
	Translation Skills b (2)	3・4	●	●
	Advanced Writing Skills a (2)	3・4	●	●
	Advanced Writing Skills b (2)	3・4	●	●
	Advanced Reading Skills a (2)	3・4	●	●
	Advanced Reading Skills b (2)	3・4	●	●
	Advanced Listening Skills a (2)	3・4	●	●
	Advanced Listening Skills b (2)	3・4	●	●
	Discussion & Debate a (2)	3・4	●	●
	Discussion & Debate b (2)	3・4	●	●
	English for Current Issues a (2)	3・4		●
	English for Current Issues b (2)	3・4		●
	Advanced Business English a (2)	3・4	●	●
	Advanced Business English b (2)	3・4	●	●
	Advanced Research & Presentation Skills (2)	3・4	●	●
中国語学科	中国社会研究入門(2)	1	●	●
	中国現代史研究入門(2)	1	●	●
	中国思想研究入門(2)	2	●	●
	中国文学研究入門(2)	2	●	●
	中国歴史研究入門(2)	2	●	●
	中国ビジネス入門(2)	2	●	●
	中国現代史 I (2)	3・4	●	●
	中国現代史 II (2)	3・4	●	●
	中国経済 I (2)	3・4	●	●
	中国経済 II (2)	3・4	●	●
	日中観光実務 I (2)	3・4	●	●
	日中観光実務 II (2)	3・4	●	●
経済学科	キャリア講座 I (2)	1～4	●	●
	キャリア講座 II (2)	1～4	●	●
不動産学科	不動産実務演習 I (2)	1～4		●
	不動産実務演習 II (2)	1～4		●

※外国語学部の学科・専攻によっては「共通科目【キャリア形成教育】」に含めることができる開放科目の対象外となる科目があります。詳細は教育課程表等で確認してください。

3 専門科目に含めることができる開放科目

開講学科	開放科目 〔 () の数字は単位数〕	開講年次	該当入学年度に●が付してある科目のみ履修可		
			2021年度 以降	2017～ 2020年度	2016年度
日本語学科	日本語学概論(2)	1	●	●	●
	日本語表現研究Ⅰ(2)	1	●	●	●
	日本語表現研究Ⅱ(2)	1	●	●	●
	日本語教授法(2)	1	●	●	●
	音声学概論(2)	2	●	●	●
	日本語音声学(2)	2	●	●	●
	日本語文法論Ⅰ(2)	2	●	●	●
	日本語文法論Ⅱ(2)	2	●	●	●
	言語学概論(2)	2	●	●	●
	日本語教材論(2)	2	●	●	●
	検定対策Ⅰ(2)	2	●	●	●
	検定対策Ⅱ(2)	2	●	●	●
	検定対策Ⅲ(2)	2	●	●	●
	検定対策Ⅳ(2)	2	●	●	●
	評価法研究(2)	2	●	●	●
	教案作成研究(2)	2	●	●	●
	日本語教育事情(2)	2	●	●	●
	第二言語習得論(2)	2	●	●	●
	日本語史Ⅰ(2)	3・4	●	●	●
	日本語史Ⅱ(2)	3・4	●	●	●
	日本語教育実習(4)	3・4	●	●	●
英米語学科	異文化コミュニケーション概論a(2)	1・2	●	●	●
	異文化コミュニケーション概論b(2)	1・2	●	●	●
	英語学概論a(2)	1・2	●	●	●
	英語学概論b(2)	1・2	●	●	●
	英米文学概論a(2)	1・2	●	●	●
	英米文学概論b(2)	1・2	●	●	●
	英語教育学概論a(2)	1・2	●	●	●
	英語教育学概論b(2)	1・2	●	●	●
	コミュニケーション特講Ⅰ-a(2)	3・4	●	●	●
	コミュニケーション特講Ⅰ-b(2)	3・4	●	●	●
	コミュニケーション特講Ⅱ-a(2)	3・4	●	●	●
	コミュニケーション特講Ⅱ-b(2)	3・4	●	●	●
	コミュニケーション特講Ⅲ-a(2)	3・4	●	●	●
	コミュニケーション特講Ⅲ-b(2)	3・4	●	●	●
	英語学特講Ⅰ-a(2)	3・4	●	●	●
	英語学特講Ⅰ-b(2)	3・4	●	●	●
	英語学特講Ⅱ-a(2)	3・4	●	●	●
	英語学特講Ⅱ-b(2)	3・4	●	●	●
	英語学特講Ⅲ-a(2)	3・4	●	●	●
	英語学特講Ⅲ-b(2)	3・4	●	●	●
	文学特講Ⅰ-a(2)	3・4	●	●	●
	文学特講Ⅰ-b(2)	3・4	●	●	●
	文学特講Ⅱ-a(2)	3・4	●	●	●
	文学特講Ⅱ-b(2)	3・4	●	●	●
	文学特講Ⅲ-a(2)	3・4	●	●	●
	文学特講Ⅲ-b(2)	3・4	●	●	●
中国語学科	中国方言基礎演習Ⅰ(2)	3・4	●	●	●
	中国方言基礎演習Ⅱ(2)	3・4	●	●	●
	中国語文法Ⅰ(2)	3・4	●	●	●
	中国語文法Ⅱ(2)	3・4	●	●	●
	中国語史Ⅰ(2)	3・4	●	●	●
	中国語史Ⅱ(2)	3・4	●	●	●
	日中言語対照Ⅰ(2)	3・4	●	●	●
	日中言語対照Ⅱ(2)	3・4	●	●	●

開講学科	開放科目 〔 () の数字は単位数〕	開講年次	該当入学年度に●が付してある科目のみ履修可		
			2021年度 以降	2017～ 2020年度	2016年度
中国語学科	現当代文学Ⅰ(2)	3・4	●	●	●
	現当代文学Ⅱ(2)	3・4	●	●	●
	古典文学Ⅰ(2)	3・4	●	●	●
	古典文学Ⅱ(2)	3・4	●	●	●
	東アジア比較思想論Ⅰ(2)	3・4	●	●	●
	東アジア比較思想論Ⅱ(2)	3・4	●	●	●
	中国宗教・文化論Ⅰ(2)	3・4	●	●	●
	中国宗教・文化論Ⅱ(2)	3・4	●	●	●
	中国芸術論Ⅰ(2)	3・4		●	●
	中国芸術論Ⅱ(2)	3・4		●	●
	中国文化体験(2)	3・4		●	●
経済学科	日本経済論Ⅰ(2)	1		●	●
	日本経済論Ⅱ(2)	1		●	●
	日本経済史(2)	1	●	●	●
	経営史Ⅰ(2)	1		●	●
	経営史Ⅱ(2)	1		●	●
	東洋経済史(2)	1	●	●	●
	経済学史Ⅰ(2)	1	●	●	●
	経済学史Ⅱ(2)	1	●	●	●
	民法(2)	1	●	●	●
	西洋経済史Ⅰ(2)	1	●	●	●
	西洋経済史Ⅱ(2)	1	●	●	●
	日本経済論Ⅰ(2)	2	●		
	日本経済論Ⅱ(2)	2	●		
	社会保障論Ⅰ(2)	2	●	●	●
	社会保障論Ⅱ(2)	2	●	●	●
	経営戦略論Ⅰ(2)	2	●		
	経営戦略論Ⅱ(2)	2	●		
	環境経済論Ⅰ(2)	2		●	●
	環境経済論Ⅱ(2)	2		●	●
	会社法Ⅰ(2)	2	●	●	●
	会社法Ⅱ(2)	2	●	●	●
	税法総論(2)	2	●	●	●
	アメリカ経済論Ⅰ(2)	2	●	●	●
	アメリカ経済論Ⅱ(2)	2	●	●	●
	ヨーロッパ経済論Ⅰ(2)	2	●	●	●
	ヨーロッパ経済論Ⅱ(2)	2	●	●	●
	アジア経済論Ⅰ(2)	2	●	●	●
	アジア経済論Ⅱ(2)	2	●	●	●
	サービス経済論Ⅰ(2)	2	●	●	●
	サービス経済論Ⅱ(2)	2	●	●	●
	地方財政論Ⅰ(2)	3・4	●	●	●
	地方財政論Ⅱ(2)	3・4	●	●	●
	交通経済論Ⅰ(2)	3・4	●	●	●
	交通経済論Ⅱ(2)	3・4	●	●	●
	マーケティング論Ⅰ(2)	3・4	●	●	●
	マーケティング論Ⅱ(2)	3・4	●	●	●
	生産管理論Ⅰ(2)	3・4	●		
	生産管理論Ⅱ(2)	3・4	●		
不動産学科	財産法の基礎(2)	1	●	●	●
	ミクロ経済学(2)	1	●	●	●
	都市計画の基礎(2)	1	●	●	●
	建築一般構造論(2)	1	●	●	●
	不動産公法(2)	1	●	●	●
	不動産学のための数学と統計(2)	2	●	●	●
	担保物権法(2)	2	●	●	●
	債権法(4)	2	●	●	●
	マクロ経済学(2)	2	●	●	●

開講学科	開放科目 〔 () の数字は単位数〕	開講年次	該当入学年度に●が付してある科目のみ履修可		
			2021年度 以 降	2017～ 2020年度	2016年度
不動産学科	土地と住宅の経済学(2)	2	●	●	●
	会計学の基礎(2)	2	●	●	●
	経営分析(2)	2	●	●	●
	都市計画(2)	2	●	●	●
	測量と地図(2)	2	●	●	●
	地籍と不動産登記(2)	2	●	●	●
	ハウジング論(2)	2	●	●	●
	物権法(2)	2	●	●	●
	都市と建築の基本法(2)	2	●	●	●
	不動産政策史(2)	2	●	●	●
	建築史(2)	2	●	●	●
	住宅計画(2)	2	●	●	●
	不動産数理(2)	2	●	●	●
	都市と環境の経済学(2)	2	●		
	不動産鑑定評価論(4)	2	●		
	借地借家法・区分所有法(2)	3	●	●	●
	開発行政法(2)	3	●	●	●
	会社法(2)	3	●	●	●
	家族法(2)	3	●	●	●
	不動産トラブルと法(2)	3	●	●	●
	不動産金融法・不動産税法(2)	3	●	●	●
	環境法(2)	3	●	●	●
	都市と環境の経済学(2)	3		●	●
	不動産金融論(4)	3	●	●	●
	不動産鑑定評価論(4)	3		●	●
	不動産会計財務論(2)	3	●	●	●
	不動産ファイナンス(4)	3	●	●	●
	法と政策の経済学(2)	3	●	●	●
	不動産経営戦略(2)	3	●	●	●
	集合住宅管理論(2)	3	●	●	●
	不動産経営計画(2)	3	●	●	●
	都市開発と社会基盤(2)	3	●	●	●
	都市環境と防災(2)	3	●	●	●
	建築計画(2)	3	●	●	●
	建築環境計画(2)	3	●	●	●
	建築材料学(2)	3	●	●	●
	建築構造計画(2)	3	●	●	●
	建築環境デザイン(2)	3	●	●	●
	建築設備(2)	3	●	●	●
	構造力学Ⅰ(2)	3	●	●	●
	構造力学Ⅱ(2)	3	●	●	●
	建築生産(2)	4	●	●	●
HT学科	日本文化論(2)	1～4	●	●	●
	世界遺産論(2)	1～4	●	●	●
	デスティネーション研究A(日本)(2)	1～4	●	●	
	デスティネーション研究B(ヨーロッパ)(2)	1～4	●	●	
	デスティネーション研究C(南北アメリカ)(2)	1～4	●	●	
	デスティネーション研究D(アジア)(2)	1～4	●	●	
	デスティネーション研究E(オセアニア、太平洋地域)(2)	1～4	●	●	
	デスティネーション研究F(アフリカ、中東地域等)(2)	1～4	●	●	
	デスティネーション研究Ⅰ(日本)(2)	1～4			●
	デスティネーション研究Ⅱ(ヨーロッパ)(2)	1～4			●
	デスティネーション研究Ⅲ(南北アメリカ)(2)	1～4			●
	デスティネーション研究Ⅳ(アジア)(2)	1～4			●
	デスティネーション研究Ⅴ(オセアニア、太平洋地域)(2)	1～4			●
	デスティネーション研究Ⅵ(アフリカ、中東地域等)(2)	1～4			●

※英語で行われる科目（グローバル・マネジメント メジャー専門科目）は、他学部・他学科開放科目の対象外です。

産学連携教育プログラムの履修

産学連携教育プログラムとは、社会との接点、いわば大学教育と企業等社会とのパイプとなるもので、本学の実学教育の一環として開設する実学・実践的なプログラムです。

履修希望者は、必ず3月31日（木）の産学連携教育プログラム履修ガイダンスに出席してください。履修が許可されたプログラムについては、やむを得ない理由を除き、原則として途中で辞退することはできません。

なお、**修得単位は、共通科目の「キャリア形成教育」の卒業要件単位に算入**されます。詳細は、産学連携教育プログラム履修ガイダンス時に配布される資料及び『シラバス』で確認してください。

1 ANAツーリズム・ホスピタリティプログラム

株式会社ANA総合研究所との連携による日本語によるプログラムです。国際的な視野に立ったツーリズム、CS（顧客満足）及びサービスに関する実学知識・スキルを修得することを目的としています。

授業科目名（単位数）		年次
ツーリズム（観光）	ツーリズム概論(2)	2
	航空サービス論(2)	2
	フライトアテンダント・グランドスタッフ研究(2)	2
	ホテル・リゾート研究(2)	2
サービス（顧客満足・CS）	ホスピタリティ論Ⅰ（ホスピタリティ基礎）(2)	2
	ホスピタリティ論Ⅱ（ホスピタリティと産業）(2)	2
	ホスピタリティ論Ⅲ（ホスピタリティ・マナー演習）(2)	2
	*定員24名	

【履修方法】

- 1 産学連携教育プログラム履修ガイダンスに出席し、「履修希望カード」を提出。
- 2 履修希望科目の初回授業に出席。
※担当教員から注意事項の説明がありますので指示に従ってください。（ホスピタリティ論Ⅲについては、初回授業で抽選を行う場合があります。）
- 3 履修登録期間中にWebポータルシステムで履修登録を行う。

2 ビジネスコミュニケーションプログラム 【先着順／定員各回20名】

本プログラムは、人間関係構築の視点からマナーと日本語によるコミュニケーションについて学び、人間が人間らしく生き、日常生活をスムーズに送り、そしてビジネスの世界においては安心と信頼から成る人間関係を構築するためのスキルを修得することを目的としたプログラムです。

授業科目名（単位数）		年次
ビジネスコミュニケーションA(1)		1
ビジネスコミュニケーションB(1)		1

【履修方法】

- 1 手続期間等〈前学期〉
第1・2回 4月5日（火）から先着順
第3回 7月8日（金）から先着順
- 2 取扱窓口
学事課（教務担当）窓口

- 注意 1** 後学期開講スケジュール等については、後学期の授業開始前に掲示します。
- 注意 2** 授業内容はA・B同一で、2科目2単位（2回）まで受講できます。
- 注意 3** 本プログラムの単位数は、履修単位数の上限には含まれません。

3 野村証券ファイナンスプログラム（寄附講座）

【選抜／定員50名】

野村証券株式会社との連携による寄附講座です。日常生活を取り巻く環境が著しく変化している中、「自己責任の原則」の下、一般生活者・消費者又は貯蓄・投資者として賢くふるまうためのファイナンスに関する実践的な知識を修得することができます。野村証券株式会社の現役スタッフが証券市場の話題を中心に授業を行います。

授業科目名（単位数）	年次
資本市場の役割と証券投資（2）	2

【履修方法】

- 1 産学連携教育プログラム履修ガイダンスに出席し、「履修希望カード」を提出する。
- 2 履修許可者発表を確認する。
4月5日（火）2101・2103大講義室横掲示板
※履修希望者が定員に満たない場合、追加募集を行います。
- 3 履修登録期間中にWebポータルシステムで履修登録を行う。

参考 野村証券ファイナンスプログラム【2021年度まで】

授業科目名（単位数）	年次
〈野村証券提供科目〉 資本市場の役割と証券投資（2）	2
〈明海大学開設科目〉 証券投資シミュレーション（2）	2

注意 2022年度から「野村証券ファイナンスプログラム」は、プログラム構成が変更となりました。既に同プログラムの〔「資本市場の役割と証券投資（2単位）」及び「証券投資シミュレーション（2単位）」〕の単位を修得している場合、「野村証券ファイナンスプログラム（寄附講座）」は履修できません。

4 日経・ビジネスプログラム

日経メディアプロモーション株式会社との連携によるプログラムです。

授業科目名（単位数）	年次
日経・ビジネスプログラム（4）	2

5 サイマル・アカデミー通訳者養成特別プログラム

【選抜／定員2名】

株式会社サイマル・インターナショナルとの連携による英語通訳者養成のプログラムです。同社が開設しているサイマル・アカデミーの通訳コースに入り本格的な通訳スキルを修得するもので、サイマル・アカデミーの授業料等の減免及び本学からの奨学金の給付制度があります。また、本プログラムを履修する希望者は、通訳業務に関連したインターンシップを行うことができます。

なお、2022年度については、10月入学（履修）の募集となります。詳細については、掲示を確認してください。

サイマルにおける対応コース及びクラス等（英語コース）		本学における単位認定科目名（単位数）
サイマル・インターナショナルにおける通訳補助業務研修		サイマル・インターンシップ（2）
通訳コース （それぞれ週4時間 半年）	通訳Ⅰ	通訳入門Ⅰ（英語）（4）
	通訳Ⅱ	通訳入門Ⅱ（英語）（4）
	通訳Ⅲ	逐次通訳基礎Ⅰ（英語）（4）
	通訳Ⅳ	逐次通訳基礎Ⅱ（英語）（4）

MEMO

12

建築士試験受験資格取得に係る 指定科目等について

●ビジネスコース／ファイナンスコース／デザインコース

建築士試験受験資格取得に係る指定科目一覧

国土交通大臣の指定する 科目の分類	単位数		本学で定める授業科目等 () の数字は単位数				最低修得単位数 ※1	
	一級	二級・ 木造	1 年次	2 年次	3 年次	4 年次	一級	二級・ 木造
①建築設計製図	7 以上	3 以上		デザインの 基礎演習(4) 住宅地計画 実習(2)	設計製図A(2) 建築CAD演習(2)	設計製図B (2)	8	4
②建築計画	7 以上	2 以上	都市計画の 基礎(2)	住宅計画 (2) 建築史 (2)	建築計画(2)		8	2
③建築環境工学	2 以上				建築環境計画(2) 建築環境デザイン(2)		2	
④建築設備	2 以上				建築設備(2)		2	
⑤構造力学	4 以上	3 以上			構造力学Ⅰ(2) 構造力学Ⅱ(2)		4	4
⑥建築一般構造	3 以上		建築一般 構造論(2)		建築構造計画(2)		4	
⑦建築材料	2 以上				建築材料学(2) 材料学実験(2)		2	
⑧建築生産	2 以上	1 以上				建築生産 (2)	2	2
⑨建築法規	1 以上	1 以上		都市と建築の 基本法(2)			2	2
⑩その他	—	—		都市計画(2) ハウジング論(2)	環境法(2) インテリアデザイン演習(2) 都市環境と防災(2) 集合住宅管理論(2) 不動産経営計画(2) 都市開発と社会基盤(2) まちづくり演習(4) 不動産管理演習(4)			
合計（最低修得単位数）※2							40 ～ 60	20 ～ 40
備 考			※1 履修条件及び最低修得単位数は卒業要件とは異なります。 ※2 試験区分及び免許登録に必要な実務経験年数ごとに合計（最低修得単位数）が異なります。 詳細は右ページの「履修方法」を参照してください。					

【履修方法】

建築士試験受験資格取得にあつては、試験区分及び免許登録に必要な実務経験年数ごとに以下のとおり修得しなければならない。

国土交通大臣の指定する 科目の分類		最低修得単位数		履 修 条 件	
		一級	二級・木造	一級	二級・木造
①建築設計製図		8	4	『デザインの基礎演習（4単位）』及び『住宅地計画実習（2単位）』を含め8単位以上修得	4単位以上修得
②建築計画		8	2	『都市計画の基礎（2単位）』及び『住宅計画（2単位）』を含め8単位以上修得	2単位以上修得
③建築環境工学		2		2単位以上修得	
④建築設備		2		『建築設備（2単位）』修得	
⑤構造力学		4	4	『構造力学Ⅰ（2単位）』及び『構造力学Ⅱ（2単位）』を修得	4単位以上修得
⑥建築一般構造		4		『建築一般構造論（2単位）』及び『建築構造計画（2単位）』を修得	
⑦建築材料		2		2単位以上修得	
⑧建築生産		2	2	『建築生産（2単位）』修得	『建築生産（2単位）』修得
⑨建築法規		2	2	『都市と建築の基本法（2単位）』修得	『都市と建築の基本法（2単位）』修得
① ～ ⑩	実務経験4年	6	—	①～⑨の最低修得単位数のほかに、①～⑩の中から、免許登録に必要な実務経験年数別に左記の単位数を修得	
	実務経験3年	16	—		
	実務経験2年	26	6		
	実務経験1年	—	16		
	実務経験0年	—	26		
合計	実務経験4年	40	—	* 建築士試験及び免許登録に必要な実務経験年数ごとに合計（最低修得単位数）が異なる	
	実務経験3年	50	—		
	実務経験2年	60	20		
	実務経験1年	—	30		
	実務経験0年	—	40		

＜参考＞ 国土交通省が定める実務経験別の最低修得単位数は以下のとおりです。

	一級建築士試験			二級・木造建築士試験		
免許登録に必要な実務経験年数	4年	3年	2年	2年	1年	0年
最低修得単位数	40	50	60	20	30	40

注意 上記の最低修得単位数は、本学で修得しなければならない最低修得単位数とは異なります。

MEMO

Ⅱ

編入学生特記事項

編入学生を対象とした項目です。

編入学生特記事項

1 修業年限と在学期間

修業年限とは、本学の教育課程を修了するために必要な期間で、3年次に編入学した者については通算2年（4学期）と定めています。また、在学期間とは、本学に在籍することができる期間で、上限を通算4年（8学期）と定めています。

修業年限 通算2年（4学期）

在学期間 通算4年（8学期）以内

2 2年間の学修計画

編入学生は、3年次から本学での学修を開始しますが、卒業までの2年間で、個々の興味に応じた体系的な履修を行うためには、既修得単位の取扱いや卒業要件はもちろんのこと、履修上の規則等を十分理解し、綿密な学修計画を立てることが必要です。

3 既修得単位の認定(包括・弾力認定)

編入学前の短期大学等において修得した単位は、当該短期大学等における学修を尊重し、その科目の分野等を問わず、62単位を包括・弾力的に本学において修得したものと認定します。

4 コース選択(2022年度編入学生)

2022年度編入学生は、入学時（3年次）から各コースに分かれて学修していくことになります。コース選択は、各コースの概要及び教育課程表等を基に慎重に行ってください。

なお、コースの登録等詳細については、オリエンテーションでお知らせします。

5 卒業要件

3年次に編入学した者は、本学において2年（通算4学期）以上在学（休学期間を除く。）し、学則に定められた卒業所要単位を修得した場合に卒業が認定されます。

卒業に必要な単位数（最低）は、次のとおりです。

●ビジネスコース・ファイナンスコース

授 業 科 目 区 分		卒業に必要な単位数		編入学時に認定される単位数		編入学後に修得が必要な単位数	
共通科目		32		32		－	
専門科目	必 修	46		12	18	34	8 △18 (弾力認定)
	選択必修	38	8	38			
	選 択						
合 計		124		62 (＋α)		62	

参照→具体的な授業科目名称及び必修・選択必修・選択の内訳等→「教育課程表」

●デザインコース

授 業 科 目 区 分		卒業に必要な単位数		編入学時に認定される単位数		編入学後に修得が必要な単位数	
共通科目		32		32		－	
専門科目	必 修	50		12	18	38	△18 (弾力認定)
	選択必修	36	6	36		6	
	選 択						
合 計		124		62 (＋α)		62	

参照→具体的な授業科目名称及び必修・選択必修・選択の内訳等→「教育課程表」

6 その他

[1] クラス指定

編入学生のクラス分けは行いません。ただし、授業科目の性質から、適正人数（少人数等）で授業を行うためにクラス指定された場合は、授業担当教員の指示に従ってください。

[2] 修得(認定)済科目の履修

編入学時に個別に認定された科目及び編入学後に単位を修得又は認定された科目は、履修することができません。

7 教育課程表(編入学生用)

Ⅱ

編入学生特記事項

編

教育課程表

不動産学部 不動産学科 ビジネスコース 教育課程表

2022年度版（18～22 不編～ビ）

授業科目区分		授 業 科 目 名 称 ・ 配 当 年 次 等 (●は必修、()の数字は単位数)				編入学時に 認定される 単 位 数	編入学後に 修得が必要 な単位数 (最低)	
		1 年 次	2 年 次	3 年 次	4 年 次			
共通科目	基礎教育	●学修の基礎Ⅰ(2) ●学修の基礎Ⅱ(2) ●学修の基礎Ⅲ-a(2) ●学修の基礎Ⅲ-b(情報リテラシー)(2)					—	
	人間形成	人間存在の課題(2) 社会生活と倫理(2) 文学の世界(2) 人類と文化(2) 美とは何か(2) 記号と論理(2) コミュニケーション論(2) 心 理 学(2) からだと健康(2) 日本人の生活意識(2) 性格とは何か(2) 生命と遺伝子(2) スポーツ科学講義A(2) スポーツ科学講義B(2) スポーツ科学演習A(2) スポーツ科学演習B(2) ボランティア講義(2) <単位認定科目> ボランティア活動A(2) ボランティア活動B(2)					—	
	国際理解	日 本 の 歴 史(2) 国 際 関 係 論(2) 国 際 貢 献 論(2) 民 族 と 宗 教(2) 異文化コミュニケーション論(2) フランス語とフランス文化A(2) フランス語とフランス文化B(2) ドイツ語とドイツ文化A(2) ドイツ語とドイツ文化B(2) スペイン語とスペイン文化A(2) スペイン語とスペイン文化B(2) 韓国語と韓国文化A(2) 韓国語と韓国文化B(2) 中国語と中国文化A(2) 中国語と中国文化B(2) 英語文化研究A(2) 英語文化研究B(2) <単位認定科目> 異文化実地研修A(2) 異文化実地研修B(2)					—	
	国際理解		国際理解ゼミナール(2)				—	
	社会生活	法 学(2) 日 本 国 憲 法(2) 経 済 の し く み(2) 社 会 と 生 活(2) 政 治 の し く み(2) 社 会 思 想 史(2) 日 本 企 業 論(2) 地 理 と 環 境(2) 自 然 環 境 論(2) 都 市 と 生 活(2) 生 活 と 安 全(2) 行 動 科 学(2) データのまとめ方(2) 数 理 の 世 界(2) 身 近 な 物 理(2) 現 代 物 理 の は な し(2) 身 近 な 化 学(2) 科 学 技 術 と 社 会(2)				32 (編入学包括認定)	—	
	社会生活		社会生活ゼミナール(2)				—	
	キャリア形成教育	●キャリアプランニングⅠ(2)	●キャリアプランニングⅡ(2) ●キャリアプランニングⅢ(2)				—	
	キャリア形成教育			キャリアデザイン(4)			—	
	キャリア形成教育	<単位認定科目> インターンシップA(2) ビジネススキルA(2)	インターンシップB(2) ビジネススキルB(2)	インターンシップC(2) ビジネススキルC(2)	インターンシップD(2) ビジネススキルD(2)		—	
	キャリア形成教育		特別聴講科目A(2) 特別聴講科目B(2) 特別聴講科目C(2) 特別聴講科目D(2)				—	
専門科目	必修科目	●不動産学基礎演習(4) ●不動産取引演習A(4)	●不動産取引演習C(4)			12 (編入学弾力認定)	—	
	必修科目	●財産法の基礎(2) ●ミクロ経済学(2) ●都市計画の基礎(2) ●建築一般構造論(2) ●不動産法入門(2) ●不動産公法(2) ●不動産取引演習B(4)	●不動産学のための数学と統計(2)	●Basic English for Real Estate Business(2) ●Advanced English for Real Estate Business(2) ●不動産学研究(4)	●不動産学卒業演習(4)		(注) 34	
	選択必修科目		担保物権法(2) 債権法(4) マクロ経済学(2) 土地と住宅の経済学(2) 会計学の基礎(2) 経営分析(2) 都市計画(2) 測量と地図(2) 地籍と不動産登記(2) 不動産情報処理演習(2) ハウジング論(2) 物権法(2)				(注) 20	
	選択必修科目			借地借家法・区分所有法(2) 家族法(2) 不動産トラブルと法(2) 不動産金融法・不動産税法(2) 不動産経営戦略(2) 集合住宅管理論(2) 不動産経営計画(2) 不動産管理演習(4) 都市環境と防災(2) 建築設備(2)		18 (編入学弾力認定)	(注) 18	
	選択必修科目			建築生産(2)				
	選択必修科目		都市と建築の基本法(2) 住宅計画(2)	不動産政策史(2) 住宅地計画実習(2)	デザインの基礎演習(4) 建築史(2) 不動産数理(2)			
	選択必修科目			開発行政法(2) 環境法(2) 都市と環境の経済学(2) 計量経済学(2) 不動産金融論(4) 不動産鑑定評価論(4) 不動産会計財務論(2) 不動産ファイナンス(4) 法と政策の経済学(2) まちづくり演習(4) 都市開発と社会基盤(2) 建築計画(2) 設計製図A(2) 建築CAD演習(2) 建築環境計画(2) 建築材料学(2) 建築構造計画(2) インテリアデザイン演習(2) 建築環境デザイン(2) 材料学実験(2) 構造力学Ⅰ(2) 構造力学Ⅱ(2) 地理情報システム(4) 海外不動産事情(2)				
	選択必修科目				設計製図B(2) 卒業論文(6)			
	選択必修科目	不動産特別講義Ⅰ(2) 不動産特別講義Ⅱ(2) <単位認定科目> 不動産特別演習Ⅰ(2) 不動産特別演習Ⅱ(2) 不動産特別演習Ⅲ(2) 不動産特別実習(2)						
	実務演習科目	不動産実務演習Ⅰ(2) 不動産実務演習Ⅱ(2)						
合計卒業要件単位数（最低）						62	62	
						124		

*2022年度から「野村証券ファイナンスプログラム」は、プログラム構成が変更となりました。既に同プログラムの「[資本市場の役割と証券投資（2単位）]」及び「[証券投資シミュレーション（2単位）]」の単位を修得している場合、「野村証券ファイナンスプログラム（寄附講座）」は履修できません。

注意 <他学部・他学科開放科目（専門科目）> の単位を修得した場合、その単位数は卒業要件には算入されません。→P.78

■ 履修方法

次のとおり合計62単位以上修得しなければならない。(具体的な科目名称等については、教育課程表を参照してください。)

授業科目区分		卒業要件 単位数 (○は必修)	編入学時に 認定される 単位数	編入学後に 修得が必要 な単位数	履 修 方 法
共通科目	基礎教育	⑧	32	-	(履修できません。)
	人間力形成教育	4			(卒業要件には算入されません。)
	国際理解	4			
	社会生活	4			
	キャリア形成教育	⑥			(履修できません。)
	その他【人間力形成教育・キャリア形成教育】	6			(卒業要件には算入されません。)
	計	32	32	-	-
専門科目	必修科目	④⑥	⑫	③④ [※]	必修 全14科目34単位修得 (認定単位数を含む。)
	選択必修科目	20	18 [※]	20 [※]	選択必修 【学科共通】 から20単位修得 (認定単位数を含む。) (*20単位を超えて修得した単位→「その他【専門科目】」へ算入)
	コース科目	18		18 [※]	選択必修 【コース科目】 から18単位修得 (認定単位数を含む。) (*18単位を超えて修得した単位→「その他【専門科目】」へ算入)
	その他【専門科目】	8		8 [※]	選択 選択必修科目、選択科目及び実務演習科目から8単位修得 (認定単位数を含む。)
	計	92	30	62	-
合 計		124	62	62	-

※入学前の学修状況(修得科目等)により個別に認定する。したがって、編入学後に修得が必要な授業科目は、認定される授業科目により異なる。

卒業要件単位数	124単位
編入学時認定単位数	62単位
編入学後に修得しなければならない単位数	62単位

不動産学部 不動産学科 ファイナンスコース 教育課程表

2022年度版(18-22 不編-フ)

授業科目区分		授 業 科 目 名 称 ・ 配 当 年 次 等 (●は必修、() の数字は単位数)				編入学時に 認定される 単 位 数	編入学後に 修得が必要 な単位数 (最低)	
		1 年 次	2 年 次	3 年 次	4 年 次			
共通教育科目	基礎教育	●学修の基礎Ⅰ(2) ●学修の基礎Ⅱ(2) ●学修の基礎Ⅲ-a(2) ●学修の基礎Ⅲ-b(情報リテラシー)(2)					—	
	人間形成	人間存在の課題(2) 社会生活と倫理(2) 文学の世界(2) 人類と文化(2) 美とは何か(2) 記号と論理(2) コミュニケーション論(2) からだと健康(2) 日本人の生活意識(2) 性格とは何か(2) 生命と遺伝子(2) スポーツ科学講義A(2) スポーツ科学講義B(2) スポーツ科学演習A(2) スポーツ科学演習B(2) ボランティア講義(2) <単位認定科目> ボランティア活動A(2) ボランティア活動B(2)					—	
	国際理解	日本の歴史(2) 国際関係論(2) 国際貢献論(2) 民族と宗教(2) 異文化コミュニケーション論(2) フランス語とフランス文化A(2) フランス語とフランス文化B(2) ドイツ語とドイツ文化A(2) ドイツ語とドイツ文化B(2) スペイン語とスペイン文化A(2) スペイン語とスペイン文化B(2) 韓国語と韓国文化A(2) 韓国語と韓国文化B(2) 中国語と中国文化A(2) 中国語と中国文化B(2) 英語文化研究A(2) 英語文化研究B(2) <単位認定科目> 異文化実地研修A(2) 異文化実地研修B(2)					—	
	社会生活	法 学(2) 日本国憲法(2) 経済のしくみ(2) 社会と生活(2) 政治のしくみ(2) 社会思想史(2) 日本企業論(2) 地理と環境(2) 自然環境論(2) 都市と生活(2) 生活と安全(2) 行動科学(2) データのまとめ方(2) 数理の世界(2) 身近な物理(2) 現代物理のはなし(2) 身近な化学(2) 科学技術と社会(2)				32 (編入学包括認定)	—	
	キャリア形成教育	●キャリアプランニングⅠ(2)	●キャリアプランニングⅡ(2) ●キャリアプランニングⅢ(2)				—	
				キャリアデザイン(4)				
		<単位認定科目> インターンシップA(2) ビジネススキルA(2)	インターンシップB(2) ビジネススキルB(2)	インターンシップC(2) ビジネススキルC(2)	インターンシップD(2) ビジネススキルD(2)			
			特別聴講科目A(2)	特別聴講科目B(2)	特別聴講科目C(2)	特別聴講科目D(2)		
		<他学部・他学科開放科目(キャリア形成教育)> *「他学部・他学科開放科目の履修」を参照してください。→P.78						
		<産学連携教育プログラム> *「産学連携教育プログラムの履修」を参照してください。→P.83 ANAツーリズム・ホスピタリティプログラム ビジネスコミュニケーションプログラム 野村證券ファイナンスプログラム(寄附講座)* 日経・ビジネスプログラム サイマル・アカデミー通訳者養成特別プログラム						
専門科目	必修科目	●不動産学基礎演習(4) ●不動産取引演習A(4)	●不動産取引演習C(4)			12 (編入学弾力認定)	—	
		●財産法の基礎(2) ●ミクロ経済学(2) ●都市計画の基礎(2) ●建築一般構造論(2) ●不動産法入門(2) ●不動産公法(2) ●不動産取引演習B(4)	●不動産学のための数学と統計(2)	●Basic English for Real Estate Business (2) ●Advanced English for Real Estate Business(2) ●不動産学研究(4) ●不動産金融論(4)	●不動産学卒業演習(4)		(注) 34	
	選択必修科目		担保物権法(2) 債権法(4) マクロ経済学(2) 土地と住宅の経済学(2) 会計学の基礎(2) 経営分析(2) 都市計画(2) 測量と地図(2) 地籍と不動産登記(2) 不動産情報処理演習(2) ハウジング論(2) 物権法(2)				(注) 20	
	選択必修科目			会社法(2) 不動産金融法・不動産税法(2) 計量経済学(2) 不動産会計財務論(2) 不動産経営戦略(2)	家族法(2) 環境法(2) 不動産鑑定評価論(4) 不動産ファイナンス(4) 不動産経営計画(2)	18 (編入学弾力認定)	(注) 18	
	選択必修科目		都市と建築の基本法(2) 住宅計画(2)	不動産政策史(2) 住宅地計画実習(2)	デザインの基礎演習(4) 建築史(2)			
	選択必修科目			借地借家法・区分所有法(2) 不動産トラブルと法(2) 法と政策の経済学(2) まちづくり演習(4) 都市開発と社会基盤(2) 建築計画(2) 建築CAD演習(2) 建築材料学(2) インテリアデザイン演習(2) 建築設備(2) 構造力学Ⅰ(2) 地理情報システム(4) 海外不動産事情(2)	開発行政法(2) 都市と環境の経済学(2) 集合住宅管理論(2) 不動産管理演習(2) 都市環境と防災(2) 設計製図A(2) 建築環境計画(2) 建築構造計画(2) 建築環境デザイン(2) 材料学実験(2) 構造力学Ⅱ(2) 不動産キャリアデザイン(2)			
	選択必修科目				設計製図B(2) 建築生産(2) 卒業論文(6)			
	実務演習科目	不動産特別講義Ⅰ(2) <単位認定科目> 不動産特別演習Ⅰ(2)	不動産特別講義Ⅱ(2) 不動産特別演習Ⅱ(2)	不動産特別演習Ⅲ(2)	不動産特別実習(2)			
	実務演習科目	不動産実務演習Ⅰ(2) 不動産実務演習Ⅱ(2)						
	実務演習科目							
合計卒業要件単位数(最低)						62	62	
						124		

*2022年度から「野村證券ファイナンスプログラム」は、プログラム構成が変更となりました。既に同プログラムの「[資本市場の役割と証券投資(2単位)]」及び「[証券投資シミュレーション(2単位)]」の単位を修得している場合、「野村證券ファイナンスプログラム(寄附講座)」は履修できません。

注意 <他学部・他学科開放科目(専門科目)> の単位を修得した場合、その単位数は卒業要件には算入されません。→P.78

■ 履修方法

次のとおり合計62単位以上修得しなければならない。(具体的な科目名称等については、[教育課程表](#)を参照してください。)

授業科目区分		卒業要件 単位数 (○は必修)	編入学時に 認定される 単位数	編入学後に 修得が必要 な単位数	履 修 方 法
共通科目	基礎教育	⑧	32	-	(履修できません。)
	人間力形成教育	4			(卒業要件には算入されません。)
	国際理解	4			
	社会生活	4			
	キャリア形成教育	⑥			(履修できません。)
	その他【人間力形成教育・キャリア形成教育】	6			(卒業要件には算入されません。)
	計	32	32	-	-
専門科目	必修科目	④⑥	⑫	③④*	必修 全13科目34単位修得 (認定単位数を含む。)
	選択必修科目	20	18*	20*	選択必修 【学科共通】 から20単位修得 (認定単位数を含む。) (*20単位を超えて修得した単位→「その他【専門科目】」へ算入)
	コース科目	18		18*	選択必修 【コース科目】 から18単位修得 (認定単位数を含む。) (*18単位を超えて修得した単位→「その他【専門科目】」へ算入)
	その他【専門科目】	8		8*	選択 選択必修科目、選択科目及び実務演習科目から8単位修得 (認定単位数を含む。)
	計	92	30	62	-
合 計		124	62	62	-

※入学前の学修状況(修得科目等)により個別に認定する。したがって、編入学後に修得が必要な授業科目は、認定される授業科目により異なる。

卒業要件単位数	124単位
編入学時認定単位数	62単位
編入学後に修得しなければならない単位数	62単位

不動産学部 不動産学科 デザインコース 教育課程表

2022年度版(18-22 不編-デ)

授業科目区分			授 業 科 目 名 称 ・ 配 当 年 次 等				編入学時に 認定される 単 位 数	編入学後に 修得が必要 な 単 位 数 (最低)								
			(●は必修、()の数字は単位数)													
			1 年 次	2 年 次	3 年 次	4 年 次										
共 通 科 目	基礎 教育		●学修の基礎Ⅰ(2) ●学修の基礎Ⅱ(2) ●学修の基礎Ⅲ-a(2) ●学修の基礎Ⅲ-b(情報リテラシー)(2)				32 (編入学包括認定)	—	—							
			人間 力 形 成 教 育	人間 形 成	人間存在の課題(2) 社会生活と倫理(2) 文 学 の 世 界(2) 人 類 と 文化(2) 美 と は 何 か(2) 記 号 と 論 理(2) コミュニケーション論(2) 心 理 学(2) からだと健康(2) 日本人の生活意識(2) 性 格 と は 何 か(2) 生 命 と 遺 伝 子(2) スポーツ科学講義A(2) スポーツ科学講義B(2) スポーツ科学演習A(2) スポーツ科学演習B(2) ボランティア講義(2) ＜単位認定科目＞ ボランティア活動A(2) ボランティア活動B(2)											
					国際 理 解	日 本 の 歴 史(2) 国 際 関 係 論(2) 国 際 貢 献 論(2) 民 族 と 宗 教(2) 異文化コミュニケーション論(2) フランス語とフランス文化A(2) フランス語とフランス文化B(2) ドイツ語とドイツ文化A(2) ドイツ語とドイツ文化B(2) スペイン語とスペイン文化A(2) スペイン語とスペイン文化B(2) 韓国語と韓国文化A(2) 韓国語と韓国文化B(2) 中国語と中国文化A(2) 中国語と中国文化B(2) 英語文化研究A(2) 英語文化研究B(2) ＜単位認定科目＞ 異文化実地研修A(2) 異文化実地研修B(2)										
						法 学(2) 日 本 国 憲 法(2) 経 済 の し く み(2) 社 会 と 生 活(2) 政 治 の し く み(2) 社 会 思 想 史(2) 日 本 企 業 論(2) 地 理 と 環 境(2) 自 然 環 境 論(2) 都 市 と 生 活(2) 生 活 と 安 全(2) 行 動 科 学(2) データのまとめ方(2) 数 理 の 世 界(2) 身 近 な 物 理(2) 現 代 物 理 の は な し(2) 身 近 な 化 学(2) 科 学 技 術 と 社 会(2)										
	キャリア 形 成 教 育		●キャリアプランニングⅠ(2)		●キャリアプランニングⅡ(2) ●キャリアプランニングⅢ(2)											
			キャリアデザイン(4)													
			＜単位認定科目＞ インターンシップA(2) ビジネススキルA(2)		インターンシップC(2) インターンシップD(2) ビジネススキルC(2) ビジネススキルD(2)											
			特別聴講科目A(2) 特別聴講科目B(2) 特別聴講科目C(2) 特別聴講科目D(2)													
			＜他学部・他学科開放科目(キャリア形成教育)＞ * 「他学部・他学科開放科目の履修」を参照してください。→P.78													
			＜産学連携教育プログラム＞ * 「産学連携教育プログラムの履修」を参照してください。→P.83 ANAツーリズム・ホスピタリティプログラム ビジネスコミュニケーションプログラム 野村證券ファイナンスプログラム(寄附講座)※ 日経・ビジネスプログラム サイマル・アカデミー通訳者養成特別プログラム													
専 門 科 目	必修 科 目		●不動産学基礎演習(4) ●不動産取引演習A(4)		●不動産取引演習C(4)		12 (編入学弾力認定)	—	—							
			●財産法の基礎(2) ●ミクロ経済学(2) ●都市計画の基礎(2) ●建築一般構造論(2) ●不動産法入門(2) ●不動産公法(2) ●不動産取引演習B(4)		●不動産学のための数学と統計(2) ●デザインの基礎演習(4) ●住宅計画(2) ●住宅地計画実習(2)					●Basic English for Real Estate Business(2) ●Advanced English for Real Estate Business(2) ●不動産学研究(4)		18 (編入学弾力認定) 〔注〕 入学前の学修状況(修得科目等)により個別に合計18単位認定する。 したがって、編入学後に修得が必要な授業科目は、認定される授業科目により異なる。	(注) 38	(注) 20	(注) 16	62
			選択 必修 科 目	学 科 共 通	担保物権法(2) 債権法(4) マクロ経済学(2) 土地と住宅の経済学(2) 会計学の基礎(2) 経営分析(2) 都市計画(2) 測量と地図(2) 地籍と不動産登記(2) 不動産情報処理演習(2) ハウジング論(2) 物権法(2)					集合住宅管理論(2) まちづくり演習(4) 都市開発と社会基盤(2) 建築環境計画(2) 建築設備(2) 地理情報システム(4)						
	コ ー ス 科 目	都市と建築の基本法(2) 建築史(2)			設計製図B(2) 建築生産(2)											
		選択 科 目		不動産政策史(2) 不動産数理(2)		借地借家法・区分所有法(2) 開発行政法(2) 会社法(2) 家族法(2) 不動産トラブルと法(2) 不動産金融法・不動産税法(2) 環境法(2) 都市と環境の経済学(2) 計量経済学(2) 不動産金融論(4) 不動産鑑定評価論(4) 不動産会計財務論(2) 不動産ファイナンス(4) 法と政策の経済学(2) 不動産経営戦略(2) 都市環境と防災(2) 建築計画(2) 建築CAD演習(2) 建築構造計画(2) インテリアデザイン演習(2) 建築環境デザイン(2) 材料学実験(2) 構造力学Ⅱ(2) 不動産キャリアデザイン(2) 海外不動産事情(2)										
				卒業論文(6)												
	不動産特別講義Ⅰ(2) 不動産特別講義Ⅱ(2) ＜ 単 位 認 定 科 目 ＞ 不動産特別演習Ⅰ(2) 不動産特別演習Ⅱ(2) 不動産特別演習Ⅲ(2) 不動産特別実習(2)															
	不動産実務演習Ⅰ(2) 不動産実務演習Ⅱ(2)															
	合計卒業要件単位数(最低)							62	62	62						

*2022年度から「野村證券ファイナンスプログラム」は、プログラム構成が変更となりました。既に同プログラムの「(資本市場の役割と証券投資(2単位))」及び「証券投資シミュレーション(2単位)」の単位を修得している場合、「野村證券ファイナンスプログラム(寄附講座)」は履修できません。

注意＜他学部・他学科開放科目(専門科目)＞の単位を修得した場合、その単位数は卒業要件には算入されません。→P.78

■ 履修方法

次のとおり合計62単位以上修得しなければならない。(具体的な科目名称等については、[教育課程表](#)を参照してください。)

授業科目区分		卒業要件 単位数 (○は必修)	編入学時に 認定される 単位数	編入学後に 修得が必要 な単位数	履 修 方 法
共通科目	基礎教育	⑧	32	-	(履修できません。)
	人間力形成教育	人間形成			(卒業要件には算入されません。)
		国際理解			
		社会生活			
	キャリア形成教育	⑥			(履修できません。)
	その他【人間力形成教育・キャリア形成教育】	6			(卒業要件には算入されません。)
	計	32	32	-	-
専門科目	必修科目	⑤⑩	⑫	③⑧ [※]	必修 全15科目38単位修得 (認定単位数を含む。)
	選択必修科目	学科共通	18 [※]	20 [※]	選択必修 【学科共通】 から20単位修得 (認定単位数を含む。) (*20単位を超えて修得した単位→「その他【専門科目】」へ算入)
		コース科目		16 [※]	選択必修 【コース科目】 から16単位修得 (認定単位数を含む。) (*16単位を超えて修得した単位→「その他【専門科目】」へ算入)
	その他【専門科目】	6		6 [※]	選択 選択必修科目、選択科目及び実務演習科目から6単位修得 (認定単位数を含む。)
	計	92	30	62	-
合 計		124	62	62	-

※入学前の学修状況(修得科目等)により個別に認定する。したがって、編入学後に修得が必要な授業科目は、認定される授業科目により異なる。

卒業要件単位数	124単位
編入学時認定単位数	62単位
編入学後に修得しなければならない単位数	62単位

MEMO

時 間 割 (控)

時限・開講期		月			火			水			木			金			土		
		授 業 コード	授 業 科目名 (単位数)	担当 教員名 (単位数)	授 業 コード	授 業 科目名 (単位数)	担当 教員名 (単位数)	授 業 コード	授 業 科目名 (単位数)	担当 教員名 (単位数)	授 業 コード	授 業 科目名 (単位数)	担当 教員名 (単位数)	授 業 コード	授 業 科目名 (単位数)	担当 教員名 (単位数)	授 業 コード	授 業 科目名 (単位数)	担当 教員名 (単位数)
1	前学期 ・通年		()			()			()			()			()			()	
	9:00 }																		
	後学期 ・通年		()			()			()			()			()			()	
2	前学期 ・通年		()			()			()			()			()			()	
	10:40 }																		
	後学期 ・通年		()			()			()			()			()			()	
3	前学期 ・通年		()			()			()			()			()			()	
	13:00 }																		
	後学期 ・通年		()			()			()			()			()			()	
4	前学期 ・通年		()			()			()			()			()			()	
	14:40 }																		
	後学期 ・通年		()			()			()			()			()			()	
5	前学期 ・通年		()			()			()			()			()			()	
	16:20 }																		
	後学期 ・通年		()			()			()			()			()			()	

1 前年度までに修得した単位数を「A 修得済単位数」欄に記入してください。
2 今年度履修する「B 必修(共通科目)」、「C 必修(専門科目)」、「D 選択必修・選択(共通・専門科目)」の履修単位数を記入してください。
3 上記B・C・Dを学期ごとに合計し「E 履修単位数」欄に記入してください。
4 「A 修得済単位数」と「E 履修中単位数」を合計し、「F 合計単位数」欄に記入してください。

A 修得済単位数	B 必修(共通科目)	C 必修(専門科目)	D 選択必修・選択(共通・専門科目)
	前学期	前学期	前学期
	後学期	後学期	後学期

B+C+D

E 履修単位数(※1)
前学期
後学期

A+E

F 合計単位数(※2)

※1 注意事項

- ・履修単位数を算出する際、通年科目については単位数の1/2を前学期及び後学期にそれぞれ算入してください。
例：4単位の通年科目 → 2単位(前学期)、2単位(後学期)
- ・履修単位数の上限は学年により異なります。
2年生：各学期24単位、3年生：各学期26単位、4年生：各学期28単位

※2 参考

合計単位数の学修状況については、「履修の手引き」の「年次(学期)別基準単位数」を確認し、学修計画を立てる際の参考にしてください。

記入例1：必修(共通科目)

(200)	学修の基礎 I	明海 太郎
	(2)	2101

※必修科目の場合は、授業コードに丸を付してください。

記入例2：選択必修(共通科目)

1001	政治のしくみ	浦安 花子
	(2)	2201

教科書の購入について

「シラバス」、「授業時間割」等で授業科目名、担当教員、教科書名をよく確認し、また、授業時における担当教員からの指示に従い、各自必ず販売期間内に購入してください。



＜教科書対面販売期間＞ 3月25日（金）～4月 1日（金）10：00～15：00
4月 4日（月）～4月27日（水）10：00～16：00
〔土曜日及び日曜日除く。〕

＜販売会場＞ 30周年記念館 1階チューデントホール

※別途、明海ショップ教科書販売WebサイトにてWeb販売も行う予定です。
※教科書販売については、丸善明海ショップへお問い合わせください。

2022年度 履修の手引 不動産学部

2022年4月発行

編 集 明海大学浦安キャンパス学務部
学事課（教務担当）

発 行 明海大学
〒279-8550
千葉県浦安市明海1丁目
TEL (047) 350-4993（直通）
<https://www.meikai.ac.jp>



<https://www.meikai.ac.jp>